

第2章 主要施策の成果説明

《基本政策Ⅰ》

生き生きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり～次代を担う活力ある産業を“創る”～

政策① 活力ある産業づくり

目指す方向

愛媛の特長や強みをつなぎ合わせるとともに、産学官、農商工など新たな連携を構築して、様々な新技術・新商品やサービスの開発に向けた取組みを促進し、新産業の創出を図ります。

また、愛媛の優れた技術を発掘し、国内外に広くPRしながら、新規取引先の開拓等を促進するなど、グローバル化する経済社会に対応した攻めの経営ができるよう県内企業の体質強化を図るとともに、愛媛の発展可能性に魅力を感じる多種多様な企業の県内への進出や、平成30年7月豪雨災害からの地域産業の復興など、地域に根ざした力強い産業活動を支援します。

そして、活力ある産業の育成を通じ、本県経済の持続的な発展を目指します。

施策1 地域に根ざした産業の振興

〔施策の目標〕

県内企業や商店街がもっと力強く活動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

企業の立場に立った総合的な支援体制の整備や商店街のにぎわいの回復、コミュニティ機能の強化を図るとともに、グループ補助金等を活用して被災事業者に寄り添った支援に取り組みます。 など

主要な取組み

ア えひめ経済懇談会開催事業（産業政策課）

予算額 243千円、決算額 128千円（県費）、不用額 115千円

【事業の実施状況】

愛媛県経済の活性化につながる産業政策の展開を図るため、知事と県内の主要企業の経営者や県外企業の県内事業所代表等が出席する「えひめ経済懇談会」を開催した。

○令和元年度の開催状況（全2回）

※南予は、H30年7月豪雨からの復興企業を視察

開催日	開催場所	メンバー	出席者数
令和元年8月23日	東予地方局	東予地方局管内の企業関係者	5名
令和元年10月17日	中予地方局	中予地方局管内の企業関係者	5名
令和元年7月19日	各被災企業	宇和島市、西予市、大洲市の各被災企業	3社

【事業の成果】

指標の名称	えひめ経済懇談会の開催回数				
指標の説明	地域に出向き、懇談を行った回数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			3回	2回	

○愛媛県経済の活性化を図る産業政策の展開につなげていくため、地域経済の実情や業界の動向、企業現場の声、さらには、県経済の活性化方策に係る提言・要望の把握に努めた。

イ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（労政雇用課産業人材室）

予算額 20,407千円、決算額 18,632千円（国費 9,316千円、県費 9,316千円）、不用額 1,775千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

プロフェッショナル人材のU I Jターンを県内中小企業に拡大させることを目的に平成27年度から（公財）えひめ産業振興財団に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、拠点自らが企業訪問を行い、新事業や販路開拓などによる「攻めの経営」への喚起とともに、その実践に必要な「プロフェッショナル人材」の活用を促進した。

○経済関係団体等との連携

地域金融機関、商工会、商工会議所等の経済関係団体及び国等の中小企業支援窓口と連携し、プロフェッショナル人材の活用を具現化

○民間人材ビジネス事業者との連携

連携事業者として複数事業者を拠点で登録し、求人ニーズがあった場合、登録事業者へ取り次ぎ

○愛あるえひめ移住フェアへの参加

東京、大阪で開催された愛ある愛媛移住フェアに参加し、移住希望者の転職相談を実施

【事業の成果】

県内中小企業の人材ニーズを踏まえ、84件の成約を実現した。

ウ 中小企業振興資金貸付金（経営支援課）

予算額 43,130,000千円、決算額 42,930,000千円（その他）、
不用額 200,000千円（災害関連対策資金の未実施のため）

【事業の実施状況】

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

令和元年度は、県内の創業及び事業承継を金融面から支援するため、保証料の全額を補助するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対して緊急経済対策特別支援資金の融資利率の引き下げを行った。

〔新規融資状況〕

（単位：件、千円）

制 度 名		令和元年度			
		融 資 枠	融 資 利 率	融 資 実 績	
				件 数	金 額
中 小 企 業 振 興 資 金	経 営 安 定 資 金	24,400,000	—	294	1,465,526
	一 般 資 金	12,000,000	2.15%	35	230,200
	建 設 産 業 短 期 資 金	600,000	1.75%	2	14,000
	小 口 資 金	1,800,000	運転1.80% 設備0.80%	26	231,740
	短 期 資 金	10,000,000	1.55% 〔保証無〕 1.80%	231	989,586
	小 口 零 細 企 業 資 金	4,500,000	運転1.65% 設備0.65%	367	1,288,630
	チ ャ レ ン ジ 企 業 支 援 資 金	2,600,000	運転1.50% 設備0.50%	18	171,500
	新 事 業 創 出 支 援 資 金	1,500,000	1.50% 〔特例〕 1.30%	221	1,059,410
	新 事 業 創 出 支 援 資 金 ・ 事 業 承 継 支 援 枠	1,000,000	1.50%	0	0

緊急経済対策特別支援資金	43,000,000	〔 1.65% (※) 1.50% 〕	591	7,555,082
雇用促進支援資金	200,000	1.65%	0	0
建設産業新分野進出等支援資金	500,000	1.65%	0	0
合 計	77,700,000	—	1,491	11,540,148

(※) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業

(注) 融資利率は、標準的な利率（一部、不況業種などの特定中小企業者に対して0.15%利率軽減の特例あり）

【事業の成果】

制度全体で1,491件、11,540,148千円の融資を行い、中小企業者の金利負担の軽減と資金調達の円滑化による経営の安定化を図った。

エ 経済成長戦略金融支援事業（経営支援課）

予算額 2,897千円、決算額 1,888千円（県費）、
不用額 1,009千円（設備投資活動が想定を下回ったため）

【事業の実施状況】

高度又は新規性のある技術・ノウハウを生かした事業展開に取り組む中小企業を金融面から支援するため、「チャレンジ企業支援資金」の設備資金について1.0%の利子補給を行った。

【事業の成果】

経済成長戦略金融支援事業の対象として、35者に対して利子補給を実施し、本県の経済成長に資する設備投資を後押しした。

オ 小規模企業設備投資金融支援事業（経営支援課）

予算額 17,701千円、決算額 13,689千円（県費）
不用額 4,012千円（設備投資活動が想定を下回ったため）

【事業の実施状況】

設備投資に取り組む小規模企業者を金融面から支援するため、「経営安定資金（小口資金）」及び「小規模零細企業資金」の設備資金について1.0%の利子補給を行った。

【事業の成果】

小規模企業設備投資金融支援事業の対象として、142件、772,850千円の新規融資を実行するとともに利子補給を実施し、本県の経済成長に資する設備投資を後押しした。

カ 新事業創出金融支援事業（経営支援課）

予算額 25,725千円、決算額 25,725千円（県費）

【事業の実施状況】

県内における創業の促進や事業承継を金融面から支援するため、「新事業創出支援資金」を借り入れる際の保証料全額を補助した。

【事業の成果】

新事業創出金融支援事業の対象として、202件、976,910千円の新規融資を実行するとともに保証料を全額補助し、本県の創業を後押しした。

キ 豪雨災害関連対策資金貸付金（経営支援課）

予算額 1,720,000千円、決算額 1,720,000千円（その他）

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨災害の影響を受け、事業活動に支障が生じている県内中小企業者の復旧を支援するため、資金調達の円滑化を図った。

〔融資状況〕

(単位：件、千円)

制 度 名	令和元年度			
	融 資 枠	融資利率	融資実績	
			件 数	金 額
災害関連対策資金(平成30年7月豪雨)	1,500,000	1.00%	41	473,650

【事業の成果】

被災事業者に対し、41件、473,650千円の融資を行った。

ク 豪雨災害関連金融支援事業（経営支援課）

予算額 63,000千円、決算額 13,010千円（県費）、
不用額 49,990千円（被災事業者の資金需要が想定を下回ったため）

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業者の復旧復興を支援するため、「豪雨災害関連対策資金」を借り入れる際の保証料全額を補助した。

【事業の成果】

豪雨災害関連対策資金として、41件、473,650千円の新規融資を実行するとともに保証料を全額補助し、復旧復興へ向けた事業活動を後押しした。

ケ 商工団体地域力強化支援事業（経営支援課）

予算額 4,755千円、決算額 4,213千円（県費）、不用額 542千円

【事業の実施状況】

商工団体が中心となって、地域の中小企業者等とともに実施する中小企業振興及び地域経済活性化の取組みに対し、助成を行った。

補助金交付状況

(金額：千円)

事業者名（所在地）	実施事業名	事業費	補助金（県費）
愛媛県中小企業団体中央会	中小企業スマート工場実現化事業	4,320	1,440
愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会	外国人材スキルアップ支援事業	2,338	1,340
愛媛県商工会連合会	小さな企業の円滑なバトンタッチ促進支援事業	2,748	795
愛南町商工会	愛南町探索マップ及びホームページ英語版作成事業	1,430	454
合 計		10,836	4,029

【事業の成果】

指標の名称	補助対象事業件数				
指標の目指す方向性	➡	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			3	4	

○商工団体の取組みを支援することにより、地域経済の活性化、団体の企画力向上を図った。

コ 商店街活性化支援事業（経営支援課）

予算額 5,222千円、決算額 3,116千円（国費 1,462千円、県費 1,654千円）、
 不用額 2,106千円（補助対象事業数の減による）

【事業の実施状況】

商業機能のみならず、まちの顔として地域コミュニティの機能を担ってきた商店街の賑わいを回復するため、商店街が主体的に取り組む大型店にはない個性的な魅力づくりや公益的機能の導入など、商店街活性化のための事業を支援した。

○実施状況（住民提案型商店街支援事業）

事業主体	Viva! Ginza! プロジェクトチーム（所在地：八幡浜市）		
実施場所	八幡浜銀座商店街		
事業内容	地域の人々を対象に、八幡浜の歴史写真のスライドショーを実施したほか、クリスマス期間におけるコンサートやイルミネーションイベント、映画の上映会等を開催した。		
事業費	214千円	委託金額	207千円

事業主体	do it プロジェクト（所在地：内子町）		
実施場所	旧土居書店（内子町小田）		
事業内容	地域住民参加型のプロジェクトとして、空き店舗を地域住民や来街者の拠点に再生するとともに、地域コミュニティの創出等を考えるワークショップを開催した。		
事業費	327千円	委託金額	300千円

事業主体	西予市商工会青年部三瓶支部（所在地：西予市）		
実施場所	三瓶商店街		
事業内容	仮装イベントや地元料理の露店販売、子ども達へのお菓子の無料配布等を実施し、訪れた町外観光客等へ地元店舗や特産品をPRした。		
事業費	1,482千円	委託金額	300千円

○実施状況（商店街若手リーダー連携支援事業）

事業主体	愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）		
事業内容	専門家や商店街の青年部長等で構成する委員会を設置し、キャッシュレス化の実態調査や県外の先進地視察を実施するとともに、成果普及報告会を開催した。		
事業費	414千円	委託金額	400千円

○実施状況（商店街魅力再発見事業）

県内の頑張っている商店街の取り組みや店舗、キーパーソンなどを月刊誌とタイアップして紹介することにより、商店街の魅力や地域に果たす役割を情報発信して商店街の活性化を図るため、月刊情報誌（タウン情報まつやま12月号、発行部数：約45,000部）において、県内商店街（8商店街）の特集記事等を掲載したほか、誌面抜き刷り冊子（5,000部）を作成した。（委託金額：1,716千円）

【事業の成果】

指標の名称	県内の商店街数				
指標の説明	県内において組織されている商店街数（任意団体等を含む。）				
指標の目指す方向性	➡	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			実績なし （隔年調査）	121箇所	平成29年度値 123箇所

サ 中小企業事業承継支援事業（経営支援課）

予算額 3,981千円、決算額 3,381千円（国費 1,515千円、県費 1,866千円）、不用額 600千円

【事業の実施状況】

事業承継協力隊員を配置し、商工団体、金融機関等で構成する事業承継ネットワーク（38機関）との連携のもと、後継者難の企業（需要）の発掘を行うとともに、発掘した案件を、国の設置している専門コーディネーターによる個者支援や、事業引継ぎ支援センターなどの専門機関へ取り次いだ。

【事業の成果】

指標の名称	伴走型個者支援件数				
指標の説明	事業者が抱える事業承継に向けた諸課題に対して支援を行った件数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			101件	139件	

シ 地場産業ブランディング支援事業（経営支援課）

予算額 8,328千円、決算額 7,940千円（国費 6,352千円、県費 1,588千円）、不用額 388千円

【事業の実施状況】

個々の企業におけるブランドマネジャーの育成を支援するため、第一線で活躍するデザイナーやプランナー等の専門家が、既存PB商品の改良・ブラッシュアップ及び企業ブランドの向上をテーマとして、商品企画からデザイン開発、販路開拓・物流やプロモーション等に至る各段階について実践的な指導を行った。

【事業の成果】

・対応件数：5社

タオル関係2社、製紙2社、砥部焼1社について、各社のブランド戦略に対応し、既存ブランドのリブランディング、新商品開発、ブランドロゴの制作等を支援した。

ス 愛媛の酒海外商品力強化事業（経営支援課）

予算額 11,250千円、決算額 10,386千円（国費 8,309千円、県費 2,077千円）、不用額 864千円

【事業の実施状況】

愛媛の酒の海外への販路拡大を支援するため、海外展開に意欲のある県内酒造メーカーに対して、商談の成果を大きく左右する商品デザインやセールスポイントのブラッシュアップ等の支援を実施した。

【事業の成果】

愛媛の蔵元5社の主力商品のラベル等のデザインの刷新または新規開発を支援するとともに、愛媛の酒をイメージする海外向けノベルティの新規開発を支援した。

セ 農商工ビジネス連携促進事業（経営支援課）

予算額 9,615千円、決算額 5,915千円（国費 2,591千円、県費 3,324千円）、
不用額 3,700千円（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

商工業者と農林漁業者の出会いから、良好で持続的な関係づくり、さらには双方がメリットを享受できる事業化に至るまでの一連のプロセスをきめ細かく総合的に支援するため、両者間での情報共有など面的連携の強化を図る「えひめ農商工連携ビジネスネットワーク（通称：つながるネット）」を運営するとともに、新たな出会いの場を提供する交流会の開催、農商工連携ファンド事業を計画的・効果的に実施するため農商工連携ビジネスプロデューサーの活用、販路開拓を支援するため、スーパーマーケット・トレードショーへの愛媛県ブースの設置などを実施した。

【事業の成果】

- 商工業者と農林漁業者の出会いから良好で持続的な関係作りを支援するため、交流会及びワークショップを計4回実施した。
 - えひめ農商工連携ファンドの助成事業で7件採択され、38の新商品が開発された。
 - スーパーマーケット・トレードショーへの愛媛県ブースの設置について、市町との共同出展を拡大し、出展事業者数が増えたことにより、効果的な販路開拓支援を実施することができた。
- ※共同出展市町
SMTS：宇和島市、八幡浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市、松野町

ソ 農商工連携開発商品販売強化事業（経営支援課）

予算額 17,638千円、決算額 16,957千円（国費 13,566千円、県費 3,391千円）、不用額 681千円

【事業の実施状況】

マンパワー不足や、バイヤー等とのネットワーク構築の不十分さなどから、首都圏等への販路開拓で苦戦したり、展示会等において成約のチャンスロスをしている事業者に対し、人材育成セミナーや首都圏でのテストマーケティング、県内及び首都圏への販路開拓専門家配置等による営業支援により、事業者の商品ブラッシュアップ力及び営業力を強化するとともに、販路開拓を支援し、県内経済の活性化及び雇用の拡大を図った。

【事業の成果】

- 農商工連携開発商品のブランド化への方法等を学ぶセミナーを1回、商品コンセプトから見直すワークショップ形式のセミナーを3回実施し、事業者の販路開拓に必要な商談力、商品のブラッシュアップ力等の向上を図った。
- 首都圏鉄道駅構内（横浜駅、汐留駅）において、14日間のPR・テストマーケティングを実施し、商品ブラッシュアップ等に繋げるための首都圏消費者ニーズを収集した。
- 首都圏で販路開拓に取り組む35事業者の活動を支援するため、首都圏等販路開拓アドバイザー1名、販路開拓コーディネーター1名を設置して、のべ180日間に及ぶ支援事業者の営業代行等を実施し、新たな販路を開拓した。

タ 豪雨被災中小企業等復興推進事業（経営支援課）

中小企業等グループ施設等復旧支援事業（経営支援課）

予算額 27,438,614千円、決算額 4,989,402千円（国費 3,484,198千円、県費 1,505,204千円）、繰越額 396,550千円、不用額 22,052,662千円（審査事務量が想定を下回ったため）

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨災害により被災した施設・設備の復旧のため、補助金を最大限活用し、被災事業者の早期復旧・復興を図るため、被害の大きかった大洲、宇和島及び西予にサテライトオフィスを開設し、地元市町や商工団体、金融機関等と協力し、個別訪問調査などにより、きめ細かく被災事業者の状況を把握し、煩雑なグループ認定申請や補助金交付申請等をサポートした。

【事業の成果】

- 令和2年3月末までに、
- ・60グループ773事業者（うち補助金要望615者・要望額約101億3千万円）を認定
 - ・523事業者に対し補助金6,633,697千円を交付決定（91事業者は災害保険、他の補助金等を活用して復旧）
 - ・補助事業を完了した504事業者へ6,085,501千円を交付するとともに、南予基幹産業（農家をはじめとする一次産業とその関連産業）の速やかな復旧・復興に大きく寄与した。

指標の名称	グループ補助金認定59グループ（R2.3現在）による共同事業実施件数				
指標の説明	実施した共同事業の件数÷実施を計画した共同事業の件数×100%				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			0%	88%	認定後廃止グループ1

チ 被災地域販路開拓支援事業（経営支援課）

予算額 76,309千円、決算額 68,763千円（県費）、
不用額 7,546千円（被災事業者の補助金要望額が想定を下回ったため）

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨災害により大きな被害を受けた小規模事業者の事業再建を推進するため、国補助金の交付決定を受けた384事業者に対して県費による継ぎ足し補助を行った。

【事業の成果】

販路開拓等の事業再建に取り組む小規模事業者の費用負担の軽減を図り、被災地域の早期復興を支援することができた。

ツ 被災中小企業等クラウドファンディング復旧支援事業（経営支援課）

予算額 1,989千円、決算額 1,715千円（県費）、不用額 274千円

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨災害により直接又は間接的に被害を受けた県内の中小企業等の復旧を支援するため、被災中小企業等がクラウドファンディング（CF）を活用する際に、県がプロジェクトの周知・PR等を行うなど、目標達成に向けた支援を行った。

【事業の成果】

- 事業計画（プロジェクト）の募集・選定
 - 4団体から応募があり、辞退した2団体を除く2団体を支援対象として選定
- 特設サイトの開設・プロジェクトのPR
 - ・CF運営会社のサイト内に、選定したプロジェクトを掲載する特設サイトを開設
 - ・CF運営会社によるメルマガやSNSによる周知
 - ・県のメルマガやブログによる周知や関係機関への協力依頼
- 目標達成状況
 - 2件のプロジェクトのうち1件が目標金額を達成

テ 建設産業活性化推進事業（土木管理課）

予算額 16,930千円、決算額 16,876千円（県費）、不用額 54千円

【事業の実施状況】

建設業者等を対象とした総合相談窓口の運営、ホームページやメールマガジンによる情報発信に加え、経営課題に応じた専門アドバイザーの無料派遣や経営革新に向けた取組みなどに要する経費の一部助成を実施した。

- 建設産業再生支援インフォメーションセンター（総合相談窓口）への相談内容、件数
 - ・相談件数：4件
 - ・相談内容：生産性向上1件、その他3件
 - ・相談者内訳：建設業者2者、支援機関1者、その他1者
- ホームページ、メールマガジンによる情報配信
 - 平成18年6月より建設産業再生支援ホームページを開設しているほか、県内の建設業者等を対象にメールマガジンを月1回程度発行し、支援施策や研修会の開催に関する情報配信をしている。（メールマガジン配信先 令和2年3月31日現在 1,510先）
- 経営課題対応アドバイザーマッチング事業の実施

経営革新などの自助努力に励む建設業者を対象に訪問相談を実施し、県からの各種支援制度の情報提供や経営課題の聞き取り等を行うとともに、具体的な課題を抱える企業について、「えひめの建設業アドバイザーデータベース」等を活用し、経営課題の内容から最も適した専門アドバイザーを選定し、3回まで無料で相談に応じる事業を実施した。

- ・アドバイザー派遣回数：0回
- ・訪問相談件数：27件

○建設産業経営革新等助成事業の実施

建設産業の構造改革を促進し、建設産業の再生による地域経済の活性化や雇用安定を図るため、県内建設業者の経営基盤強化等の経営革新に向けた自助努力に対して必要な経費の一部を助成した。

令和元年度建設産業経営革新等助成事業費補助金交付状況 (単位：千円)

事業者名 〔所在地〕 【事業区分】	実施事業内容	事業費	補助金 (県費)
㈱栄和測量設計 〔大洲市〕 【生産性向上】	3次元レーザースキャナーを活用し、3次元測量データの作成・提供を行うことで、他社との差別化を図る。	4,325	2,000
㈱高橋工務店 〔西条市〕 【生産性向上】	3次元設計データ作成ソフト及び自動追尾型トータルステーションを導入し、ICT技術を活用した施工現場の生産性向上を図る。	3,517	1,628
㈱青野組 〔西条市〕 【生産性向上】	自動追尾型トータルステーションを導入し、測量及び出来高管理業務の効率化を図る。	3,332	1,542
㈱四国ライト 〔今治市〕 【生産性向上】	AI搭載アプリが道路状況や区画線の摩耗状況の自動診断を行う「道路区画線診断システム」を導入し、施工路線の調査作業の効率化と精度の向上を図る。	864	400
㈱二神組 〔松山市〕 【生産性向上】	自動追尾型トータルステーション及び対応アプリケーションを導入することで、測量作業に係る人員・作業時間の効率化を図る。	2,765	1,279
安藤工業㈱ 〔西条市〕 【生産性向上】	ドローン・3D画像解析システム・3DCADを導入し、空撮写真の3D解析や3次元測量・設計の実施により、圃場整備事業のICT化を行い、施工現場の生産性向上を図る。	4,459	2,000
㈲真和建設工業 〔四国中央市〕 【生産性向上】	自動追尾型トータルステーションと3次元での施工管理ソフト、設計データ作成ソフト等のICT化に資するソフトウェアを導入することで、施工現場の生産性向上を図る。	4,244	1,964
㈱富久 〔東温市〕 【生産性向上】	自動追尾型トータルステーションと対応する測量アプリケーションを導入し、3次元データを活用した測量作業を実施することで、施工現場の生産性向上を図る。	4,160	1,926
㈱ロクマルエンジ 〔松山市〕 【生産性向上】	空中ドローン・水中ドローンを導入することで、施工現場での調査作業における生産性を向上させることにより、受注機会の拡大を目指す。	3,230	1,261
㈱大一合板商事 〔松山市〕 【新分野進出】	「まち工場」に特化したシェアオフィスの開設に向けた「ファクトリーシェアリング事業」を新規展開するにあたって、事業コンセプトの確立や広報・営業ツールを製作し、新規顧客の開拓を行うとともに、分譲するシェアファクトリー内の情報共有システムの整備を行う。	3,564	2,000
合 計		34,460	16,000

【事業の成果】

本事業の活用により、建設業者が自らの経営改善に取り組むなど、支援に一定の成果が見られた。特に、建設産業経営革新等助成事業については、一部企業においては、取組みが緒に就いたばかりのものもあるが、新製品の開発や販路開拓の実施による新規受注に繋がった事例もみられるなど、着実に成果が現れている。

指標の名称	経営革新等を行った業者数				
指標の説明	当該事業を利用し、経営革新等の取組みを行った業者数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			12業者	10業者	目標値 14業者/年

○実績値については、相談窓口への相談をきっかけに経営革新の取組みに繋がった業者数及び助成事業の採択者の業者数を計上している。

ト 食用ホオズキの郷づくり事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 443 千円、決算額 374 千円（県費）、不用額 69 千円

【事業の実施状況】

鬼北地域では、「鬼」にちなんだ食用ホオズキの栽培が試みられ、えひめいやしの南予博でのPRイベントも好評であったが、地域に適した栽培技術が確立されておらず、生産が安定していない。また、地元を含め県外での消費者認知度も低く、販売も進んでいない。

そこで、新たな地域特産品とする支援要望から、食用ホオズキの安定生産に向けた栽培技術向上の普及とともに、ハウス栽培の拡大や販路開拓に向けた営業活動と更なる認知度向上に取り組み、食用ホオズキが地域活性化に寄与する新たな地域特産品と位置付けられるよう取り組んだ。

1 食用ホオズキ推進協議会

(1)協議会の開催(構成員：松野町、鬼北町、JAえひめ南、生産者、県)

食用ホオズキの生産・販売対策を検討し、平成30年度実績及び令和元年度計画を報告した。

(2)マーケティング(営業)活動

大阪・神戸の飲食店(4店舗)に対して生果と加工用果実を持ち込み、営業活動を実施した。

(3)情報収集活動

ホオズキ生産者による定例会を月1回開催し、栽培状況報告及び販売方法等について情報交換を行った。

2 食用ホオズキ栽培技術実証

(1)食用ホオズキ栽培実証

収量と正品率を上げるため、4つの実証圃を設置し、病虫害発生調査、収量・品質調査などを行い、生産者定例会(計10回)において結果を随時報告した。

(2)栽培マニュアルの見直し

実証圃の実証結果等に基づき栽培マニュアル見直しを実施した。

3 食用ホオズキ広報・加工事業

(1)広報活動支援

鬼灯まつりや地元産業まつりでの試食販売により地域特産品としてPRしたほか、地域内7小学校と地元産直市2ヶ所に食用ホオズキ苗を配布した。

(2)加工品開発

ホオズキ生産者グループと連携し、ドライフルーツ、ジャム等の加工品開発を実施した。

【事業の成果】

1 食用ホオズキ推進協議会

生果の販売先として新たに大阪市の和食料理店と神戸市のイタリア料理店の2店舗への商談が成立した。生果以外の冷凍果実やドライフルーツは、上記の店舗を含む関西の料理店で料理への利用を検討することとなった。

鬼北町においても町独自予算事業の継続支援をはじめ、行政と生産者団体の役割に応じた活動が展開されはじめた。

2 食用ホオズキ栽培技術実証

4つの実証圃結果から生産量アップの栽培技術として、①露地栽培から簡易なハウス栽培へ移行、②長期取りとして、ハウス利用による促成栽培への取り組み、③露地栽培における防虫ネットの設置の3つの取り組みにより、1年を通した収穫が可能となり、生産量 630kg(500kg)、ハウス栽培面積 10 a (8a)、10 a 当たり収量 140kg (70kg) と目標数値を上回った。() 内目標数値。

3 食用ホオズキ広報・加工事業

地元へのPR活動を継続してきた中で、食用ホオズキの認知度は向上し、学校給食への供給も町として検討することとなった。また、鬼北町農業公社所有の乾燥機や瞬間冷凍機利用による加工品（ドライフルーツ、冷凍果実）製造も始まった。

施策2 企業誘致・留置の推進

〔施策の目標〕

元気な企業をもっと呼び込むとともに、県内企業の事業活動を支援し、雇用の場を増やしたい。

〔施策の概要〕

地域特性に応じた業種をターゲットにした積極的な企業誘致活動やトップセールスを実施するほか、県内企業の県外への流出防止に努めるとともに、IoTなどの様々な分野への活用が急速に拡大する第4次産業革命への基盤づくりの一助として、ICT関連企業等の誘致に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 企業立地促進事業（企業立地課）

予算額 899,439千円、決算額 567,471千円（県費）、
不用額 331,968千円（立地資金貸付制度の融資実績がなかったこと等による）

【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場等を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

・交付実績 6社 567,471千円

〔企業立地を促進するため工場等の新・増設のための融資資金を予算計上したが、令和元年度は利用がなかった。〕

・融資対象 立地企業（中小企業者を優先）

・対象経費 用地取得、生産施設及び設備

・融資限度額 対象経費の10/10以内、5億円（特に認める場合は10億円）

・貸付期間 15年（据置期間2年を含む）

・貸付利率 1.1%（平成29年12月～）

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			6,088人 155,455百万円	6,088人 155,455百万円	

イ えひめ企業誘致アクション事業（企業立地課）

予算額 7,261千円、決算額 5,189千円（県費）、不用額 2,072千円（事業経費の節減による）

【事業の実施状況】

企業誘致の推進を図るため、企業訪問活動等による県自らの情報収集等と合わせ、県内に本社

のある企業や企業OB等の外部人材をこれまで以上に積極的に活用するなど、情報発信及び情報収集に努めた。

○「えひめブランチネットワーク」活用促進事業

東京・大阪の大都市圏で事業展開する企業等を対象に、取引先等の投資動向や業界の先進的な取組（IoT、AIの活用等）に関する情報収集及び本県の立地環境の発信・PRを目的とした意見交換会「えひめブランチネットワーク」を開催した。

- ・開催日時 令和元年7月30日（火）19：30～21：00（東京都）
令和2年2月12日（水）17：00～20：00（大阪府）
- ・開催場所 香川・愛媛せとうち旬彩館「かおりひめ」（東京都）
媛（ひめ）故郷味の旅（大阪府）
- ・参加人数 11名（経済人4名、金融機関2名、県5名）（東京都）
13名（経済人4名、金融機関2名、県6名、企業誘致アドバイザー1名）（大阪府）

○「企業誘致アドバイザー」による情報収集力の向上

経済成長戦略重点4分野やIT業界に精通する企業OB等を「企業誘致アドバイザー」として委嘱し、これまで培った人脈・ノウハウや各種企業交流会への参加等を通じて得た人脈等を活用した情報収集を行った。

- ・配置先等 東京事務所（2名）、大阪事務所（1名）
- ・活動内容 1名が2週に1日程度の企業訪問（東京・大阪事務所職員同行）、
月1回程度 東京・大阪事務所と訪問計画協議

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			6,088人 155,455百万円	6,088人 155,455百万円	

ウ 頑張る企業誘致推進事業（企業立地課）

予算額 7,890千円、決算額 5,076千円（県費）、 不用額 2,814千円（事業経費の節減並びに協議会への負担金の減による）
--

【事業の実施状況】

企業誘致の推進を図るため、大都市圏でのPR活動や工業用地の確保に向けた取組みを行うなど、積極的な企業誘致活動を展開した。また関係市町及び関係機関等で組織する「愛媛県地域産業活性化協議会」において、地域における産業集積の活性化又は産業集積等の地域の特性を活用するための事業等を実施した（愛媛県地域産業活性化協議会負担金）。

○「えひめ産業立地フェア2019 in Tokyo」

県と金融機関が連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等を集め、本県の立地環境の紹介や誘致企業によるショートスピーチを行い、企業誘致活動の端緒とした。

- ・開催日時 令和元年9月10日（火）15：00～18：00
- ・開催場所 リビエラ東京（東京都）
- ・参加人数 65社 96名

○ICT関連企業誘致促進事業（愛媛県地域産業活性化協議会事業）

（ア）短期招へい事業

市町と連携した企業誘致活動を展開し、企業誘致の実現につなげていくため、地方への拠点設置を検討している県外企業の情報を収集・分析のうえ、県外ICT企業の担当者が県内の立地候補地等の視察を行う「ICT企業モニターツアー」を開催し、本県立地への

具体的課題や業界ニーズ等の把握に努めた。

- ・実施期間 平成31年4月～令和2年2月
- ・参加企業 6社（東京3社、神奈川1社、京都1社、島根1社）

(イ) 開発合宿等誘致促進事業

県内への拠点設置の端緒をつかむため、県内のコワーキングスペースやシェアオフィス等を活用した開発合宿等をIT企業に提案・実施した。

- ・実施期間 令和元年11月～令和2年2月
- ・参加企業 1社（東京1社）

○地域未来投資相談会の実施等

地域未来投資促進法に基づく支援制度等を紹介し、地域経済をけん引する県内企業の設備投資をサポートした。

- ・実施回数：相談会7回、個別相談22回
- ・実施時期：平成31年4月～令和2年3月

(基本計画の概要)

名称：愛媛県基本計画（成長ものづくり編）

期間：基本計画の同意日（平成29年9月29日）から令和4年度末日

促進区域：愛媛県全域

(地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認状況)

- ・10件（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			6,088人 155,455百万円	6,088人 155,455百万円	

施策3 新産業の創出と産業構造の強化

〔施策の目標〕

県内企業の技術力を高め、新しいビジネスへのチャレンジをもっと促したい。

〔施策の概要〕

産学官、農商工の連携を進め、新商品や新サービスの開発などの、新たなビジネス展開を支援するとともに、地域資源を生かして地域課題を解決するビジネスの創出支援を図り、県内経済を牽引する成長産業の創出に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 科学技術振興事業（総合政策課）

予算額 1,922千円、決算額 987千円（県費）、不用額 935千円

【事業の実施状況】

(1) 愛媛県科学技術振興会議

平成12年度に策定（平成19年度及び平成29年度に改訂）した「愛媛県科学技術振興指針」に沿って、産学官民で構成する「愛媛県科学技術振興会議」を運営しており、令和元年度は、愛媛県科学技術指針の点検・評価などを行った。

また、外部評価専門部会において、県試験研究機関における試験研究課題について、試験研究の実施前に行う事前評価、長期にわたる試験研究の中間で行う中間評価、試験研究終了後に行う事後評価の3つの評価を行った。

○愛媛県科学技術振興会議の開催

委員 10名 学識経験者、産業界関係者、行政関係者、人材育成・消費者等

委員長：大賀 水田生（愛媛大学名誉教授）

開催回数 1回（令和元年12月4日）

審議事項 愛媛県科学技術振興指針の点検・評価について ほか

○外部評価専門部会の開催

部会名	委員数	開催状況
衛生環境評価専門部会	6名	1回（令和元年10月）
産業技術評価専門部会	9名	2回（令和元年6・10月）
農林水産評価専門部会	10名	2回（令和元年6・9月）

(2) 戦略的試験研究プロジェクト

各試験研究機関及び研究員の企画力の向上と各機関（部門）の連携強化を図り、専門的知識・技術・ノウハウや研究機器などの人的・物的資源をフルに活用して、県が抱える政策課題を解決するための分野横断的な試験研究を行う「戦略的試験研究プロジェクト」制度を平成20年度に創設した。

令和元年度は、3プロジェクトから応募があり、腎臓疾患対応米オリジナル品種の医学的有用性の検証や販売戦略の検討、品種の特殊性を最大限に生かした生産技術の開発及び近赤外線を利用した易消化タンパク質含有量の高速度測定技術開発とする「腎臓疾患患者のQOL（生活の質）を向上させる米品種開発プロジェクト」を採択した。

【事業の成果】

採択されたプロジェクトについては、担当部局において予算計上し、各研究機関が連携して、試験研究を実施している。

プロジェクト名	プロジェクト概要	参加機関
腎臓疾患患者のQOL（生活の質）を向上させる米品種開発プロジェクト	育成した腎臓疾患対応米オリジナル品種の医学的有用性を検証するとともに、本品種を素材とした加工品の開発を行う。 また、本品種の特性を最大限に生かした栽培技術を開発するとともに、販売戦略やタンパク質組成の簡易測定技術を確立し、生産から販売までをカバーできる技術開発に取り組む。	農林水産研究所 農業研究部 企画環境部 衛生環境研究所 愛媛大学大学院医学系研究科 愛媛大学大学院農学研究科 四国医療サービス(株) (株)NSP

イ 知的財産戦略推進事業（総合政策課）

予算額 3,344千円、決算額 2,926千円（県費 1,229千円、その他 1,697千円）、不用額 418千円

【事業の実施状況】

知的財産の重要性に係る意識啓発を行うとともに、産学官それぞれにおける知的財産活用に関する取組みの方向と役割の明確化を目的に、平成19年5月に策定した「愛媛県知的財産戦略」の実現を図るため、日本弁理士会との協力協定に基づき同弁理士会と共催で「知的財産セミナー」を開催した。

○知的財産に関する日本弁理士会との協力協定の運用

有効期間 平成31年4月～（※平成31年4月更新）

協力事項 知的財産の普及啓発に関する事項、人材の育成に関する事項 など

○高校生知的財産セミナーの開催

開催回数 6回（6校・264名参加）

○県試験研究機関による研究成果の権利化促進

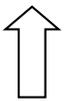
令和元年度権利化実績 特許権：取得4件

育成者権：取得0件

商標権：取得14件

著作権：登録0件

【事業の成果】

指標の名称	県内の特許登録数の増加				
指標の説明	知的財産セミナーの開催により、知的財産の重要性を周知し、特許登録数の増加につなげる。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年値	令和元年値	備考
			1,036件	751件	全国平均値以上

ウ ものづくり技術営業推進事業（産業政策課）

予算額 34,586千円、決算額 27,294千円（国費 12,113千円、県費 15,181千円）、
 不用額 7,292千円（新型コロナウイルス感染症拡大による委託費減による）

【事業の実施状況】

- ① 大型展示会への県ブース出展
 大都市で開催される集客力の高い大型展示会に愛媛県ブースを出展し、愛媛の技術力のアピールを行い、具体的な商談機会を創出した。
 - ② 大手企業とのマッチング及びトップセールスの実施
 知事の大手企業へのトップセールスに併せて、ターゲットを絞った個別商談会を開催し、具体的な商談機会を創出した。
 - ③ 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト
 四国4県及び産業支援団体の連携により、国内外の大型展示会に四国ブースを出展し、各県の企業の持つ技術力をアピールした。
- (主な活動内容)

活動内容	成果
知事トップセールス 【R元. 9.10】	電気興業㈱への知事トップセールスに併せて、県内企業9社が参加する製品技術提案会を開催し、20件の引き合い等があった。
マニファクチャリング インドネシア 2019 【R元. 12. 4～7】	県内企業3社が出展し、延べ65社の来訪、36件の引き合い等があった。
ネコンジャパン2020 【R 2. 1. 16～18】	県内企業8社が出展し、延べ794社の来訪、66件の引き合い等があった。
機械要素技術展 【R 2. 2. 26～28】	県内企業6社が出展し、延べ56社の来訪、5件の引き合い等があった。

【事業の成果】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベース等を活用して、優れた製品・技術を持つ県内企業の大型展示会への出展を支援したほか、大手企業とのマッチングや知事自らのトップセールスにより、愛媛のものづくり力の知名度向上や理解促進を図るとともに、県内企業に対し質の高い商談機会を提供した。

エ ものづくり企業アジア販路拡大強化事業（産業政策課）

予算額 12,756千円、決算額 11,960千円（国費 4,690千円、県費 7,270千円）、不用額 796千円

【事業の実施状況】

- ① 経済団体等の海外ミッション支援
 令和2年1月に、県商工会議所連合会主催「タイ・カンボジア経済交流ミッション」に同行。タイでは、バンコクにおいて愛媛PRプロモーションや現地財閥企業で知事トップセールスを実施したほか、工業省へ県内ものづくり企業の食品加工機械を寄贈するなど販路開拓を支援。

カンボジアでは、政財界要人等を県内企業と共に訪問し、現地で活動する県内企業を側面支援するとともに、バタンバン州との間で、友好交流・協力活動の構築に関する覚書を締結し、食品加工分野を柱に連携を進めることとした。また、両国において訪問型ビジネスマッチング等を行った。

② 過去に実施した知事トップセールス等の継続的な商談フォローアップ

平成24～30年度に東南アジアを中心に実施した知事トップセールスやビジネス商談会を契機として具体的な商談に結び付けるため、各国で現地企業等と県内企業との個別商談会を開催したほか、商談会参加企業のフォローアップを実施した。

(主な商談会)

活動内容	場 所	成 果
フィリピン企業との個別商談会【R元.10】	マニラ	県内企業3社が参加し、現地企業延べ16社と訪問型の個別商談を行った。
ベトナム企業との個別商談会【R元.9】	ホーチミン	県内企業3社が参加し、現地企業延べ20社と訪問型の個別商談を行った。
カンボジア企業との個別商談会【R2.1】	プノンペン	県内企業2社が参加し、現地企業延べ12社と訪問型の個別商談を行った。
インドネシア企業との個別商談会【R元.12】	ジャカルタ	県内企業2社が参加し、現地企業延べ12社と訪問型の個別商談を行った。

【事業の成果】

知事のトップセールスや現地関係機関との覚書等の締結をきっかけに、県内企業のビジネスが現地メーカーとの提携や成約に発展するなど、海外事業展開を目指す県内ものづくり企業の側面支援に繋がった。

オ 戦略的ビジネスマッチング支援事業（産業政策課）

予算額 10,991千円、決算額 10,142千円（国費 4,895千円、県費 5,247千円）、不用額 849千円

【事業の実施状況】

① 「スゴ技」データベースの追加及び管理運営

平成23年度構築した愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースが、より魅力的なものになるよう、掲載企業の追加を行うとともに、国内外に広くアピールすることにより、知名度の向上や取引の促進を図った。

② ものづくり企業連携コーディネータの設置

ものづくり業界の幅広い情報を有し、技術の目利きができる人材をコーディネータ（2名）として委嘱し、県内企業が持つ技術やニーズなど、各社の強みの把握・分析を進め、県内外の企業とのビジネスマッチングを行った。

③ 「愛媛のスゴ技」製品・技術等交流会の開催

「スゴ技」データベース掲載企業を中心とした交流会を開催し、県内大手企業を含めた県内企業同士の横の連携を促進した。

【事業の成果】

「スゴ技」データベースやものづくり企業連携コーディネータの活用等により、県内中小企業単独ではアプローチし難い国内大手企業や海外企業とのものづくり商談の機会等を創出することができ、具体的な商談展開につながっている。

カ 愛媛グローバル・フロンティア事業（産業創出課）

予算額 16,510千円、決算額 12,406千円（国費 5,225千円、県費 7,181千円）、不用額 4,104千円（旅費の減）

【事業の実施状況】

県外から創業意欲ある人材を積極的に呼び込むため、東京に専門家（創業クリエイター）を配置し、勧誘活動等を行うとともに、地域課題を地域資源で解決する新たなビジネスプランを全国から募集し、県内企業のサポートの下、ブラッシュアップされたプランの表彰を行い、そのプランの具体化を図った。

① 創業クリエイターの設置

地域ソリューションビジネスの創出に向けた本県での創業をサポートする専門家（創業クリエイター）を東京に配置し、潜在候補者の発掘から寄り添い型の支援を行った。

② EGFアワード2019-2020開催事業

時期	内容
令和元年6月14日 ～ 令和元年9月20日	ビジネスプランの募集（応募件数：99件）
令和元年11月30日 ～ 令和元年12月1日	応募のあった99件のうち、1次審査を通過した10件を対象に短期集中セミナーを開催
令和元年12月21日	1次審査を通過した学生応募者5件について、EGFキャンパスアワード2019-2020）を開催
令和2年1月26日	1次審査を通過した7件について、進捗報告会（EGFアワード2019-2020）を開催

【事業の成果】

応募のあった99件のうち、22件が法人を設立又は個人開業した。

キ 愛媛グローバルビジネス創出支援事業（産業創出課）

予算額 49,983千円、決算額 37,876千円（国費 18,938千円、県費 15,827千円、その他 3,111千円）、不用額 12,107千円（補助金の減）

【事業の実施状況】

地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスプランにより起業する者に対し、起業支援金を交付するとともに、起業に向け伴走支援を実施し、新規創業を支援した。

○事業の概要

- ・ 執行団体：公益財団法人えひめ産業振興財団
- ・ 起業支援金支給対象者：地域資源を活用し地域課題を解決する創業で、本県において法人設立する者
- ・ 補助対象経費：地域資源を活用し地域課題を解決することを目的とした起業に要する経費
- ・ 補助率：補助対象経費の2分の1以内
- ・ 補助上限額：2,000千円

【事業の成果】

執行団体である公益財団法人えひめ産業振興財団において、公募、審査のうえ採択された案件について、起業に向けた伴走支援を実施し、18件の法人が設立された。

ク ヘルスケア産業育成支援事業（産業創出課）

予算額 8,068千円、決算額 7,756千円（国費 6,205千円、県費 1,551千円）、不用額 312千円

【事業の実施状況】

県内ものづくり企業によるヘルスケア産業への参入から事業化までを一貫して支援できる体制を整備し、県内企業によるの開発・実証・製品化を支援した。

① ヘルスケア産業参入のための研修会

県内企業のヘルスケア産業への育成・参入を支援するため、専門家を中心としたネットワークを構築し、最新の知識や参入にあたっての課題等を認識するための研修会等を開催した。

② コーディネーターによる製品開発のための個別指導

ヘルスケア関連事業に精通するコーディネーター3名を設置し、事業に参入意欲のある企業の個別訪問を行い、企業の強みの技術やこれまでの経験の中から生まれた独自のノウハウを生かした商品を開発するための具体的な支援を行った。

③ ヘルスケア産業関連の展示会への出展

各企業が開発した商品を、ヘルスケア関連、医療・福祉関連の展示会に出展し、販路開拓・販路拡大を支援するとともに、関連企業との連携などから新たな事業展開を支援した。

【事業の成果】

ヘルスケア産業での事業の育成・参入を促すため、最新の知識や参入にあたっての課題等を認識するための研修会を4回開催するとともに、医療・介護・福祉関係の各現場ニーズとものづくり企業の技術シーズをマッチングするための展示会を開催し、今後の事業展開や各機関との連携による製品開発等を促進した。また、「HOSPEX JAPAN2019」に県内から8社が出展し、本県ブースには、累計で406人の訪問があるなど、商品開発から販売まで一貫した支援を実施した。

ケ 愛媛セルロースナノファイバー関連産業創出事業（産業創出課）

予算額 5,722千円、決算額 5,137千円（国費 776千円、県費 4,361千円）、不用額 585千円

【事業の実施状況】

本県がセルロースナノファイバー（CNF）に関して目指すべき目標等を示した「愛媛CNF関連産業振興ビジョン」を平成31年3月に策定し、その基本戦略に従い、本県オリジナルの素材となる柑橘ナノファイバーの規格化やCNF技術の社会実装化に向けた複合化技術の確立など、本県独自の地域産業・資源を活用しながら県内CNF関連技術開発を実施するとともに、専門家による技術指導及び技術人材の育成を実施した。

① 専門家による技術指導

産業技術総合研究所の専門家を招き、産業技術研究所での取り組みについて意見交換を行うとともに技術指導を受けた。

② 技術人材の育成

令和2年1月に産業技術研究所紙産業技術センターで技術セミナーを開催し、21名が参加した。また、企業への個別指導を8回実施した。

③ 技術開発支援

産業技術研究所において、愛媛大学や県内企業2社と共同研究を3件実施した。共同研究1件は、県が愛媛大学や産総研中国センター等と共同で研究してきた柑橘ナノファイバーの規格化に向け、評価手法の検討及び機能性発揮のメカニズム解明に取り組んだ。

【事業の成果】

CNF技術セミナー、専門家による技術指導をそれぞれ1回ずつ開催し、技術セミナーでは県内企業21名の参加があった。また、県内企業への個別指導は8回、累積19名に実施した。技術開発支援では共同研究企業と連携し、5件の特許出願を実施した。

コ 炭素繊維関連産業創出事業（産業創出課）

予算額 2,710千円、決算額 2,501千円（国費 434千円、県費 2,067千円）、不用額 209千円

【事業の実施状況】

世界最大規模の炭素繊維生産拠点である東レ愛媛工場が立地している地域の強みを活かし、愛媛大学等と連携・役割分担しながら、県内企業による炭素繊維加工事業への参入・集積化を促進した。

① 炭素繊維加工事業への参入企業の発掘

新たな参入企業を発掘するため、(公財)えひめ産業振興財団や愛媛県中小企業団体中央会等と連携・協力し、県内ものづくり企業の訪問を行った。

② 高度な技術人材等の養成

CFRP製品の設計・成形・加工方法に関する基礎講座を2回実施した。

③ 技術開発支援

産業技術研究所と県内企業等が共同で炭素繊維関連技術に関する研究を行った。

参加機関	研究テーマ	研究概要
シンワ(株) 産業技術研究所	リサイクル炭素繊維を活用した乾式不織布製造技術によるシート成形体の開発	前年度から素材を変更し、リサイクル炭素繊維と合成繊維を用いた不織布シートを作製、熱プレスによる成形体の試作及び物性評価試験を行い、リサイクル炭素繊維の活用方法の確立を行った。
(株)菊池製作所 田中技研(株) 愛媛大学 産業技術研究所	歩行補助用杖へのCFRP適用可能性に関する研究	中空かつ屈曲形状のCFRP製歩行補助用杖の成型方法を確立した。また、荷重試験やモデルを使用した力学的シミュレーション、被験者を用いた官能評価試験を行い、製品としての性能評価を実施した。

【事業の成果】

県内企業に炭素繊維加工事業への参入を働きかけた結果、49社（57件）が炭素繊維複合材料を活用した新たな製品や部材の加工技術等の開発に着手、28社が開発を検討中である。

サ 高機能素材活用産業創出プロジェクト推進事業（産業創出課）

予算額 7,507千円、決算額 7,132千円（国費 5,705千円、県費 1,427千円）、不用額 375千円

【事業の実施状況】

東レ愛媛工場や帝人松山事業所、クラレ西条事業所、住友化学愛媛工場など世界トップレベルの高機能素材メーカーが立地していることを地域の強みと捉え、当該高機能素材を活用した新製品開発等に取り組む県内ものづくり企業の創出・集積化を促進して地域経済の活性化と雇用拡大につなげるため、以下の内容を実施した。

① 高機能素材メーカーと県内ものづくり企業とのマッチング促進等による事業化支援

高機能素材に係る専門知識やビジネスマッチング実績を有する樋口富壯氏（元東レ専任理事・愛媛工場長）を高機能素材活用産業事業化コーディネーターとして配置し、新製品開発等に最適な高機能素材の選定や加工技術開発に係る県内ものづくり企業からの技術相談対応等を実施した。

② 研究開発アドバイザーの招へいによる新製品開発の促進

高機能素材メーカーの現役研究員である東レ複合材料研究所の澤岡竜治氏を必要に応じて招へいし、県産業技術研究所で行う県内ものづくり企業の新製品開発支援等に関して構造設計面の技術・ノウハウ等のアドバイスをいただいた。

③ 高機能素材成形加工実習

炭素繊維複合材料や、チタン・アルミといった非鉄金属等の高機能素材の成形加工技術・ノウハウの習得・向上を目的として実習を計7回実施した。

【事業の成果】

県内ものづくり企業162社（延べ）を訪問し、コーディネーターやアドバイザーによる個別支援を実施した結果、令和元年度は新たに8件が製品化に至った。

シ 窯業技術センター整備事業（産業創出課）

予算額 505,684千円、決算額 436,495千円（国費 375,200千円、県費 61,294千円、その他 1千円）、繰越額 32,584千円、不用額 36,605千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

平成30年9月から建設工事に着手し、令和元年6月に完成、同年9月にオープンした。移転先は、砥部町伝統産業会館第2駐車場の一画で、鉄筋コンクリート造り2階建ての本館と鉄骨平屋建ての工房の2棟からなり、延床面積は、1,427.5㎡、本館に菊間瓦、砥部焼のデザイン陶板、玄関の敷石に大島石を採用するなど、関連する伝統産業を取り入れたものとなっている。

【事業の成果】

建設工事は、予定どおり令和元年6月の工事完了となったが、旧センターで土壌汚染対策法に

基づく土壌汚染調査を行っていたところ、同年10月に有害物質が検出されたことから、同元年度内に完了予定であった解体工事が半年程度遅れることとなり、解体工事の一部を繰り越した。

ただ、飲み水や周辺環境への影響はないことから、汚染されている土壌を入れ替えることで対応することとしている。

ス 新成長ものづくり企業等総合支援事業（産業創出課）

予算額 36,257千円、決算額 25,024千円（国費 6,856千円、県費 18,168千円）、
不用額 11,233千円（交付金の内示減による）

【事業の実施状況】

県内中小企業等の新製品開発のための製造機械の購入や効率的な最新の加工機等の購入やシステム構築費用など技術開発支援に対し、補助を行った。

○補助制度の概要

- ・補助対象者 県内中小企業等
- ・補助対象経費 市場性が高い分野を重点的に独創的で実現性の高い技術シーズについての実用化・製品化に向けた技術開発経費の一部
- ・補助率 補助対象経費の2/3
- ・補助限度額 一般枠で1件1年1,000万円、小規模で1件1年250万円
- ・補助期間 最大2年間

【事業の成果】

募集の結果、AIやCNFに関する技術開発費等、一般枠11件、小規模枠2件の申請があり、一次審査（書面審査）、二次審査（外部審査員による面接審査）の結果、4件を支援対象として決定した。県内ものづくり企業の更なる技術力強化への支援とあわせて新製品開発の後押しを行った。

セ 機能性食品等開発促進・販路開拓事業（産業創出課）

予算額 6,915千円、決算額 6,663千円（国費 5,330千円、県費 1,333千円）、不用額 252千円

【事業の実施状況】

県内食品産業の活性化及び雇用拡大につなげるため、機能性食品等開発・販路開拓事業に引き続き機能性表示食品の届出支援や販路開拓支援等に取り組んだ。

① 愛媛県機能性表示食品相談窓口の設置

県内食品加工企業からの機能性評価・分析、機能性表示制度届出等、販売戦略、新商品開発など、機能性表示食品に関する相談を、コーディネーター及び外部専門家と連携し対応するワンストップ窓口を設置した。（H29～）

② 愛媛産機能性食品素材の情報発信及び販路開拓支援

県内食品加工企業が届出受理された機能性表示食品等を広くアピールするため、首都圏の大型展示会へ出展するとともに、商品開発と販路開拓等の更なる促進を図るためのセミナーを開催した。

【事業の成果】

機能性表示食品届出支援の結果、令和元年度は3件（3社）の届出が受理され、6社の支援について継続中。

また、情報発信及び販路開拓のため「美容・健康食品EXPO」に12社が出展し、209社（233名）の来場者に対応した。

ソ 柑橘類腐敗抑制技術開発事業（産業創出課）

予算額 8,297千円、決算額 7,041千円（県費）、不用額 1,256千円（経費節減による）

【事業の実施状況】

県戦略的試験研究プロジェクトの実施初年度として、AI等を活用した選果技術の開発及び抗菌紙等の開発研究に取り組んだ。

実施機関	内 容
産業技術研究所 技術開発部	【AI等を活用した選果技術の開発】 柑橘画像データ入力システム及びデータベースの構築
産業技術研究所 紙産業技術センター	【抗菌紙等の開発研究】 抗菌紙の試作及び評価
農林水産研究所 果樹研究センター 病理昆虫室	【抗菌紙等の開発研究】 抗菌剤と抗菌活性の評価試験
農林水産研究所 果樹研究センター みかん研究所	【抗菌紙等の開発研究】 試作した抗菌紙の予備的評価試験

【事業の成果】

AIを活用した選果技術を開発するため、柑橘画像データベースを構築し、AIを活用したプログラミングシステムを開発するとともに、ミカン表面の品質評価を実施した。

また、抗菌剤を内添と塗工の2つの方法で作成した抗菌紙を試作・評価した結果、良好な抗カビ性を確認できた。さらに、耐水性を付与するため、試作したシートに対して撥水剤を塗工した結果、高い撥水性を示すシートを試作することができた。

タ AI・IoT等デジタル技術活用推進事業（産業創出課）

予算額 7,433千円、決算額 6,181千円（国費 1,304千円、県費 4,877千円）、 不用額 1,252千円（委託料の減）

【事業の実施状況】

県内企業における生産性向上や付加価値の創出、新産業の育成に向けて、AI、IoT、ビッグデータ等の先端技術の導入・活用促進の支援を行う。

① えひめAI・IoT推進コンソーシアムの運営

「えひめAI・IoT推進コンソーシアム」の運営方針や取組内容等についての助言等を受けるため、株式会社スクウェアの黒須豊氏にAI・IoT政策推進アドバイザーを委託するとともに、ビッグデータ活用ワーキンググループと技術開発ワーキンググループを設置し、ビッグデータを活用した新サービス等の創出や技術的な課題・テーマについて、関連技術の開発・実証、標準化等に努めた。

② 普及啓発セミナー等の実施

AI・IoTの導入・活用に向けた機運醸成や最新の事例紹介等を通じた会員間の情報共有や連携協力を図るため、普及啓発セミナー、マッチング相談会やえひめAI・IoT研究会技術セミナーを開催した。

<普及啓発セミナー>

開催日	演題等	参加者数
令和元年8月20日	(演題) いちばんやさしいAI超入門 (講師) (株)NTTドコモ 大西 可奈子 氏 (演題) つながるモノづくり！IoTキットを活用したIVIの取組み (講師) (一社) インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ 古賀 康隆 氏	110名
令和元年11月25日	(演題) 最新のテクノロジー動向 (講師) 日本マイクロソフト (株) 鈴木敦史氏 (演題) 「IoT導入のきっかけ作り」 (講師) (一社) クラウドサービス推進機構 柏原剛 氏	150名

<ビッグデータ活用WG「気象部会」>

開催日	内容	参加者数
令和元年11月28日	(演題) 『天候ドリブンなリコmendエンジン 「TNQL API」が実現する新たなマーケティング』 (講師) (株)ルグラン 泉 浩人 氏	20名

	(演題)『気象API「Dream API」活用セミナー』 (講師) (株)ハレックス 足海 義雄 氏 他2名	
--	---	--

<AI・IoT等導入マッチング相談会>

開催日	内容	参加者数
令和元年6月12日	国の「IT導入補助金」を活用してITツールの導入を検討する中小企業とIT導入事業支援事業者のマッチングを実施	36名

<えひめAI・IoT研究会技術セミナー>

開催日	演題等	参加者数
平成31年4月6日 ～4月7日	AIを活用した画像処理及びAIプログラミング実習	79名

【事業の成果】

普及啓発セミナーやAI・IoT等導入マッチング相談会を開催し、AI・IoTの導入・活用に向けた情報共有や意識啓発に努めるとともに、ビッグデータ活用ワーキンググループで気象部会を開催し、気象ビッグデータを活用した新ビジネスの創出を検討した。

チ 外国人観光客周遊消費傾向等調査事業（産業創出課）

予算額 10,000千円、決算額 9,889千円（国費 1,920千円、県費 7,969千円）、不用額 111千円

【事業の実施状況】

実証実験として三井住友カード(株)や(株)ナビタイムジャパン等と連携し、クレジットカード情報や位置情報アプリ等を活用したデータ収集及び気象情報やSNS情報との相関分析を実施した。

【事業の成果】

外国人観光客の国別の消費傾向や周遊傾向に加え、消費データと周遊データのクロス分析やSNSや天候との相関関係を分析することで、本県を訪れる外国人観光客の実態把握を行うことができた。

政策② 産業を担う人づくり

目指す方向

若年者をはじめ、働きたい人なら誰でも、自分の能力を十分に発揮し、誇りを持っていきいきと働くことができるよう、安定した雇用の場を確保するとともに、職業能力の向上につながる職業訓練や雇用情勢の悪化などにも迅速に対応できるサポート体制の充実を図ります。

また、県内産業の発展を支えることのできる人材を育成し、雇用のミスマッチ解消を図るとともに、働く人がもっと生活と調和しながら働ける快適な労働環境の整備に努めます。

そして、多様な人材が県内産業の発展を支えながら、いきいきと働くことのできる愛媛の実現を目指します。

施策4 若年者の就職支援と産業人材力の強化

〔施策の目標〕

若年者が能力を発揮して、いきいきとした職業人生を歩めるようにしたい。

〔施策の概要〕

若年者の「働く意欲と能力」の向上など人材育成に努めるとともに、キャリア教育の充実により、中高生等の県内就職に結び付けていきます。

また、本県の基幹産業を支える人材の育成や建設産業の担い手確保・育成に努めます。 など

主要な取組み

ア 私立専修学校地域を担う人材育成事業費補助金（私学文書課）

予算額 3,247千円、決算額 3,065千円（県費）、不用額 182千円

【事業の実施状況】

私立専修学校が県内企業等と連携しながら、地域の課題やニーズに対応でき、より専門的な知識、技能を有する人材の育成に取り組む事業に要する経費について、専修学校11校に対し補助を行った。

○補助制度の概要

- ・補助対象者 県内に私立専修学校を設置する学校法人等
- ・補助対象経費 地域の課題やニーズに対応できるより専門的な知識、技能を有する人材を育成する取組に係る経費
- ・補助率 補助対象経費の1/2以内
- ・補助限度額 400千円/校
- ・補助要件 県内企業等との連携による地域課題・ニーズへの対応に資する取組を実施していること

○令和元年度に実施した主な取組

- ・病院等からの講師による災害看護に関する講習の実施
（災害時の看護活動に必要な知識の習得）
- ・障がい者スポーツに関する知識及び実技習得のための講義の実施
（スポーツを通じた障がい者の生活の質の向上）
- ・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)人材育成事業
（RPA(認知技術)を活用したホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組み）
- ・最新歯科医療に係る歯科衛生士育成事業
（歯科衛生士における最新の歯科医療及び感染予防対策に係る知識・技術の習得）
- ・地域・企業との連携深化・地域まちづくりを担う人材育成事業
（現役の理美容師との連携により最新の美容技術やコミュニケーション能力を修得）

【事業の成果】

地域の課題やニーズに対応でき、より専門的な知識・技能を習得し、地域を担う人材を育成する取組みを支援することにより、私立専修学校の人材育成力の更なる強化を図ることができた。

イ ものづくり人材育成支援事業（労政雇用課）

予算額 13,729千円、決算額 8,814千円（国費 3,737千円、県費 5,077千円）、
 不用額 4,915千円（訓練生の減による）

【事業の実施状況】

県内のものづくり産業を支える人材の育成を後押しするため、中小企業が共同で各社の社員を対象に行う職業訓練を認定し、その運営費の一部を補助し、技能労働者を育成した。

認定訓練助成事業費補助金（補助率 国 1/3、県 1/3）

- ・ 補助対象 愛媛県管工事協同組合連合会、今治地域造船技術センター
 新居浜市ものづくり産業振興センター、松山共同高等職業訓練校
- ・ 事業内容 運営費の一部を補助
- ・ 補助金 7,475千円（国費 3,737千円、県費 3,738千円）

【事業の成果】

個々の中小企業では実施困難な、ものづくり業界で必要とされる技能を習得・向上するための訓練を上記の認定職業訓練施設において実施し、受講者の技能を向上させた。

ウ 離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

予算額 228,208千円、決算額 208,961千円（国費 208,920千円、その他 41千円）、
 不用額 19,247千円（入校者数の減による）

【事業の実施状況】

就職のための職業訓練を必要とする離転職者に対して、労働市場の状況を勘案しながら、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得させる委託訓練を実施した。

○令和元年度実施状況

（単位：人）

訓練科	定員	実施状況				
		入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)	
長期高度人材育成訓練	介護福祉士養成コース（30-元年度開講）	—	—	11	9	81.8
	介護福祉士養成コース（元-2年度開講）	22	5	—	—	—
	保育士養成コース（30-元年度開講）	—	—	18	18	100.0
	保育士養成コース（元-2年度開講）	25	11	—	—	—
	I T技術者養成コース（30-元年度開講）	—	—	2	3	100.0
	I T技術者養成コース（元-2年度開講）	30	9	—	—	—
	調理師養成コース	10	2	2	1	50.0
	栄養士養成コース（30-元年度開講）	—	—	5	5	100.0
	栄養士養成コース（元-2年度開講）	15	10	—	—	—
	准看護師養成コース（30-元年度開講）	—	—	3	2	66.7
	准看護師養成コース（元-2年度開講）	4	4	—	—	—
	看護師養成コース	5	1	—	—	—
	二級建築士受験資格取得コース（30-元年度開講）	—	—	1	1	100.0
	二級建築士受験資格取得コース（元-2年度開講）	10	5	—	—	—
	歯科技工士養成コース（30-元年度開講）	—	—	1	1	100.0
	歯科技工士養成コース（元-2年度開講）	5	2	—	—	—
自動車整備士養成コース	5	1	—	—	—	
知識習得訓練	OAビジネス初級コース(2ヶ月)	44	38	35	24	68.6
	OAビジネス初級コース(3ヶ月)	90	80	75	65	81.3
	OAビジネス初級コース （I T活用力習得対応）(4ヶ月)	12	12	12	9	75.0
	OAビジネスレベルアップコース(3ヶ月)	121	115	106	93	83.8
	OAビジネスレベルアップコース(4ヶ月)	20	20	19	13	68.4

	OAビジネスレベルアップコース (IT活用力習得対応)(5ヶ月)	30	28	17	20	80.0
	OA事務・経理コース	12	12	11	10	83.3
	OA事務・経理レベルアップコース R元繰越分	—	—	10	10	100.0
	OA事務・経理レベルアップコース R2継続分	15	0	—	—	—
	医療事務コース	30	24	22	15	65.2
	医療事務コース R元繰越分	—	—	8	7	70.0
	医療事務コース R2継続分	10	8	—	—	—
	介護職員初任者研修コース	62	50	48	38	79.2
	宅地建物取引士コース	15	14	11	2	16.7
	ビジネスコミュニケーション習得コース	15	11	11	8	72.7
	育児等に配慮した保育士再就職支援コース	15	0	—	—	—
e7-コグ	ファイナンシャルプランナーコース	15	0	—	—	—
IT活用力 習得訓練 (単独分)	実務に役立つIT活用力習得訓練 (単独実施コース)	30	5	5	2	40.0
委託 デ ニ ア ル	PCスキル実践コース	10	9	4	9	100.0
	OA総務実践コース	60	55	43	37	72.5
	インテリアコーディネーター実践コース	15	14	12	8	57.1
	医療事務実践コース	30	29	19	19	76.0
合 計		782	574	511	429	77.2

(注) 各コースとも、就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/(修了者数+就職による中退就職者数)である。

【事業の成果】

指標の名称	委託訓練の訓練修了者の就職率				
指標の説明	訓練終了3ヵ月後の就職者/(修了生+途中退校就職者)				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			82.2%	77.2%	

○令和2年度も求職者の訓練ニーズに対応した訓練コースを設定し、実施する。

エ ニート就労支援事業(労政雇用課)

予算額 13,947千円、決算額 13,365千円(県費)、不用額 582千円

【事業の実施状況】

若年者雇用対策の一環として、ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」を通じたきめ細かな自立・就労支援を行うとともに、県民の理解促進のための啓発等を行った。

○地域若者サポートステーションの運営支援

「地域若者サポートステーション」(国から委託を受けた民間機関が運営)において、利用者 に即したきめ細かな自立・就労支援を行うため、専門職(臨床心理士等)の配置並びにキャリア開発プログラム等について委託して実施した。

・委託金額 13,619千円

・交付先 伊予鉄総合企画(株)

○県民の理解促進のための周知啓発

ニートへの誤解の払拭と、その自立・就労支援に係る県民の理解を促進するため、フォーラムの開催やリーフレットの作成配布等を行った。

○愛媛若者サポート委員会の開催

ニート支援の在り方について、教育関係者や就労支援関係者等、幅広い分野の関係者の意見を聴くため、「愛媛若者サポート委員会」を開催した。

【事業の成果】

指標の名称	地域若者サポートステーションでの来所相談件数（年度）				
指標の説明	就職へ向かうアクションを起こしたことを表す				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			2,875件	2,461件	登録者数の減少に伴い、来所相談件数も減少

○地域若者サポートステーションは、令和元年度中に、延べ3,966人が利用、相談件数（電話、メール等含む）は2,630件、登録者244人のうち114人が進路決定に至っている。

オ 障がい者就労促進事業（労政雇用課）

予算額 78,259千円、決算額 63,752千円（国費 41,463千円、県費 22,233千円、その他 56千円）、不用額 14,507千円（委託費実績の減による）

【事業の実施状況】

産業技術専門学校において、民間機関への委託による身体、知的、精神又は発達障がい者を対象とした委託職業訓練を実施するとともに、公共職業安定所等と連携して就職支援を実施した。

○令和元年度実施状況

訓練科目名	実施校	対象	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
○A総務コース (委託)	愛媛中央校 松山駐在	精神	15 (2コース)	15	12	7	58.3
	松山駐在	発達	10 (1コース)	10	9	8	88.9
知識・技能習得科 販売実務コース (委託)	松山駐在	知的	20 (2コース)	0	0	0	0
知識・技能習得科 ○A関係コース (委託)	全校	身体 知的	40 (4コース)	30	27	9	31.0
実践能力習得科 (委託)	全校	精神	80 (80コース)	30	29	23	79.3

(注) 就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/(修了者数+就職による途中退校者数)である。

【事業の成果】

指標の名称	訓練修了者等の就職率				
指標の説明	訓練終了3ヶ月後の就職者/(修了者+就職による途中退校者)				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
		施設内	92.9%	—%	施設内訓練は元年度より委託化
		委託	58.2%	59.5%	

カ 若年人材育成推進事業（労政雇用課産業人材室）

予算額 79,892千円、決算額 79,312千円（国費 7,445千円、県費 71,867千円）、不用額 580千円

【事業の実施状況】

若者の雇用情勢を改善するために設置した「ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）」の運営を一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構に委託し、同センターにおいて、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取組みを総合的に実施した。

また、ふるさと愛媛Uターンセンターにおいて、U・Iターン就職を希望する方とU・Iターン採用を希望する企業の情報を収集・管理し、双方に情報提供を行うなど、地方創生の実現に向け、U・Iターン就職の促進に取り組んだ。

○対象者

- ・若年者（概ね15～39歳と40代前半でサポートを希望する者）

○事業内容

- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の維持管理
- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の運営委託
- ・若者を対象としたキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施
- ・基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会等の開催
- ・実践型セミナーと合同面接会をあわせて実施する「就活実践十二日塾」の開催
- ・県内中小企業の魅力情報発信サイト「愛媛の企業マルワカリWEB」により、県内企業の魅力情報を若者に発信
- ・若者による県内中小企業の職場体験取材の実施
- ・マルワカリWEB掲載企業と若者・教育機関との交流会の開催
- ・オンデマンド職場見学の実施
- ・県外学生の県内就職促進、U・Iターン就職の支援 など

【事業の成果】

指標の名称	ジョブカフェ愛work利用者の就職決定者数				
指標の説明	ジョブカフェ愛workを利用して就職した若者の数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			2,028人	1,958人	令和2年度目標値 1,750人

キ 中小企業人材確保支援強化事業（労政雇用課産業人材室）

予算額 15,008千円、決算額 14,893千円（国費 6,558千円、県費 8,335千円）、不用額 115千円

【事業の実施状況】

中高生の地元就職意識を醸成するため、企業紹介冊子の作成やキャリア教育授業への講師派遣を行ったほか、県外学生の県内企業におけるインターンシップを促進するための環境整備や、ジョブカフェ愛workとの連携により、新規学卒者向け合同会社説明会を開催するとともに、中小企業等の若手社員やUターン組との交流会や会社訪問を実施。県外からの参加者に対しては、交通費（一部）の補助を行った。

○対象者

- ・令和3年3月卒業予定の大学院・大学・短期大学・高等専門学校・専修学校の学生等（令和2年3月卒業予定の就職未内定者、概ね3年以内の既卒者を含む。）

○事業内容

- ・合同会社説明会の開催
（※令和2年3月開催予定だったが新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）
- ・企業との交流会の開催

【事業の成果】

指標の名称	合同会社説明会の県外参加者数				
指標の説明	合同会社説明会に県外から参加した人数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			202人	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

ク 雇用促進・人材育成支援事業（労政雇用課産業人材室）

予算額 19,600千円、決算額 18,775千円（国費 15,020千円、県費 3,755千円） 不用額 825千円
--

【事業の実施状況】

本県において質の高い正社員雇用を創出するため、「ものづくり関連産業」を重点的に支援する「えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト」において、企業が新たに雇入れた社員の研修を実施する間の人件費と研修費用を補助した。

【事業の成果】

指標の名称	新規雇用され研修を実施した人数				
指標の説明	研修実施中に退職することなく雇用が継続された人数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			41人	42人	令和元年度目標値 35人

ケ 建設産業担い手確保・育成推進事業（土木管理課）

予算額 3,528千円、決算額 2,038千円（県費）、不用額 1,490千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

建設業界において、担い手不足が顕在化し、特に若手技術者の育成が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、若年者の入職意欲の喚起、若手技術者の資格取得支援を行うことにより、県内建設業界への入職及び定着を促進することを目的とした事業を実施した。

○担い手確保事業の実施

愛媛県建設産業団体連合会との共催により、将来の建設業界の担い手となることが期待される高校の土木系学科への進学を予定している中学生等を対象に、重機操作体験と工事現場見学を組み合わせた「建設業の魅力体験イベント」を県下3会場で開催した。

建設業の魅力体験イベント開催状況

会場	開催日	重機操作体験 (集合・解散)	見学現場	参加人数
中予	令和元年8月6日	伊予農業高校	3.4.56 余戸北吉田線 (松山市)	40人
東予	令和元年8月8日	西条農業高校	(主)西条久万線 (西条市)	26人
南予	令和元年8月9日	吉田高校	(一)嵐田之浜岩松線 (宇和島市)	15人

○建設産業魅力発信事業の実施

建設産業の役割や魅力をPRするための「建設産業魅力発信新聞」を制作し、県内中学生に配布したほか、県内最大級の産業の祭典である「すごいもの博」へ出展し、若年者に対して建設産業への入職意欲の喚起とイメージアップを図った。

○担い手育成事業の実施

若手技術者の育成・定着を図るため、愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会事業を対象に補助金を交付した。

担い手育成事業費補助金交付状況

講習会区分	開催日	申込人数	うち補助金対象人数	交付額(千円)
1級(学科)	令和元年6月4日～6日、6月10日～12日	39人	32人	316
1級(実地)	令和元年8月29日～30日	35人	29人	123
2級(学科)	令和元年9月10日～11日	46人	41人	203
2級(実地)	令和元年9月12日	64人	54人	109
計		184人	156人	751

【事業の成果】

担い手確保事業参加者へのアンケートでは、建設産業のイメージが向上したとの回答が9割超、工業系の高校や大学に進学してみたいと思った又は建設業に入職してみたいと思ったとの回答が5割超となっている。

また、担い手育成事業では、西日本豪雨にかかる災害復旧工事等への対応などにより、目標値の申込人数には届かなかったものの、当該災害では、災害時における建設産業の重要性が改めて認識されるとともに、担い手不足の問題が浮き彫りとなったことから、引き続き、これらの取組みを実施し、若手技術者の確保・育成に努めていくこととしている。

指標の名称	担い手確保事業への参加人数				
指標の説明	建設業の魅力体験イベントの延べ参加人数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			中止	81人	目標値：120人

※平成30年度は、西日本豪雨災害の影響により中止

指標の名称	受験準備講習会の申込人数				
指標の説明	愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会の延べ申込人数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			194人	184人	目標値：380人

コ 地域産業スペシャリスト育成事業（高校教育課）

予算額 6,651千円、決算額 6,252千円（県費）、不用額 399千円

【事業の実施状況】

- (1) 次代を担うスペシャリスト育成講座において、工業科6校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田）で、マッチングに向けた地域での取組、企業と連携した実践的な取組、「地域産業スペシャリスト育成推進会議」の開催、各校、各学科及び各地域の実態・実情に応じた効果的な取組を実施した。
- (2) 農林水産業スペシャリスト育成講座において、農業科12校（西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、川之石、宇和、野村、三間、北宇和、南宇和）の生徒が、GAPを自ら実践することを通して、農業生産技術能力や経営感覚を兼ね備えた人材を育成した。水産科1校（宇和島水産）では、水産・養殖漁家、水産会社・漁業協同組合等による講演会、水産・養殖漁家による実技指導、地域水産物を活用した6次産業化の取組を実施した。

- (3) えひめスーパーハイスクールコンソーシアムにおいて、職業学科紹介ブースを設置し、産業教育の一層の充実・発展を目指して、職業学科等で学ぶ生徒の学習成果の実演展示等を実施することで、中学生や保護者（県民）の専門教育に対する関心を高めるとともに、高校生のコミュニケーション能力や問題解決能力等を育成した。

【事業の成果】

指標の名称	専門分野の企業に就職した割合				
指標の説明	各専門分野のスペシャリストを育成することが目的なので、事業実施校における生徒の各専門分野への就職の割合を指数とする。 専門分野への就職者数／就職者数×100				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			74%	75%	

サ 高校生キャリア教育推進事業（高校教育課）

予算額 3,632千円、決算額 1,284千円（国費 327千円、県費 957千円）、
不用額 2,348千円（旅費等の必要額減による）

【事業の実施状況】

インターンシップやビジネスマナー講座、企業説明会・職場見学会等を実施し、全ての県立高校生を対象にキャリア教育の充実を図るとともに、教職員の共通理解を図るため、新たにキャリア教育推進委員会を設置し、「キャリア・パスポート」を活用することで、社会への接続を考慮した組織的かつ計画的なキャリア教育の推進に努めた。

【事業の成果】

指標の名称	インターンシップ参加生徒数				
指標の説明	県立高等学校全日制及び県立中等教育学校後期課程のインターンシップ参加生徒数。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度	備考
			5,813人	5,377人	

指標の名称	「キャリア・パスポート」の活用率				
指標の説明	県立高等学校全日制における「キャリア・パスポート」の活用率を100%とする。令和元年度は、全ての県立高等学校全日制で各校の実情に応じた、「キャリア・パスポート」を作成した。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			—	100%	

指標の名称	県立高等学校全日制及び県立中等教育学校卒業後の1年以内の離職率				
指標の説明	各校の協力のもと悉皆にて離職率を調査する。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			12.8%	10.4%	

シ 東予東部ものづくり若年人材確保事業（労政雇用課産業人材室（東予地方局））

予算額 1,800千円、決算額 1,800千円（県費）

【事業の実施状況】

- 1 東予東部ものづくり若年人材確保対策協議会設立総会及び第1回総会
 - ①開催日 平成31年4月23日(火)
 - ②構成員 県東予地方局、新居浜市、西条市、四国中央市、愛媛大学、新居浜工業高等専門学校、新居浜商工会議所、西条商工会議所、四国中央商工会議所、周桑商工会及び土居町商工会
 - ③参加企業 75社(新居浜市39社、西条市22社、四国中央市14社)
- 2 理系大学生等人材確保事業(対象:愛媛大学理系学部、新居浜工業高等専門学校)
 - (1)協議会事業報告書の作成・配布
 - ①時期 令和2年3月
 - ②内容 当協議会への参加を促すとともに、効果的な採用活動の参考としてもらうために、令和元年度に実施した協議会事業の成果報告書を取りまとめ、配布した。
 - ③配布先 東予東部のものづくり企業 190社、県ホームページに掲載
 - (2)ものづくり企業見学会
 - ・愛媛大学
 - ①実施日 令和元年9月9日(月)、10日(火)
 - ②見学先 新居浜市の企業1社、西条市の企業5社
 - ③参加人数 農学部3回生、修士1回生 計25名
 - ・新居浜工業高等専門学校
 - ①実施日 令和元年9月13日(金)
 - ②見学先 新居浜市の企業8社、西条市の企業4社
 - ③参加人数 全学科4年生 計41名
 - (3)ものづくり企業出張講座
 - ・愛媛大学農学部
 - ①実施日 令和元年10月31日(木)
 - ②実施企業 新居浜市の企業1社、西条市の企業1社
 - ③参加人数 2回生、修士1回生 計31名
 - ・愛媛大学理学部
 - ①実施日 令和元年12月11日(水)
 - ②実施企業 新居浜市の企業1社、西条市の企業1社
 - ③参加人数 2回生 計73名
 - ・新居浜工業高等専門学校
 - ①実施日 令和元年10月30日(水)～12月12日(木)に5学科で実施
 - ②実施企業 新居浜市の企業7社、西条市の企業3社
 - ③参加人数 全学科3年生又は4年生 計241名
 - (4)企業採用担当者のスキルアップセミナー
 - ①実施日 令和元年9月20日(金)
 - ②講師 愛媛県職業能力開発協会 キャリア形成サポーター 玉井 幸江 氏
 - ③参加者 24社27名
 - (5)意見交換会
 - ・愛媛大学
 - ①実施日 令和2年2月12日(水)
 - ②参加者 教員11名、企業12社15名
 - ・新居浜工業高等専門学校
 - ①実施日 令和元年12月2日(月)
 - ②参加者 教員11名、企業14社23名
- 3 中南予高校生の就職促進事業(対象:中南予の高等学校(全学科))
 - (1)東予東部地域ものづくり企業紹介パンフレット作成
 - ①内容 企業紹介(会員企業56社掲載)、3市の情報等
 - ②作成部数 5,000部

- ③配布先 中南予高校、各市町、その他各イベントで配布
(2)東予東部ものづくり企業合同説明会及び企業見学会

・合同説明会（中予会場：愛媛県生涯学習センター）

①実施日 令和2年1月29日（水）

②参加者 教員9校9名、企業11社

・合同説明会（南予会場：愛媛県歴史文化博物館）

①実施日 令和2年1月28日（火）

②参加者 教員10校10名、企業14社

・企業見学会（中予発）

①実施日 令和2年2月18日（火）

②参加者 6校7名

③訪問企業 4社

- (3)ものづくり産業に対する意識調査

①調査対象 中南予高校及び東予地域の工業系高校の2・3年生 計2,875人

②報告書 学生の就職に関する意識や動向を踏まえた採用活動等へのアドバイス等を取りまとめ、協議会事業報告書とあわせて配布した。

【事業の成果】

消費者向け商品の製造が少ない同地域のものづくり企業については、就職先として知名度が低くなりがちであるが、見学会や出張講座を開催し、高度な技術を有する現場の実情や魅力を直接紹介することで、企業の認知度の向上とイメージアップを図ることができた。また、企業側も、セミナーや意見交換会等を通じて、学生の就職に対する意識や興味を抱くポイントを知ること、求人活動のスキルアップに繋がった。

ス 南予産業魅力発信支援事業（労政雇用課産業人材室（南予地方局））

予算額 1,274千円、決算額 903千円（県費）、不用額 371千円

【事業の実施状況】

南予の企業や農業の魅力若者世代にPRするため、地元企業に対して自社の魅力と南予地域で就職した際の将来像を効果的に発信するノウハウの構築を促進するとともに、高校生に対しては南予地域で就職・就農した際のライフスタイル等を明確にし、南予地域で働き・暮らすことの魅力を再確認できる機会を提供することで、若者の地域外への流出防止と東・中予からの南予への就職定住に取り組んだ。

1 南予企業魅力発信支援事業

①南予企業の魅力発信力向上セミナー

開催：2回

講師：愛媛県よろず支援拠点 コーディネーター2名

（宇和島会場）

開催日：8月20日（火）

参加者：18社 22名

（八幡浜会場）

開催日：8月22日（木）

参加者：18社 22名

②企業による教職員招待会の開催

開催：1回（10月9日（水））※本局コース・支局コースの同日開催

参加校：本局管内8校、支局管内11校

訪問企業数：7社（うち1社は、本局と支局合同訪問）

③高校生を対象とした企業の魅力発信イベントの実施

開催：3回

（大洲会場）

開催日：令和元年12月7日（土）

会場：大洲市総合福祉センター

参加者：参加企業 22 社 高校生 87 名 保護者 3 名
(宇和島会場)

開催日：令和元年 12 月 8 日 (日)

会 場：南予地方局

参加者：参加企業 23 社 高校生 31 名 保護者 4 名
(八幡浜会場)

開催日：令和 2 年 2 月 16 日 (日)

会 場：南予地方局八幡浜支局

参加者：参加企業 27 社 高校生 50 名、保護者 4 名

④南予企業の魅力発信に係る連絡会議の開催：2 回

対象者：南予管内の高校 20 校の進路、就職担当教諭

年度初め担当者会：各校を訪問し個別協議形式で実施

(令和元年 6 月 5 日 (水)～6 月 14 日 (金))

年度末担当者会：書面開催 (令和 2 年 3 月 17 日 (火))

2 南予農業魅力発信支援事業

①東中予高校生対象の南予農業魅力発信セミナー

開 催：2 回

講 師：えひめ愛顔の農林水産人 2 名

(伊予農業高等学校) 令和元年 10 月 15 日 (火) 生徒 48 名

(丹原高等学校) 令和 2 年 2 月 12 日 (水) 生徒 70 名

②東中予高校の就職担当教諭対象の南予農業見学会

開 催：2 回

(本局管内)

開 催 日：令和元年 8 月 5 日 (月)

見 学 先：3 者

参加高校：東・中予の高校 4 校 4 名

(支局管内) 開 催 日：令和 2 年 2 月 20 日 (木)

見 学 先：2 者

参加高校：東・中予の高校 4 校 4 名

【事業の成果】

事業に参加した高校就職指導担当教職員並びに高校生及びその保護者に対し、地元企業及び南予の農業の取り組みや特長を伝えることができたほか、南予で働き・暮らすことの魅力について再認識できる機会を提供したことにより、南予の企業・農業についての関心を高め、就職・定住への意欲向上に努めることができた。

施策 5 多様な人材が活躍できる環境整備

〔施策の目標〕

多様な人材が生活と調和しながら、安心して快適に働けるようにしたい。

〔施策の概要〕

仕事と子育てをはじめとする家庭生活が両立できる職場環境づくりを促進するとともに、多様な人材への就労を支援します。 など

主要な取組み

ア AI活用職員健康アドバイザー事業 (人事課)

予算額 600千円、決算額 447千円 (県費)、不用額 153千円

【事業の実施状況】

スマートフォンと連動するウェアラブル端末・体組成計を職員へ貸し出し、食事内容、体重、睡眠時間等を記録しながら、AIを使った健康管理アプリから提供される食事改善アドバイスやフィットネスなどのメニュー等の情報を活用することにより、食生活改善、運動習慣の定着を促進した。

○ウェアラブル端末・体組成計の貸出し

貸出端末等：ウェアラブル端末・体組成計各50台
 貸出期間：90日 第1期貸出 R元.6～R元.8
 第2期貸出 R元.9～R元.11
 第3期貸出 R元.12～R2.2

【事業の成果】

運動量や体重、食事摂取状況を記録管理することで毎日の体調を自己管理できることから、利用者の9割弱が健康に好影響を感じ、食生活改善やダイエット体力増強等にも具体的効果があったほか、健康づくりへの意識変化がみられ、食事改善や運動の定着など生活習慣病の予防や、仕事面でのパフォーマンス向上につながった。

イ 仕事と家庭の両立支援促進事業（労政雇用課）

予算額 17,351千円、決算額 15,579千円（国費 7,777千円、県費 7,802千円）、
 不用額 1,772千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

○えひめ仕事と家庭の両立応援企業等普及事業

「えひめ子育て応援企業認証制度」をリニューアルし、平成31年4月1日から「えひめ仕事と家庭の両立応援企業」及びその上位認証である「えひめ仕事と家庭の両立応援ゴールド企業」の認証を開始し、その普及・拡大により、中小企業における働きながら育児や介護をはじめとした家庭生活が両立できる職場環境づくりの促進に努めた。

○愛媛県働き方改革包括支援プラザ運営事業

愛媛労働局と連携して、企業の働き方改革のワンストップ拠点を開設し、窓口相談や企業訪問等を通じて働き方改革に関する意識啓発や取組の促進を図った。

- ・拠点名称 愛媛県働き方改革包括支援プラザ（愛称：働ナビえひめ）
- ・開設場所 松山市大手町2丁目5-7
- ・開所時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
- えひめ仕事と家庭の両立応援企業の認証取得支援
 愛媛労働局等関係機関による個別相談会の開催
 働き方改革に対する意識啓発、取組事例紹介を行うセミナーの開催
 えひめ仕事と家庭の両立応援ゴールド企業と学生の「働き方」座談会の開催
- ・業務状況 窓口相談件数：100件
 企業訪問回数：570回
- ・委託先 一般社団法人愛媛県法人会連合会

【事業の成果】

指標の名称	えひめ仕事と家庭の両立応援企業数及びえひめ仕事と家庭の両立応援ゴールド企業数				
指標の説明	えひめ仕事と家庭の両立応援企業認証制度に基づき認証された企業の数（累計）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
		えひめ仕事と家庭の両立応援企業※	643社	653社	長期計画目標（令和4年度）720社
		えひめ仕事と家庭の両立応援ゴールド企業※	21社	26社	長期計画目標（令和4年度）40社

※平成30年度までは、「えひめ子育て応援企業」及び「えひめ子育て応援ゴールド企業」。
 ○ワンストップ拠点における窓口相談や企業訪問の積極的な実施を通じて企業の取組みを促した

結果、認証企業の増加につながった。

ウ 障がい者活躍支援事業（労政雇用課産業人材室）

予算額 8,291千円、決算額 8,140千円（県費）、不用額 151千円

【事業の実施状況】

県内民間企業の障害者雇用率を早急に改善し、法定雇用率の早期達成を実現するため、障害者就業・生活支援センターに、専任のマッチングサポーターを設置し、障がい者の受入企業の開拓、就業を希望する障がい者と企業とのマッチングを支援するとともに、障がい者雇用に積極的に取り組む企業等を訪問する現場見学会を開催し、企業の障がい者雇用に対する理解促進を図った。

また、障がいのある学生向けの合同就職説明会を開催し、職場実習や就職に繋がる機会を増やし、学生の就業意欲の醸成を図った。

【事業の成果】

指標の名称	マッチング支援で就職した障がい者の人数				
指標の説明	マッチングサポーターによるマッチング支援で就職した障がい者の人数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			175人	233人	

政策③ 農林水産業の振興

目指す方向

意欲的で経営感覚に優れた担い手と、各地域の特性に合わせて整備された田畑や果樹園、漁場等の優れた生産基盤、そして、低コスト化や高付加価値化を実現する高度な技術を組み合わせることによって、大きな相乗効果を創出します。

また、消費者ニーズに応じて、良質な愛媛の恵みを全国に安定供給できる生産体制を構築し、「もうかる一次産品の優良産地」の形成に努めるほか、平成30年7月豪雨災害からの産地復興に取り組みます。

そして、若者をはじめとする意欲あふれる多様な担い手に支えられた、活力ある農林水産業の確立を目指します。

施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保

〔施策の目標〕

農林水産業の担い手の力をもっと伸ばしたい。

〔施策の概要〕

多様な担い手の確保・育成を図るほか、農福連携による障がい者の雇用及び農林業分野における外国人材の受入れ・活用の拡大促進やICTを活用した経営の効率化などを推進するとともに、豪雨災害で被災した担い手への支援に努めます。 など

主要な取組み

ア 6次産業化活動支援事業（農政課）

予算額 33,986千円、決算額 24,803千円（国費 18,055千円、その他 6,748千円）、
不用額 9,183千円（国内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農林水産業を成長産業とし、県内の農林漁業者等の所得増大・農山漁村の活性化を図るため、県内の農林漁業者等による6次産業化への取組支援を実施した。

○愛媛6次産業化サポートセンターの運営等

- ・県内における6次産業化等の取組支援の総合窓口として、愛媛6次産業化サポートセンターを運営（公益財団法人えひめ産業振興財団へ委託）
- ・6次産業化を実践する人材を育成するための研修会（委託）、農林漁業者と他の事業者とのマッチングを目的とした交流会を開催
- ・農林漁業者に対して6次産業化プランナーを派遣し、「六次産業化・地産地消法」による認定申請から認定後のフォローアップまで一貫して支援

○食料産業・6次産業化交付金を活用した補助

- ・「六次産業化・地産地消法」又は「農商工等連携促進法」による認定を受けた事業者が取り組む新商品開発、販路開拓に要する経費を補助

・令和元年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	取組概要	事業費	補助金額
愛南町	6次産業化戦略の策定	76	76

○6次産業化チャレンジ総合支援事業による助成

- ・6次産業化にチャレンジする農林漁業者等が実施する新商品開発や販路開拓、開発商品の製造に必要な機械の整備等への助成

・令和元年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	取組概要	事業費	補助金額
(株) 玉津柑橘倶楽部	こだわりかんきつジュースの開発、販売	2,101	830
(株) ゆうぼく	自社ブランド豚「はなが豚」を使った商品開発	2,281	1,037
廣川 慎太朗	唐辛子を活用した新商品の開発と販路拡大	886	442
八塚 香織	紅白いちごを活用したスイーツの開発	898	448
三宅川 範泰	地域特産の鳥生レンコンを使った新商品の開発及び販路開拓	160	80
行元 勝俊	いちごとぶどうを使った新商品の開発	700	315
(有) ひうち商事	桑の葉を活用した加工品の製造・販売	2,944	1,472
丸石 則和	自家飼育のきじ肉を活用した新商品の開発及び販路開拓	1,182	589
(有) i - r o s e	新しい加工方法によるドライフラワーの開発及び販路開拓	2,783	1,255
坂下 健太郎	レモンガーリックソースの商品開発と販路拡大	1,661	830
伯方塩業 (株)	自社生産のさつまいもを活用した新商品開発と販路拡大	1,329	612
合 計		16,925	7,910

○みかんジュース販売促進事業

・みかんジュースの差別化・高品質化を図り、販売促進につなげるため、みかんジュースコンクールを開催し、受賞作品の販売会を行うなど、販路拡大を支援（委託）。

・令和元年度実施状況

応募数：2部門31作品、表彰数：各部門金・銀・銅賞各1作品・特別賞2作品

1次審査 日程：令和2年1月4日、場所：アイテム愛媛

2次審査 日程：令和2年2月2日、場所：エミフルMASAKI

【事業の成果】

県内で6次産業化に取り組んでいる農林漁業者に対して、愛媛6次産業化サポートセンターを通じて、取組段階にマッチしたきめ細かい支援を実施することができた。

また、事業者が実施する6次産業化に対して補助することで、事業者の商品開発、販路開拓等の意欲的な取組みを後押しすることができた。

イ 経営体育成支援事業（農政課）

予算額 929,593千円、決算額 655,540千円（国費 464,117千円、県費 191,423千円）、繰越額 186,373千円、不用額 87,680千円（被災農業者の事業取り下げと事業実績の減）

【事業の実施状況】

「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体等が、経営改善に取り組むため、農業用機械や施設を導入する際の経費を支援した（融資主体補助型・条件不利地域補助型）。

また、被災農業者向け経営体育成支援事業として、西日本豪雨（平成30年7月豪雨）により被災した農業者の営農再開に必要な施設や機械等の再建・修繕等の経費を支援した。なお、激甚災害として指定されるなど甚大な被災状況に鑑み、国の補助率嵩上げ（3/10→1/2）並びに県及び市町の上乗せ助成（1/4～1/5）が行われ、被災農業者の自己負担は1/10～ゼロとなっている。

(単位：千円)

区分	市町	助成対象者数	事業内容	事業費	補助金額
被災農業者向け経営体 育成支援事業	松山市	21 [21]	被災した農業用機械や 施設の再建・修繕等	51,221 [149,584]	32,208 [99,557]
	今治市	18 [0]	〃	18,100 [0]	11,277 [0]
	宇和島市	309 [37]	〃	697,092 [115,151]	467,196 [75,580]
	八幡浜市	14 [4]	〃	14,046 [11,644]	9,166 [8,151]
	伊予市	0 [1]	〃	0 [1,149]	0 [809]
	西予市	55 [2]	〃	195,319 [3,253]	124,224 [2,277]
	上島町	2 [0]	〃	2,147 [0]	1,368 [0]
	内子町	1 [0]	〃	8,887 [0]	6,193 [0]
	伊方町	4 [0]	〃	2,718 [0]	1,902 [0]
	県	—	附帯事務費	77 [0]	77 [0]
小計	9市町 [5市町]	424 [65]		989,525 [280,778]	653,667 [186,372]
被災農業者 支援型	今治市	1	パイプハウス (修繕)	161	48
	伊方町	1	パイプハウス (再建、撤去)	6,204	614
小計	2市町	2経営体		6,365	662
融資主体 補助型	松前町	1	アタッチメント(除草 用) 1式	948	227
	県	—	附帯事務費	2	2
小計	1市町	1経営体		950	229
条件不利 地域補助型	東温市	1	トラクター 1台	2,948	982
小計	1市町	1経営体		2,948	982
合計	11市町 [5市町]	428 [65]		999,788 [280,778]	655,540 [186,372]

※交付は円単位のため、計が一致しない。[]内は令和2年度への繰越額

【事業の成果】

被災者支援事業については全体の9割が令和元年度までに事業完了し、早期の営農再開を支援した。残りの1割についても、国や市町と連携しながら、早期の事業完了に向けて適切に支援していく。

ウ 農業支援外国人材受入促進事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 3,998千円、決算額 3,664千円（県費）、不用額 334千円

【事業の実施状況】

JAが受け入れる技能実習生が年間を通して実習できるよう、「農業技能実習事業協議会 愛媛県支部」を設置するとともに、県内の認定農業者を対象とした労働力の需給状況分析調査や、農業者等を対象とした外国人材受入農業者等研修会を開催した。

【事業の成果】

スリランカの農業省及び海外雇用省を訪問した結果、本県での技術習得と労働力支援の両立に向けた、外国人材の受入に係る協力・覚書（MOC）を締結することが決定した。

エ えひめ次世代ファーマーサポート事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 91,119千円、決算額 69,621千円（その他）、不用額 21,498千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

新たな担い手対策に前向きに取り組むJA等に対し、就農候補者の受入体制の整備や就農準備研修にかかる費用を助成するとともに、「人・農地プラン」に位置づけられた就農後5年以内の新規就農者に対する実践研修や、共同利用のための農業用機械・施設の導入、地域定着を促す婚活に対する支援に要する経費の一部を次のとおり助成した。

・令和元年度実施状況 (単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
松山市 外14市町・ 団体	県内9JA、3農業公社、1団体、1法人において、新規就農候補者受入体制整備（体制整備、農業体験ツアー）、就農準備研修支援（技術研修、研修施設の機械・施設の整備、研修圃場の基盤整備）、就農定着支援（技術研修、機械・施設の整備、婚活活動）を実施し、92名の研修受入定員数に対し95名（うち新規参入者52名）が研修を受講（平均年齢34.9歳（男性87.4%、女性12.6%）。	188,082	68,171

【事業の成果】

新規就農者の経営開始等に必要な機械等の整備により、定着に向けた取組みが進むとともに、研修実施機関においては、研修体制の充実が図られた。

オ 新規就農総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 573,266千円、決算額 547,351千円（その他）、不用額 25,915千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）に農業次世代人材投資資金を交付し、新規就農者の所得確保を図ることで、営農定着を支援した。

令和元年度実施状況 (単位：千円)

事業項目	事業内容	対象件数	交付額
準備型	農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中（2年以内）に対して、年間150万円を交付	53件	74,000
経営開始型	市町の人・農地プランに位置づけられている（又は位置付けられると見込まれる）原則45歳未満の独立・自営就農者に対して、年間150万円を交付	375件	456,770

【事業の成果】

準備型については、JAやJA出資型法人で研修を受ける者が占める割合が約6割の33人となり、平成26年度の約10倍に増加した。

経営開始型では、新規採択者が86人に上り、引き続き高い水準を維持できた。

カ 認定農業者経営発展支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 41,500千円、決算額 38,423千円（その他）、不用額 3,077千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農地集積や農作業受託による規模拡大、生産方式の合理化等を志向する地域を担う認定農業者を対象に、集落における営農計画書に基づき、生産・加工・出荷に係る機械・施設を導入する経費の一部を助成した（農地中間管理事業を利用して農地集積・経営規模拡大を図った認定農業者には補助率の上乗せあり）。

・令和元年度実施状況 (単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
松山市 外11市町	田植機、コンバイン、雨よけハウス、たまねぎ移植機、ブームスプレーヤなど、認定農業者の経営改善に必要な機械・施設の整備 27件	102,844	37,800

【事業の成果】

認定農業者の経営改善計画に沿った機械等の導入により、認定農業者自身の経営改善と合わせて、集落内の農地集積が進み、耕作放棄地の抑制が図られた（農地中間管理事業を利用した農地集積面積約40ha）。

キ 青年農林漁業者ステップアップ活動支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 7,885千円、決算額 7,417千円（その他）、不用額 468千円

【事業の実施状況】

意欲ある青年農林漁業者が、自らの経営や産地の抱えている課題を抽出し、所属する組織全体でその解決を図る活動等に支援した。

・令和元年度実施状況 (単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
四国中央青年 農業者連絡協 議会外15組織	農産物の加工品開発、鳥獣害対策、先進地視察、新技術実証試験、食育活動、地域イベントへの出展、新規就業者同士の交流、海浜清掃等	8,920	6,956

【事業の成果】

農林漁業者自らの技術向上に加え、当該取組みを地域へ波及し、地域の一次産業の発展に寄与した。併せて、青年農林漁業者が地域に溶け込む活動を展開し、次世代リーダーとして育成が図られた。

ク 農業経営高度化塾開設事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 2,535千円、決算額 2,136千円（国費）、不用額 399千円

【事業の実施状況】

将来の地域農業のリーダーとなる農業経営者の層を厚くし、持続的で力強い農業構造を構築するため、地域の農業経営者育成の中核となる農業大学校において、経営管理・経営構想・最新の農業経営情報等を学べる「農業経営高度化塾」を開講した。

- ・学識経験者、先進的農業者、農業団体関係者で構成する検討委員会において、カリキュラム編成にかかる検討や、次年度に向けた取組みに関する協議を実施した。
- ・農業者10経営体が受講し、企業経営者、中小企業診断士、税理士等、各方面で活躍している先駆者を講師として迎え、GAP、労務管理、財務管理、IT、農業経営、リーダーシップ論等の講義を6月21日（金）から2月21日（金）にかけて合計17回実施した。

【事業の成果】

県内の意欲ある農業経営者を対象に、海外輸出戦略・経営管理・マーケティング等を学ぶ機会を提供し、将来の地域農業のリーダーを育成するとともに、グローバル感覚、企業的感觉を持った農業経営者を育成することができた。

ケ 一次産業女子就業促進事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 5,358千円、決算額 4,657千円（国費 1,978千円、県費 2,679千円）、不用額 701千円

【事業の実施状況】

都市圏の女性を対象に一次産業の担い手として確保するため、県内で一次産業に従事するさくらひめメンバーによる愛媛や農業をPRする動画やチラシを作成し、Web配信するとともに、各種就業相談会へ参加、県内農業体験ツアーを開催するなど本県への就業を促進した。

また、メンバーの活動を強化する取り組みを行った。

【事業の成果】

- 情報発信…メンバーが出演する動画とチラシを作成。SNS広告やYouTubeで発信
- 就農相談会…東京・大阪で開催された就業相談会に6回参加。相談人数60名。
- 農業体験ツアー…11/30～12/1に開催し、東京・大阪等から8名が参加
- 「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」活動
 - ・メンバーの増加（83名→100名）
 - ・各種マルシェの開催（8回）
 - ・メンバー参加のパワーアップ交流会の開催（2/13 約100名参加）

コ 農業経営総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 17,815千円、決算額 12,707千円（国費 12,351千円、県費 356千円）、
不用額 5,108千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農業者等の農業経営の法人化、農地集積による規模拡大、流通販売、6次化等、多様な経営課題に一元的に対応できる農業経営の相談体制を整備し、農業者等の経営発展へ向けた支援を行うため、実施主体である（公財）えひめ農林漁業振興機構に対して補助を行った。

【事業の成果】

農業者等から農業経営や技術等の相談を受け、53経営体に対し、58名の専門家を派遣し、指導・助言を行ったほか、農業経営セミナーの開催等、農業者等の経営発展を支援するとともに2法人が設立されるなど、集落営農組織の育成が図られた。

サ 農業近代化資金等融資事業（農業経済課）

予算額 31,682千円、決算額 21,597千円（県費）、不用額 10,085千円（貸付実績の減による）

【事業の実施状況】

農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために、融資機関に対して、必要な利子補給を行った。（令和元年度利子補給額：19,876千円）

【事業の成果】

長期・低利な融資による高性能な機械設備の導入により、生産方式の合理化等が図られ、農業経営の近代化に寄与している。

シ 薬用作物生産流通体制支援事業（農産園芸課）

予算額 8,800千円、決算額 5,778千円（県費）、
不用額 3,022千円（事業実績の減及び経費節減による）

【事業の実施状況】

薬用作物の新たな有望品目の産地化、未利用資源の生薬原料としての有効活用を進めるため、生薬原料を卸す「生薬問屋」と連携しつつ、有望品目の栽培技術の蓄積、種苗の安定調達や販路の確保、指導人材の育成に取り組んだ。

○有望品目の実証栽培

- ・久万高原町、鬼北町の農業指導班及び農林水産研究所において、カンゾウ、トウキ、シヤクヤク、シランの実証栽培を平成29年度から継続。
- ・薬効成分分析を実施（カンゾウ、トウキ、シヤクヤク）。

- 生産流通体制の構築
 - ・生薬問屋と連携し、県内生産者にカンゾウ、トウキ、シクヤク、シランの栽培開始を推進し、久万高原町で1者がシクヤク、シランを試験的に栽培開始。
 - ・生薬メーカーと現在の薬用作物の需給状況や、薬用作物の乾燥・調製方法等について情報交換を実施。
- 指導人材の育成
 - ・先進地研修への出席（延べ4か所）
- 機械等の整備支援
 - ・薬用作物生産流通体制整備事業の実施状況 （単位：千円）

事業主体	品目	事業費	補助金	取組概要
松前町	カンゾウ	5,005	1,667	薬用作物粉碎機
合 計		5,005	1,667	

【事業の成果】

- 有望品目の栽培実証を通して本県への適応性の検証を進めることができた。
- かんきつの果実を乾燥させたキジツの生産が、新たに1地区で開始した。
- 県内では13市町でミシマサイコやサンショウなど10品目が栽培され、令和元年度の薬用作物の栽培面積は、前年度より39.0ha増の99.2haとなった。
- 有望品目の生産拡大に意欲的な生産者に対して調製機械等の整備を支援し、カンゾウの根の加工調製の効率化が図られた。

ス えひめ米政策改革支援事業（農産園芸課）

予算額 41,500千円、決算額 36,775千円（その他）、不用額 4,725千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

平成30年度から新たな米政策改革が始まり、産地自らがあるべき水田農業の姿を定め、需要に応じた生産を行っていくなかで、その取組みを支援し、本県水田農業の活力の創造と農家経営の安定化を図るため、必要な機械等の整備に対して補助を行った。

- ・令和元年度実施状況
- 戦略作物流通対策事業 （単位：円）

事業主体	補助対象事業費	補助金額	主な取組概要
全国農業協同組合連合会愛媛県本部	910,781	450,000	麦類市場調査
合 計	910,781	450,000	

- 水田農業活力創造支援事業 （単位：円）

事業主体	事業実施主体	地区名	補助対象事業費	補助金額	主な取組概要
松山市	松山市農協	全域	117,498	58,000	ハルヒメボシ種子助成
	えひめ中央農協	全域	147,736	73,000	ハルヒメボシ種子助成
	えひめ中央農協	北条	18,182	9,000	農機具使用講習会
宇和島市	えひめ南農協	三間	190,961	85,000	土壌分析の実施
	えひめ南農協	津島	100,717	50,000	消費宣伝活動
西条市	西条市農協	西条	4,580,000	1,541,000	食味分析計1台、穀粒判別器1台
	周桑農協	周桑	4,547,164	1,295,000	乗用管理機1台

	周桑農協	周桑	6,535,454	1,757,000	汎用コンバイン1台
	周桑農協	周桑	7,321,231	2,052,000	トラクター1台
	周桑農協	周桑	4,096,544	1,265,000	乗用管理機1台
	周桑農協	周桑	20,000	10,000	良食味米栽培講習会
	周桑農協	周桑	405,818	200,000	先進地視察研修
	周桑農協	周桑	104,000	50,000	先進地視察研修
	(農)川根集落営農組合	川根	203,427	100,000	先進地視察研修
伊予市	えひめ中央農協	全域	1,960,215	980,000	ハルヒメボシ種子助成
西予市	東宇和農協	宇和	36,517,516	12,183,000	宇和CE色彩選別機導入
	(有)豆道楽	宇和町 新城	6,097,156	1,627,000	汎用コンバイン1台
	(農)いのべにし	宇和町 伊延西	2,033,450	642,000	防除用ドローン1台
	阿下営農集団組合	野村町 阿下	28,075	14,000	先進地視察研修
	中筋地区営農集団組合	野村町 中筋	46,200	23,000	先進地視察研修
東温市	えひめ中央農協	東温	10,767,400	2,968,000	農業用機械一式
	(有)シェイ・ウイング・ファーム	東温	10,523,058	2,966,000	汎用コンバイン1台
	松山市農協	全域	1,187,268	590,000	ハルヒメボシ種子助成
	えひめ中央農協	全域	1,405,912	702,000	ハルヒメボシ種子助成
松前町	松山市農協	全域	2,495,506	1,230,000	ハルヒメボシ種子助成
内子町	愛媛たいき農協	内子	34,410	17,000	ひめの凜選別金網の導入
愛南町	えひめ南農協	全域	117,777	50,000	消費宣伝活動
合 計			101,602,675	32,537,000	

【事業の成果】

良食味米生産のための機械の整備、はだか麦の種子助成、共同利用施設の改修等を支援することにより、競争力ある県産米の生産・販売体制の確立、水田フル活用の高度化、持続的な水田農業を支える基盤の確保の実現に向けた取組みが促進された。

セ 柑橘農業復興推進事業（農産園芸課）

予算額 16,824千円、決算額 14,116千円（県費）、不用額 2,708千円（入札減による）

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨により、樹園地が崩落するなどの被害を受けた農家等の早期復興を後押しし、地域農業を支える仕組みづくりを進めるため、受託作業の仕組み構築や新たな柑橘生産モデルの実証等に係る取組みを支援した。

（単位：円）

事業主体	事業実施主体	事業費	補助金額	事業内容
今治市	JAおちいまばり	15,862,000	4,806,000	先進技術（せとか省加温、甘平マルドリ）のモデル実証に必要な施設整備
宇和島市	JAえひめ南	27,070,556	8,205,000	農作業受託に必要な備品整備、先進技術（温州みかんマルドリ等）のモデル実証に必要な施設整備、自力施工したモノレールの安全点検
西予市	JAひがしうわ	1,920,600	582,000	農作業受託に必要な備品整備
	(農)無茶々園	1,133,000	335,000	農作業受託に必要な備品整備
合 計		45,986,156	13,928,000	

【事業の成果】

農作業受託に必要な備品整備、自力施工により応急復旧したモノレールの安全点検、先進技術のモデル実証等の支援により、柑橘産地の復興を後押しした。

ソ 畜産基盤施設再生支援事業（畜産課）

予算額 30,000千円、決算額 29,679千円（県費）、不用額 321千円

【事業の実施状況】

畜産農家をはじめ地域の畜産関係者が連携する畜産クラスターの体制の下、国事業の補助要件（飼養規模が地域平均以上かつ経営主が45歳未満の法人経営体）を満たさない畜産担い手が行う、収益力向上につながる畜産施設の補改修や付帯施設整備等の取組みを推進した。

・令和元年度実施状況

（単位：千円）

事業実施主体	取組概要	事業費	補助金額
四国中央市畜産クラスター協議会	給水器補改修、鶏舎屋根改修	10,196	3,292
新居浜市畜産クラスター協議会	豚舎柵改修、自動給餌器改修	7,533	2,511
愛媛飼料西条地区畜産クラスター協議会	豚舎分娩柵改修	8,286	2,762
東予地域酪農クラスター協議会	牛舎屋根改修、給水器改修、飼槽カバー改修	2,327	774
越智今治畜産クラスター協議会	連動スタンション、自動給餌機改修	3,721	1,240
豊茂養豚クラスター協議会	豚舎カーテン	1,265	421
JA愛媛たいき畜産クラスター協議会	牛舎改修整備等	6,858	2,285
喜多酪農クラスター協議会	牛舎改修整備	1,880	626
蔵川養豚クラスター協議会	堆肥舎増築等	3,377	1,125
東宇和畜産クラスター協議会	堆肥攪拌機改修他6件	33,088	10,550
南予畜産クラスター協議会	牛舎の増床、豚舎の改修	4,900	1,632
伊賀上肉用牛クラスター協議会	堆肥舎補改修、牛舎補改修	6,110	2,036
八幡浜クラスター協議会	豚舎カーテン改修	1,276	425
合 計		90,817	29,679

【事業の成果】

指標の名称	畜産クラスター協議会の設立数
指標の説明	県による事業計画（国事業含む）の認定を受けた協議会

指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考 (令和2年度目標)
			16	24	25

○事業創設前は16であった協議会数が、本事業を契機に24まで増加し、地域ぐるみで意欲ある農家を支える畜産クラスターの理念が県下に浸透したことにより、本県畜産業の体質強化に向けた体制構築が進展した。

タ 林業・木材産業外国人材受入促進事業（林業政策課）

予算額 5,202千円、決算額 2,997千円（県費）、不用額 2,205千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

技能実習生の在留資格を2年以上に延長する対象職種に林業・木材産業を追加できるよう、実績づくりと業界関係者の制度改正に向けた機運を醸成するため、以下の事業を実施した。

○外国人担い手受入れ支援

外国人に対する日本語教育や来日するまでの人材管理事務費用を支援した。

○外国人技能実習シンポジウムの開催

本県の取り組みを国や都道府県の関係者に広く発信するため、シンポジウムを開催した。

○林業分野における外国人担い手受入れ体制整備及び技能講習

外国人研修生に対して実習する予定であったチェーンソー等の特別教育やOJT研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により来日できなくなったことから中止した。

【事業の成果】

本県の取り組みを国や各都道府県に情報提供したほか、制度改正について、重要施策の推進に関する要望を行った。

チ 森林整備担い手確保育成対策事業（林業政策課）

予算額 25,754千円、決算額 25,543千円（その他）、不用額 211千円

【事業の実施状況】

森林整備担い手対策基金の運用益を活用して、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上、福利厚生等の充実等を図るため、以下の事業を実施した。

○森林組合作業班等確保育成事業

林業退職金共済掛金への助成（337名）

○林業労働安全衛生推進事業

林業就労環境改善のための安全衛生器具・機械整備費を助成（309名）

○フォレスト・マイスター育成研修助成事業

県が実施する研修に、従業員を参加させる事業主に対する助成（14名）

○蜂アレルギー災害未然防止対策事業

蜂アレルギー検査、自動注射器に要する経費を助成（201名）

○林業技術研修資格取得促進事業

基幹林業就業者に必要な免許資格の取得に対する助成（133名）

○高度林業機械技士育成促進事業

高性能林業機械の借受経費助成（33台）

○支援センター推進事業

林業担い手の育成確保を総合的・一体的に推進する林業労働力確保支援センターの運営経費を助成

【事業の成果】

資質の高い森林整備の担い手の確保育成に寄与した。

ツ フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）

予算額 21,532千円、決算額 20,879千円（国費 2,199千円、県費 490千円、その他 18,190千円）、不用額 653千円

【事業の実施状況】

森林整備に携わる者（フォレスター）及び作業管理者（フォレスト・マイスター）の養成研修等を実施した。

- フォレストワーカー養成コース 修了者2名
森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、造林技術、育林技術、伐採技術等を講習した。
- 林業架線作業技術コース 修了者7名
林業架線作業に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、ワイヤーロープ加工、集材機械架設・操作・撤収、タワーヤード架設・操作・撤収、機械メンテナンスなどを講習した。
- 高性能林業機械作業技術コース 修了者6名
高性能林業機械の活用に必要な知識・技術・資格等の習得研修で、高性能林業機械の基本操作、間伐作業の技術・経営・コスト管理などを講習した。
- 指導者育成コース 修了者4名
自社の社員に対して技術や知識を指導できる人材の育成研修で、労働安全やリスクアセスメントなどの指導方法を講習した。

【事業の成果】

指標の名称	新規林業就業者数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			44人	36人	令和元年度目標値 80人

テ 漁協合併推進事業（漁政課）

予算額 1,156千円、決算額 1,156千円（県費）

【事業の実施状況】

近年、浜を守るとともに漁業者を支える組織である漁協の多くが、魚価の低迷やコスト高、就業者の高齢化や減少等のため、経営・組織の両面から存続が危ぶまれているが、本県漁業の将来のためには、漁協の組織・事業再編を含めた経営基盤強化が喫緊の課題であるため、県漁連では、平成29年6月に「愛媛県県1漁協合併推進協議会」を設置し、県内漁協を一つの組織に集約する「県1漁協」の設立を目指している。

合併推進協議会では、「県1漁協」の設立に向けて、各漁協の資産状況精査のほか、役職員や組合員等に対して合併に向けた合意形成等の推進活動を行っていることから、県では、合併推進協議会が実施するこれらの取組等に対して657千円の補助を行ったほか、協議への参画や漁協への指導・助言を実施した。

【事業の成果】

合併推進協議会では、令和元年5月以降、ブロック単位で開催する地区協議会（6回）や各漁協に対する個別指導（52回）のほか、支援体制に係る関係市町との協議（1回）を実施するなど、積極的に合併に向けて各漁協の役職員や組合員等への理解促進に努めた。

ト 漁業近代化資金融資事業（漁政課）

予算額 117,995千円、決算額 109,319千円（県費）、
不用額 8,676千円（資金需要が想定を下回ったため）

【事業の実施状況】

漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するため、融資機関が融資する長期貸付

金に対し、県が利子補給を行うもので、令和元年度は、平成11年から令和元年に貸し付けられた資金について、約108,756千円の利子補給を行った。

【事業の成果】

設備投資については、依然として低位に推移している一方で、養殖種苗の購入費や育成経費に対する資金需要は根強く、県の利子補給により利子負担が軽減されることで資金融通の円滑化が図られ、厳しい環境下にある漁家の経営維持に寄与した。なお、令和元年度の利子補給承認は、287件、6,214,570千円であった。

ナ 新規漁業就業者定着促進事業（水産課）

予算額 23,014千円、決算額 15,673千円（国費 973千円、その他 14,700千円）、
不用額 7,341千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

新規就業者の経済的負担を軽減することにより、漁業就業への安心感を高め、着業率の向上を図るため、漁業への就業にあたって必要な各種免許取得のための講習会の開催、漁船の取得経費や燃料代などの漁業経費に対する補助を行った。

- ・就業準備支援（講習会の開催） （単位：円）

委託先	事業内容	事業費	委託金額
えひめ漁業担い手確保促進協議会	漁船の操船にかかる小型船舶操縦士免許及び海上特殊無線技士免許の講習会の開催 ・小型船舶操縦士免許 ・海上特殊無線技士免許	1,946,821	1,946,821

- ・定住定着支援 （単位：円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
新居浜市 ほか5市 町	漁船の取得経費や漁具及び燃料代などの漁業経費に対する補助 ・事業主体（事業実施主体）：市町（漁業協同組合） ・補助金額：1人当たり2,100千円（上限）×1/3 ・補助率：県1/3、市町1/3、 漁業協同組合（新規就業者）1/3	44,468,175	13,727,000

【事業の成果】

就業準備支援においては、小型船舶操縦士免許は16名（受講者16名）、海上特殊無線技士免許は3名（受講者3名）が新たに免許を取得した。また、定住定着支援においては、6市町29名の新規漁業就業者に対して補助し、積極的に支援を行った。

ニ 木材流通改革による担い手確保促進事業（林業政策課（東予地方局））

予算額 1,499千円、決算額 1,095千円（県費）、不用額 404千円

【事業の実施状況】

東予地域は、県内屈指の大規模「製材・集成材・CLT工場」等が集積し、木材需要の拡大が見込まれる一方、原木供給は低迷しているため、大規模加工場と近接した地域のメリットを活かしきれていない。そこで、この優位性を最大限活用する「中間土場（ウッドヤード）設置」による中間コストの削減、「原木の重量取引」による作業工程の簡素化、「オーダーメイド造材」による原木価格の上昇を図る仕組みを今回構築することとした。これにより東予地域独自のサプライチェーン・マネジメントの構築と、コスト削減による「原木生産量の拡大」及び「担い手の確保」を目指す。

1 東予流域木材流通改革検討会議の開催

時代に即応した木材流通体制を構築するため、森林・木材産業関係者間の情報共有・意見調整を図るとともに、ウッドヤード設置後の東予流域における新たな木材流通の方向性について検討を行った。（構成員：県、市、森林組合、素材生産業者、木材市場、製材業者等）

(1) 現状把握・課題の整理

- (2) 事業内容の検討・分析
- (3) 新たな木材流通の方向性の検討・提示
- 2 木材流通改革に向けた実証・検証事業
 - 新たな木材流通に伴い必要とされる各種データの収集を図った。
 - (1) 山土場仕分けの精度調査
 - ウッドヤード設置、山土場から製材工場等への材の直送への移行に向け、山土場簡易仕分け（手検収）の精度について調査を行った。
 - (2) 重量・材積の相関関係調査
 - 将来の木材の重量取引への移行に向け、材の重量・材積の相関関係について調査を行った。
- 3 利害関係者への意向調査及び情報発信
 - 流通体制の変化に対する山側の意見等を把握することを目的に、森林所有者を対象としたアンケート調査を行った。

【事業の成果】

本年度3回開催した「木材流通改革検討会議」において、山側へのアンケート結果も踏まえ委員間での意見調整・検討を進め、東予流域における「新たな木材流通のイメージ」を提示するとともに、新たな木材流通に向けた関係機関の連携について意識統一を図ることができた。

また、実証・検証事業により、ウッドヤード運営開始後に、移行が想定される「山土場簡易仕分け」や「木材の重量取引」の参考となるデータの集積が図られた。

ヌ 上浮穴地域林業就業促進事業（林業政策課（中予地方局））

予算額 991千円、決算額 251千円（県費）、不用額 740千円

【事業の実施状況】

- 1 林業就業促進体制の構築
 - 中・高校教諭、県、町、大学等林業関係者による連絡会議を年1回開催し、体験学習内容等の検討、林業の魅力発信及び地元の就業先の案内等を行った。
- 2 実践的な林業教育の実施
 - 林業普及指導員がコーディネートして、上浮穴高校において卒業後の即戦力となるための実践的な林業教育の実施や林業経営者や就業者（OB）との意見交換により、林業への関心度向上・就業意欲の醸成を行うとともに、中学校においては、生徒及び教員に対し森林・林業に関する基礎体験学習を行った。
 - (1) 実践的な林業教育及び資格取得（6回）
 - 現場実習及びチェーンソー、刈払機、小型重機、ドローン操作、GIS情報操作
 - (2) 林業経営者・就業者との意見交換会
 - 意見交換会の開催 1回
 - (3) 基礎体験学習開催 5回

【事業の成果】

- 高校生を対象に実践的な林業教育や資格取得研修を実施することで、林業現場での作業内容について理解を深め就業意識の醸成を図ることができた。
- 高校生を対象に林業経営者・就業者との意見交換会を通じて林業・林産業への理解を深め、就職後のイメージの醸成が図られた。
- 中学生を対象に基礎体験学習を実施することで、職能体験を行い、林業という職業に対するイメージアップを図った。
- これらの取り組みを通じて、上浮穴高校卒業生のうち4名が林業関係大学や農林水産関係の職場に就学・就職した。

ネ 大洲喜多地区農地担い手確保推進事業（農政課農地・担い手対策室（南予地方局））

予算額 737千円、決算額 727千円（県費）、不用額 10千円

【事業の実施状況】

荒廃農地対策のモデルとするため、国営開発農地を含む4地区を重点波及地域に選定し、関係機関・団体が連携して総合的な国営農地の流動化を進めるとともに農地の集積に向けた支援を行った。

1 農地担い手推進会議の開催

荒廃農地の再生方策等を検討し、島根県雲南市で国営開発農地の荒廃園対策について情報活動を実施した。また、国営開発農地重点波及地区の植栽実態調査を行った。

2 重点波及地域荒廃農地再生活動の推進

重点波及地域として選定した4地区を中心に集落座談会を開催し、担い手の掘り起こしを行った。また、導入推進している「カボチャ」等の栽培講習会を開催し、荒廃農地の解消や荒廃防止に努めた。

3 振興作物の高位生産技術の確立

荒廃農地再生技術の実証展示ほを設置し、未利用農地の荒廃防止及び再生利用に必要な被覆作物利用技術の確立普及を進めた。

- 実証内容
- ・くりの早期成園化技術
 - ・加工業務用玉ねぎの大玉生産技術
 - ・緑肥作物を利用した地力増強技術

4 荒廃農地振興作物の栽培指針の作成

今後の荒廃農地対策資料として使用するため、荒廃農地解消に向けて取り組む農家のための「落葉果樹のやさしい作り方」を作成した。

【事業の成果】

指標の名称	耕作放棄地解消面積				
指標の説明	重点波及地域における国営開発農地の荒廃農地解消(再生)面積				
指標の方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			9.8ha	18.2ha	

○関係機関・団体が連携して総合的な支援活動に取り組むことにより、重点波及4地区の耕作放棄地43.2haのうち18.2haを解消できた。

施策7 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備

【施策の目標】

豊かな田畑や樹園地、漁場をもっと増やしたい。

【施策の概要】

情報通信技術（ICT）やスマート農業等の新技術の導入を推進するほか、水田の大区画化や樹園地の園内道整備、森林経営の集約化・団地化の促進、漁業生産基盤の多面的な整備、有害鳥獣を呼び込まない集落環境の整備を促進するとともに、豪雨災害で被災した農林水産施設等の復旧・復興に努めます。 など

主要な取組み

ア 農地中間管理事業等推進事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 59,349千円、決算額 55,487千円（国費 181千円、県費 19,130千円、その他 36,176千円）、不用額 3,862千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を始めようとする者の参入促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資するため、農地中間管理事業の実施主体である（公財）えひめ農林漁業振興機構に対して補助を行った。

（公財）えひめ農林漁業振興機構が実施した農地の借受者募集に対し、延べ103件、74.2ha（累計：718件、1,385.2ha）の応募があり、出し手と受け手(担い手)のマッチングを実施した結果、同機構

が、約85.0ha（累計：567.4ha）の農用地を借入れ、約89.3ha（累計：574.5ha）を担い手に貸し付けた。 ※「累計」は、平成26年度の事業開始からの累計。

【事業の成果】

指標の名称	担い手への農地利用集積率				
指標の説明	担い手への農地利用集積面積÷耕地面積×100%				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			30.8%	31.8%	

農地中間管理機構を介して担い手へ貸し付けられた面積は89.3haであったが、令和元年度末時点の担い手への農地利用集積面積は、15,240ha、集積率は31.8%で、前年度末から315haの増加、1.0ポイントの向上となった。

イ 農地再編復旧整備調査計画費（農地整備課）

予算額 16,800千円、決算額 14,737千円（国費 2,500千円、県費 6,719千円、その他 5,518千円）、不用額 2,063千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

西日本豪雨により被災した柑橘園地の復旧・復興にあたり、周辺園地を含めて区画整理を行うことで、災害に強く生産性の高い園地として整備する再編復旧の実施について、事業実施の条件が整った地区を対象に、区画整理事業を実施するための事業計画書を2地区で作成した。

【事業の成果】

1地区で事業計画書の作成を終え、令和2年度から区画整理事業に着手した。

ウ 県単独土地改良事業（農地整備課）

予算額 74,814千円、決算額 62,112千円（県費）、 不用額 12,702千円（入札減少金及び事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

経営を合理化し、生産力を増強させるため、市町、土地改良区等が行う土地改良事業に対する本工事費、用地買収及び補償費に対し、補助金を交付した。

小規模団地を対象に受益面積の合計が5ha以上（中山間は1ha以上）のかんがい排水事業、ほ場内農道事業を実施した。

・令和元年度実施状況 （単位：地区、千円）

区分	地区数	補助対象事業費	補助金額
県単独土地改良事業	19	136,433	62,112

県事務費 1,187千円（県費）

【事業の成果】

かんがい排水事業や農道整備事業を行った7市町及び4土地改良区に対して、補助金による助成を行い、地域の実情に即したきめ細やかな基盤整備の推進が図られた。

エ 鳥獣害防止対策事業（農産園芸課）

予算額 233,531千円、決算額 215,504千円（国費 202,658千円、その他 12,846千円）、 不用額 18,027千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

○鳥獣被害防止総合対策事業（国補）

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、市町が作成する被害防止計画に基づき、市町協議会等の推進体制の整備や、防護柵等の施設整備を支援した。

【推進事業】 事業主体 19市町（19市町協議会）

- 事業内容 市町協議会及び研修会の開催、研修会の開催、箱わな等の導入、有害鳥獣の捕獲
- (県事業費関係) 事業主体 県
- 事業内容 指導者育成研修の開催、職員の専門化研修受講
- [整備事業] 事業主体 5市町(5市町協議会)
- 事業内容 鉄筋柵、金網柵、電気柵の整備
- 鳥獣害防止施設整備事業(県単)
- 野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、国庫補助の対象とならない防護柵等の施設整備を支援した。
- 事業主体 11市町(18事業実施主体)
- 事業内容 鉄筋柵、電気柵等の整備
- 鳥獣害対策研究開発実証事業(一部国補)
- 県の試験研究機関で、遠隔監視捕獲装置を活用した自動給餌装置の開発実証、ブドウにおける袋状ネット被覆による鳥獣被害防止技術の実証、資材を用いたニホンジカによる食害防除の効果と林木への影響調査及びニホンジカの生息状況を植生から推定する技術開発の実証に取り組んだ。
- 鳥獣害防止対策推進事業(県単)
- [体制整備事業]
- 行政及び関係団体で構成する愛媛県鳥獣害防止対策推進会議(県段階)、地区鳥獣害防止対策協議会(地方局・支局段階)の開催等を行った。
- [普及推進事業]
- 市町被害防止計画の策定支援や市町協議会における助言、新技術等の実証展示等を行った。

【事業の成果】

防護柵の設置や、有害鳥獣を捕獲する箱わな等の機材導入が促進されたほか、指導者育成研修等を通じて指導的人材の育成、被害防止対策を効果的に進めるための実証試験に取り組むなど、鳥獣害対策を総合的に実施する取組みが促進された。

オ 鳥獣害防止地域体制づくり促進事業(農産園芸課)

予算額 23,514千円、決算額 17,233千円(国費 6,866千円、その他 10,367千円)、 不用額 6,281千円(経費節減による)

【事業の実施状況】

- えひめ地域鳥獣管理専門員育成事業(一部国補)
- 地域の鳥獣害対策を牽引する「えひめ地域鳥獣管理専門員」を育成するため、座学と実践を内容とする専門講座等を開催した。
- [基礎講座]
- 受講者に対して「鳥獣の生態」「被害特性」「捕獲」「防除」「地域体制づくり」「関係法令(被害防止・保護管理)」「関係事業」等の講義を行った。
- 受講者数 8名
- 実施回数 2回
- [実践講座]
- 実践テーマに基づき、担当地域において住民、市町、専門事業者等と連携して被害対策を実践した(鳥獣害対策実践モデル事業により実施)。
- [審査会]
- 活動報告及び修了試験の結果に基づき審査会を実施し、8名(JA職員5名、地域おこし協力隊1名、県普及指導員2名)を「えひめ地域鳥獣管理専門員」に認定した。
- 鳥獣害対策実践モデル事業(一部国補)
- えひめ地域鳥獣管理専門員受講者が専門事業者等と連携して地域に入り、専門事業者から被害対策のノウハウについてマンツーマン指導を受け、専門知識・技術の習得を図るとともに、地域住民の主體的な参加による集落ぐるみの鳥獣害防止対策の促進を図った。

受講者数 8名
対象地区 8地区

○有害鳥獣捕獲隊等育成事業（県単）

地域の有害鳥獣捕獲体制を強化するため、市町が有害鳥獣捕獲隊等を組織し、効果的、計画的な有害鳥獣捕獲を実施するのに必要な経費について補助を行った。

事業主体 17市町
事業内容 捕獲隊等の組織化、捕獲技術の向上
補助率 1/2以内（上限618千円）

【事業の成果】

専門性の高い知識・技術を持った「えひめ地域鳥獣管理専門員」が県下で8名誕生するとともに、集落ぐるみの取組みを新たに8地区で実施するなど、地域の課題解決に向けた体制作りを進めることができた。

また、捕獲隊が中心となって組織的、効果的な有害鳥獣捕獲に取り組むことができた。

カ 有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課）

予算額 91,149千円、決算額 90,707千円（その他）、不用額 442千円

【事業の実施状況】

○イノシシ・ニホンジカ等有害鳥獣捕獲事業

有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市町が、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った。

事業主体 松前町を除く19市町
基準経費 イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル 10,000円/頭、カラス 500円/羽
補助率 1/2以内

捕獲実績 イノシシ 16,548頭、ニホンジカ 4,610頭、ニホンザル 700頭、カラス 3,616羽

○ニホンジカ狩猟捕獲森林保全対策事業

森林等を保全するため、市町が、狩猟期間中にニホンジカを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った（森林環境税充当）。

事業主体 8市町
補助率 1/2以内
捕獲実績 ニホンジカ 3,216頭

【事業の成果】

イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスの有害鳥獣捕獲頭・羽数が、24,812頭・羽から25,474頭・羽へ増加したほか、狩猟期間におけるニホンジカの捕獲頭数が3,200頭から3,216頭に増加し、狩猟の対象としてあまり好まれないニホンジカの捕獲が促進された。

キ 県単独林道整備事業（林業政策課）

予算額 58,007千円、決算額 57,844千円（県費）、不用額 163千円

【事業の実施状況】

作業道開設3路線、改良9路線を整備した。

【事業の成果】

新たに作業道が約1,200m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。
また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

ク 林道整備事業（林業政策課）

予算額 1,618,065千円、決算額 909,552千円（国費 607,380千円、県費 236,472千円、その他 65,700千円）、繰越額 702,749千円、不用額 5,764千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

林道開設45路線、改良7路線、舗装7路線、保全整備6路線を整備した。

【事業の成果】

新たに林道が約9,500m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。
また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

ケ 魚礁設置事業（水産課）

予算額 201,085千円、決算額 167,015千円（国費 85,449千円、県費 81,566千円）、
繰越額 32,588千円、不用額 1,482千円（経費節減による）

【事業の実施状況】

漁船漁業の持続的生産と漁家経営の安定化を図るため、2箇所で県営の大型魚礁漁場の造成を行うとともに、2市町が実施する3箇所の並型魚礁設置事業に対し助成を行った。

・令和元年度実施状況 (単位：千円)

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
大型魚礁設置事業	2	118,693	56,567	62,126	—	県営
並型魚礁設置事業	3	48,322	28,882	19,440	—	市町営
計	5	167,015	85,449	81,566	—	

【事業の成果】

指標の名称	県、市町が造成する魚礁漁場の累積整備面積				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			13,846ha	13,918ha	

コ 増殖場造成事業（水産課）

予算額 414,560千円、決算額 375,613千円（国費 211,252千円、県費 164,361千円）、
繰越額 38,899千円、不用額 48千円

【事業の実施状況】

有用種の稚魚の保護育成と藻場の拡大を図るため、3箇所で県営の増殖場造成を行うとともに、3市町が実施する4箇所の稚魚育成場造成事業に対し助成を行った。

・令和元年度実施状況 (単位：千円)

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
増殖場造成事業	3	289,090	140,030	149,060	—	県営
稚魚育成場造成事業	4	86,523	71,222	15,301	—	市町営
計	7	375,613	211,252	164,361	—	

【事業の成果】

指標の名称	県、市町が造成する増殖場や稚魚育成場の累積整備面積				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			473.4ha	475.8ha	

サ 広域漁港整備事業（漁港課）

予算額 1,908,420千円、決算額 783,860千円（国費 424,307千円、県費 119,107千円、
その他 240,446千円）、繰越額 1,119,608千円、不用額 4,952千円（国内示減による）

【事業の実施状況】

安全な漁業活動及び漁港施設の機能保全等を図るため、県管理漁港2港を含む県内39漁港において、機能保全工事を実施するとともに、拠点漁港の地震・津波対策を推進するため、県管理漁

港1港を含む県内3漁港において、耐震・耐津波強化対策工事を実施した。

【事業の成果】

各漁港における水産物の生産・流通機能の強化及び、施設の長寿命化・更新コストの縮減並びに、地震・津波に対する機能強化を図ることができた。

施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進

【施策の目標】

多様な消費者ニーズに応え、安定供給のできる産地になりたい。

【施策の概要】

本県一次産業全体のブランド力を高めるため、新品種や生産技術の開発・実用化を進めるほか、高品質で付加価値の高い農林水産物の生産拡大を図るとともに、環境や安全に配慮した生産技術の開発・普及に取り組みます。 など

主要な取組み

ア ファインバブル利用技術開発事業（農産園芸課）

予算額 4,524千円、決算額4,316千円（県費）、不用額 208千円

【事業の実施状況】

愛媛のスゴ技企業が開発した「ファインバブル（FB）発生装置」に着目し、農業・水産業の生産技術の開発や輸出拡大に向けた取組みを促進することにより、新たな需要の創出と安全・安心な農産物の生産を図るための取組みを実施した。

(1) 低コスト・安定生産技術の開発

陸上養殖や施設園芸にFBを活用することにより、養殖魚（トラフグ、ギンザケ）の成長を促進するとともに、野菜・花き（軟弱野菜類、バラ）の生育や品質向上を図ることにより、外国産に負けない低コスト・安定生産技術の開発に取り組んだ。

(2) 農産物の輸出を促進する技術の開発

FBにオゾンを組み合わせ、輸出用カンキツで問題となっている残留農薬を低減する技術開発に取り組んだ。

また、新居浜工業高等専門学校にFBの特性評価に係る測定法の検討を委託した。

【事業の成果】

(1) 低コスト・安定生産技術の開発

- トラフグ（海水）とギンザケ（淡水）を対象に酸素FB発生装置を用いて飼育した結果、空気のみの通気区と比べ酸素FB区では餌食いが活発化し、体重の増加率が上昇した。また、溶存酸素濃度は、酸素分散器の単独使用に比べFB発生装置使用の方が1.2～1.5倍高かった。なお、酸素FB区は水槽内で直接、酸素FB水を発生させた区とその区から間接的に酸素FB水を流入した区を設けたが、両区間での体重増加に係る有意差はみられなかった。
- 軟弱野菜では、コマツナを対象にFB水を底面給水して栽培したが、対照区と生育差はなかった。一方、水耕栽培のリーフレタスでは、空気・ミネラルを500倍希釈で添加し、水圧0.35MPaで作成したFB水を50倍及び100倍で希釈して供給した結果、生育促進効果が認められた。
- バラでは、循環式養液栽培において、市販のFB水・ミネラル水・1日間隔でFBを発生させた水・慣行の養液で比較した結果、1日間隔でFBを発生させた水の使用で切り花本数及び品質が向上した。また、FBの挿し木への効果を検証するため、ミネラル水・FB水・水の3区と3種の灌水方法（底面、ミスト、底面+ミスト）を組み合わせて比較した結果、9月挿し木分では、FB水を底面給水で施用した区において発根量が増加した。

(2) 農産物の輸出を促進する技術の開発

- カンキツに使用される農薬のうち、台湾の農薬残留基準値が日本に比べ厳しい成分を10種選定し、農薬成分がオゾンにより分解されることを確認した。また、ほ場から採取した果実を農薬に浸漬・乾燥後、FB処理等を行った結果、オゾン混合FB水処理区、FB水処理区において、農薬成分が減少する傾向がみられた。なお、ほ場で農薬散布した果実を用いてFB処理等を行った場合、表面付着性の農薬は削減可能であったが、表面付近に浸透する農薬について

は僅かな削減にとどまった。

- FB発生装置から発生するFBの特性（粒径・量）を把握するため、新居浜工業高等専門学校に委託し、レーザー光線の遮断時間により粒径等を測定する装置を作成したところ、装置の有効性が示された。また、汚染水に見立てた有機色素を供試しFB処理による清浄化に係る知見について、高専シンポジウムで口頭発表を行った。

イ ドローン防除農薬適用拡大普及事業（農産園芸課）

予算額 5,243千円、決算額 1,973千円（県費 954千円、その他 1,019千円）、 不用額 3,270千円（規制緩和に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

柑橘園におけるドローン防除の課題を抽出するため、推進会議や利用拡大研修会及び実演フライトセミナーを開催した。また、現在2剤しかない柑橘のドローン防除農薬の適用拡大を進めるため、早急に拡大が必要な3剤について、薬効・薬害試験を実施した。

(1) ドローン防除農薬適用拡大・普及推進会議等の開催

柑橘のドローン防除農薬の早期の適用拡大を目指し、農薬メーカーや県内の関係機関・団体を参集した適用拡大・普及推進会議を開催。

(2) ドローン利用拡大研修会及びセミナーの開催

柑橘のドローン防除の現状や課題の把握のため、生産者等に対し適用拡大に向けた取組みや先進事例を紹介する研修会のほか実演フライト等を行うセミナーを開催。

(3) ドローン防除農薬適用拡大試験の実施

本県の柑橘で問題となる病害虫に対し、新たに適用拡大を目指す農薬の薬効・薬害試験を実施。

【事業の成果】

(1) ドローン防除農薬適用拡大・普及推進会議等の開催

5月と2月の2回開催し、延べ89名が参加の上、早期の適用拡大に向け協議。

(2) ドローン利用拡大研修会及びセミナーの開催

8月に2回、10月に1回の計3回開催し、延べ375名が参加の上、防除の現状と課題を整理。

(3) ドローン防除農薬適用拡大試験の実施

殺菌1剤、殺虫2剤の薬効・薬害試験を実施。いずれも薬害は無かったものの、害虫のカイガラムシ類に対しては散布ムラによる効果不足が課題となった。このうち、殺菌剤については、令和元年度に農薬メーカーから国に対し、農薬適用拡大の申請が行われた。

ウ 伊予の媛貴海養殖種苗生産強化事業（水産課）

予算額 5,952千円、決算額 5,952千円（県費）

【事業の実施状況】

愛育フィッシュ全体のけん引役となる「伊予の媛貴海」を周年にわたって販売出来るよう種苗生産体制を高度化し、優良種苗の安定供給を図った。

○種苗生産の計画

R元年度：2万尾、R2年度：4万尾、R3年度：6万尾、R4年度：8万尾

【事業の成果】

2万尾の生産目標に対して28,500尾の生産に成功

・1回目の生産

5/7,8：20,000尾（全長50mm）を極洋フィードワンマリンに配付

6/1：3,000尾（全長120mm）を宇和海漁業生産組合に配付

・2回の生産

6/1：3,000尾（全長110mm）を宇和海漁業生産組合に配付

6/3：2,500尾（全長110mm）を遊子スマ試験養殖会に配付

エ 伊予の媛貴海養殖安定化技術開発事業（水産課）

予算額 6,431千円、決算額 6,196千円（県費）、不用額 235千円

【事業の実施状況】

スマ養殖を産業として定着させるため、種苗の量産技術、養殖導入初期の生残率向上、飼料開発、疾病対策等、スマ養殖に係る課題の解決を図った。

・種苗量産技術高度化試験

高成長かつ高生残が得られる飼育技術の開発を行った。

・養殖用飼料及び効率的給餌手法の開発

コストの低減や出荷魚の品質を向上させるための飼料開発を行った。

・養殖実証試験

令和元年度産種苗は、養殖業者5組織に配付し、成長、生残などの飼育成績を検証した。

・疾病対策試験

28年度のへい死魚から分離されたウイルスの種の同定やスマに感受性のある病気の探索等を行った。

・中間育成技術の開発

種苗のサイズ別、水温別の生残率を把握し、早期沖出し技術の開発を行った。

【事業の成果】

・種苗量産技術高度化試験

全長20mm程度からマグロ用配合飼料の餌付けに成功した。

・養殖用飼料及び効率的給餌手法の開発

稚魚飼育にマグロ用EP飼料を使用したところ、生餌に匹敵する成長が得られた。

・養殖実証試験

令和元年度は28,500尾の種苗を養殖業者に配付し、そのうち、14,000尾が生残し、現在飼育中（魚体重約2.3kg）。

・疾病対策試験

イリドウイルス病やレンサ球菌症の感染実験系を開発し、市販ワクチンの有効性を検証した。

・中間育成技術の開発

全長50mmの種苗では、水温が16℃を下回ると死亡数が増加することが分かった。

オ やまじ王産地強化事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 1,100千円、決算額 819千円（県費）、不用額 281千円

【事業の実施状況】

1 やまじ王産地化対策検討会の開催

(1) 第1回検討会（5月21日）

○活動についての協議、「愛」あるブランド認定取得について協議、関係機関・団体の役割と連携強化

(2) 第2回検討会（1月21日）

○生産面・販売面について活動経過報告及び協議、「愛」あるブランド認定取得報告

2 省力生産技術の確立

(1) 生産部会の開催（5月24日、12月12日）

○省力栽培技術導入農家の意見交換と導入技術検討

○マルチ栽培の実証の成果及び次年度実証内容の検討

○マルチ栽培面積2.4ha（全体栽培面積11.2ha）、マルチ栽培者27戸

(2) マルチ栽培の実証圃設置（4か所）

○肥料の地域適応性の確認、追肥の有無について検証

3 新規栽培者の確保及び栽培面積拡大

(1) 新規栽培者向け研修会の開催

○JAの広報誌等で新規栽培者希望者を募集、各種会合で栽培者募集チラシ配布

○新規栽培希望者に対して栽培塾やセミナーを開催（6月25日、11月20日）

- 延べ8名申込（新規栽培者3人確保）
 - 栽培面積：11.2ha、栽培農家数：136戸
- (2) 栽培講習会開催（5月、7月、2月 市内5地区、計15回 参加者269名）
 - 栽培期間前半及び後半の管理について
 - マルチ栽培の紹介等
- 4 やまじ王のブランド化の推進
 - (1) ブランド販売部会の開催（8月27日）
 - 「愛」あるブランド認定申請内容の確認、販売促進活動の内容報告、意見交換
 - (2) ブランド認定
 - 「愛」あるブランド第89号として認定（11月20日）
 - (3) 販売促進活動及びPR活動
 - 県内産業祭等イベントで、市民・県民に試食販売
 - 東京都内の業務用取扱店・市場等にPR
 - 四国中央市内で消費拡大料理講習会を開催 計51名参加（11月26日～28日）
 - 大和屋の期間限定ランチメニューの食材で採用（2年3月）
 - 県内メディアを通じてやまじ丸のPR
 - (4) 新たな加工品（中華団子）開発

【事業の成果】

指標の名称	・やまのいも(やまじ王)の新規生産者数				
指標の説明	・新規生産者を3人確保する				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			3人	3人	

カ 絹かわなす産地強化事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 1,375千円、決算額 1,076千円（県費）、不用額 299千円

【事業の実施状況】

- 1 生育調査等による栽培データの収集と解析
 - (1) 生育調査の実施
 - 2週間ごとの生育調査の実施（6月3日～9月30日 8回実施）
 - (2) 優良系統の採種技術の継承
 - 優良系統種子採種圃場を選定、優良株からの採種、次年度栽培分確保
 - (3) 試験圃場の設置
 - 試験圃場（天敵防除の検討）の設置（5月20日～11月19日）、無加温ハウス栽培の生育調査（5月～8月）
- 2 「新規栽培者の確保、栽培面積の拡大」
 - (1) 栽培講習会、現地実証検討会の開催
 - 下述の栽培塾と合わせて、栽培経験の浅い農家を対象に講習会を開催（4回）参加実人数3人
 - (2) 栽培管理マニュアルの作成
 - 生育調査データを考慮した2年度の露地栽培マニュアルの検討（12月23日）、露地および無加温半促成ハウス栽培マニュアルの作成（3月）
 - (3) 視察研修、市場調査
 - 地域伝統なすの産地維持活動先進地視察（山口県萩市 萩たまげなす）（9月3日）
 - 無加温半促成栽培の先進地視察（群馬県伊勢崎市）（2月7日）、加工品市場調査（2月8日）
 - (4) 絹かわなす栽培塾の開催

- 新規栽培希望農家4人に対して栽培塾を開催（4月18日、6月6日、7月4日、9月19日）し栽培を呼び掛け。延べ9人参加
- 3「ブランド力の向上と販売促進による販売量の増加」
 - 「西条市絹かわなす協議会」による販売促進活動を県内外4カ所（6月22日、23日：今治、6月29日、30日：松山、7月20日、21日：東京、7月27日、28日：広島）で実施。
 - （株）四国シキシマパンと連携し、新たな加工品「ミートデニッシュ 絹かわなす」を開発し「お披露目試食会」（7月31日）を開催。また、地元農産物加工グループと連携し「おやき」を開発し、西条市産業祭（11月10日）にて販売を試行。
 - 首都圏のレストランのシェフへ試食宣伝活動（7月29日）を実施。
 - イオングループ社員を対象に消費者交流会を行い、参加者19名に絹かわなすの栽培の紹介と収穫体験（8月28日）を実施。
 - 中四国イオン見本市に参加し、絹かわなすの試食宣伝活動（9月4日、5日）を実施。
 - 動画による料理レシピを委託制作し、収録DVDを関係機関へ配布するとともに、内容をインターネット動画サイトへ掲載（3月）。
 - 西条高校生との交流会（5月21日）を行い、栽培方法と料理を紹介。

【事業の成果】

指標の名称	絹かわなすの新規栽培者数				
指標の説明	JA西条絹かわなす部会への新規参入戸数（翌年度の栽培者戸数）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			(1)人	2人	

（JA西条が栽培施設を建設し栽培開始）

キ 新花材ピットスポラム等生産力強化事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 1,866千円、決算額 1,560千円（県費）、不用額 306千円

【事業の実施状況】

東予地域は、農業従事者の高齢化、農業所得の低迷が全県より進行しており、併せて柿園や柑橘園の耕作放棄地が近年増加している。

そこで、労働負担が小さく軽量で収益性の高い、花木（ピットスポラム、ビブルナム・ティナス、メラレウカ）3品目の育苗・栽培技術の生産面から販売戦略までのマネジメントを関係機関が一体となり、東予一円に広がる花木産地のブランド化を推進した。

- 1 産地化推進体制
 - 東予地域花木生産対策会議を開催
 - 構成：農産園芸課、農水研、東予地方局、市町、全農えひめ、農協
 - 内容：産地振興方策の検討及び現地研修
- 2 優良苗供給体制確立
 - (1) 3農協管内に挿木用母樹園を設置して有望品種を導入
 - (2) 挿木技術向上のため挿木の実演・実習講習会を実施
- 3 新規栽培者の確保
 - (1) 広報誌等による呼びかけや個別面談を実施
 - (2) 栽培塾を開催
- 4 栽培技術の高度化
 - (1) 高品質花木需要拡大・出荷促進研修会を開催
 - 内容：市場卸売業者からの情勢報告及びフラワーアレンジ実演
 - (2) えひめ中央農協と松山市農協で花木取組状況を研修

- (3) ピットスポラム活着促進技術、ビブルナム・ティナス着果安定技術、メラレウカ長期出荷技術の課題に係る実証圃を設置
- (4) メラレウカ鮮度保持試験を(株)大田花きで実施
- (5) 栽培指針検討会を開催して3品目の栽培指針及び病害虫防除指針を作成
- 5 市場調査・販売促進イベント・ブランド化
 - (1) 市場仲卸業者における需要把握と産地PRを実施
 - (2) なにわ花まつり、坊ちゃんカップ、日本フラワーデザイナー協会講習会、フラワー装飾技能士会講習会等で販売促進活動とアンケート調査を実施

【事業の成果】

指標の名称	花木の栽培面積				
指標の説明	東予地域の栽培面積				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			7.18ha	8.67ha	

ク 太天平棚栽培技術確立事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 772千円、決算額 596千円（県費）、不用額 176千円

【事業の実施状況】

東予地域の柿は愛宕柿を中心に142haで栽培されているが、近年単価が下落気味であるため、果実が大きくて見栄えが良く、かつ食味の良い新品種の柿「太天」の栽培を推進してきた。ところが「太天」はその果実の大きさゆえに枝が折損しやすいうえ、商品価値が著しく減ずるヘタすき等の障害が発生しやすい傾向にあり、問題となっている。

そこで、柿の園地に平棚を設け、枝を棚に誘引して果実の重さを支える平棚栽培に着目し、実証圃を設置して品質向上等の効果を実証するとともに、都市部の百貨店で市場調査やPR活動を行い、認知度とブランド力向上を図ることとした。

1 太天平棚栽培推進協議会の設置・運営

県、市、JAで推進協議会を設置して平棚栽培推進の方策を協議し、各種実証試験を行うとともに、実証結果を共有して産地力強化に資した。

(1) 推進協議会

- ① 開催回数：1回
- ② 参加人数：16人

(2) 講習会・研修会

栽培農家を対象に摘蕾、摘果、せん定にかかる講習会を開催した。

- ① 開催回数：4回
- ② 参加人数：46人

(3) 情報収集

平棚栽培の先進地である福岡県の試験研究機関及び現地ほ場を訪ねて栽培技術の習得を行った。

2 太天の高品質安定生産技術の確立

(1) 平棚栽培技術の確立

- ① 平棚と慣行栽培の2圃場を実証圃として借り上げ、果実等を調査した。
- ② 果実袋と簡易雨よけによる汚損果軽減効果を調査した。
- ③ ハマキムシ類による果実の被害が多いことから発生予察を行い、JA等に情報提供し防除適期の判断に役立てた。

(2) 市場調査及びPR活動

大阪府の百貨店において試食販売を行うとともに、福岡県の百貨店で市場調査を行った。

【事業の成果】

平棚栽培の果実で、市場が求める果実サイズに栽培するための摘果程度が明らかとなった。また、ぶどうで使われる簡易な雨よけを設置すると、果実外観を損ねる汚損果の軽減に有効であることが明らかとなった。

百貨店は、他の果実に比べ、明らかに大果であるためアピールしやすく、味も良いことから魅力的であるとの評価であった。また、消費者からも同様の評価であった。

本事業で得られた成果をもとに作成した平棚栽培マニュアルを今後の栽培管理に役立て商品力向上に努めたい。

ケ しまなみ産オリーブ特産化促進事業（農産園芸課（東予地方局今治支局））

予算額 1,599千円、決算額 1,482千円（県費） 不用額 117千円

【事業の実施状況】

県内初のオリーブ産地を育成するために、関係者等で構成する推進連絡会を開催し、新規栽培者確保や栽培技術向上を図るとともに、新しい商品の開発や消費拡大の推進を行って認知度向上に取り組んだ。

1 オリーブ推進体制の整備

(1) 特産化推進連絡会（5月15日、10月24日：今治市吉海支所）

生産者、地元NPO法人、JA、市などを構成員とする特産化推進連絡会を設置し、推進方法について意見を交換した。

(2) 先進地視察（6月26日：広島県江田島市）

生産者、JA、市等33名の参加を得て、先進地の推進策や助成措置等の産地化に向けた取り組み事例を把握した。

(3) 推進担当者会（7月10日、8月8日、9月10日、12月17日）

県、市、JAの担当者による推進担当者会を定期的に開催し、推進方法や補助事業の活用等について情報の共有化を図った。

(4) 栽培候補地検討会（7月11日、10月7日、11月21日、1月21日：今治市吉海支所）

耕作放棄地の中でオリーブに適した候補地を選定した。

(5) 栽培候補地マッチング活動（9月9日、2月10日）

オリーブ栽培を希望する地元企業や意欲ある生産者に対して、農業参入の情報やオリーブの技術情報などを随時提供するとともに、栽培候補地とのマッチングを行った。

2 オリーブの栽培推進

(1) 栽培技術の実証圃の設置（4月26日～2月25日）

指導マニュアル作成のために、実証圃（主要4品種等の実証、かん水の実証、挿し木の実証、害虫防除の実証）を設置した。

(2) 栽培研修会（5月15日：吉海町オリーブ園）

小豆島からオリーブ栽培の講師を招き、夏期の管理について習得を図った。

(3) 新規生産者栽培説明会（1月23日）

オリーブに関心のある農家等にオリーブ栽培のメリット、管理作業の説明等を行った。

3 オリーブの加工品開発

(1) 加工研修会の開催（10月24日：吉海町オリーブ園）

小豆島からオリーブ鑑定士の資格を持つ講師を招き、高品質なオリーブオイルの基本的な搾油技術等の習得を図った。

(2) 加工先進事例調査（11月28日：香川県小豆島町）

生産者、地元企業、地域おこし協力隊等20名の参加を得て、高品質なオリーブオイルの生産技術について学んだ。

(3) オリーブ切枝の販売支援（1～2月）

大都市圏の花き市場にテスト出荷を行い、品質の維持や花材としての需要動向を収集した。

(4) オリーブオイル等の品質評価

県農林水産研究所に委託してオリーブオイルの品質を調査した。

4 オリーブ加工品の消費拡大推進

- (1) 第5回オリーブ収穫祭の支援(11月10日：吉海町オリーブ園)
来場者約300名に対して加工品(オイル、塩漬け)の試食によるPRや評価等情報を収集。
- (2) 実需者評価等の情報収集(2月5日～7日：東京、2月13日～14日：大阪)
えひめ食の大使館のシェフ等にオリーブオイルをPRするとともに評価を収集。

【事業の成果】

指標の名称	オリーブ栽培面積				
指標の説明	新規生産者を確保し面積拡大				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			1. 6 h a	2. 0 h a	

コ 伊予柑を中心とした柑橘産地復興モデル確立事業(農産園芸課(中予地方局))

予算額 1,889千円、決算額 1,689千円(県費)、不用額 200千円

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨災害により、中予地域の果樹園は過去にない大きな被害を受けており、特に当地域の果樹経営の基幹である「伊予柑」の被害は大きく、果樹経営の立て直しのためにも、その復旧が急務となっている。

このピンチをチャンスに変えるには、今後の産地活性化や農地集積を見据え、効率的に栽培できる園地整備を実施し、新規就農者もスムーズに営農できる体制を作ることが大切であることから、伊予柑のモデル園において超省力化技術を確立し、「果樹産地の体質強化」と「儲かる柑橘経営」の実現を目指す活動を実施した。

- 1 超省力化技術による中予地域の儲かる柑橘経営検討会の開催(開催回数3回)
 - (1) 構成員：市(松山市、東温市)、JA(JAえひめ中央、JA松山市)、農林水産研究所、果樹研究センター、中予地方局(農村整備第一課、産業振興課)
 - (2) 内容：検討会開催3回(5、11、2月)、生産者への技術普及、先進地視察
- 2 超省力化技術の実証
伊予柑で実証モデル園(2か所)を設置し、技術実証を実施した。
 - (1) 実証園地：①松山市福角(陸地部)、②松山市由良(島しょ部)
 - (2) 実証技術：①樹形改造、②園内道設置、③施肥法の改善、④収穫・選果法の改善、⑤ドローン防除

【事業の成果】

- 伊予柑の実証モデル園において樹高の切り下げ(2.6m→2.3m)や間伐、園内道の設置により収穫の作業性が向上され、収穫時間を削減(30%減)することができた。
- 防除作業では、手散布からドローン防除による散布試験を行った結果、防除時間を大幅に削減(94%減)することができた。しかし、登録農薬が2剤しかないため、実用化までには時間を要する。
- 今後も超省力化技術等を実証し技術確立を図るとともに、豪雨災害被災園地での早期成園化や省力化技術の導入により、儲かる柑橘経営を推進する。

サ 久万高原の漬物向け野菜産地再興事業(農産園芸課(中予地方局))

予算額 1,379千円、決算額 1,370千円(県費)、不用額 9千円

【事業の実施状況】

久万高原町における農業者の所得向上と山村過疎地域の活性化を図るため、漬物の再興を切り口とし、漬物向け野菜の品種選定や高齢者向けの栽培体系を確立するとともに、地域に伝承され

た漬物加工技術と移住農業者等の新たな感性による漬物の商品価値向上を支援した。

1 久万高原ブランドづくり推進会議の運営（開催回数：3回）

漬物向け高原野菜の生産拡大に向け、県、町、道の駅、JA等で組織する推進会議を設置し、情報共有を図るとともに、実証の経過・成果、課題解決等について検討するなど、事業の進行管理を行った。

2 漬物向け野菜の品種選定及び生産拡大に向けての効果的な生産管理の実証

(1) 漬物に適するダイコンの品種選定

ダイコン15品種を栽培し、病虫害被害や品質等から有望品種を検討

(2) 連作障害回避及び病虫害防除対策の検討

ダイコンとニンジンによる混作・間作栽培を実証

(3) 輪作体系の実証

ダイコン・ニンジンを中心に3作の輪作体系を実証

3 既存漬物のブラッシュアップや新商品開発支援

(1) 専門家（アドバイザー）の活用（2回）

漬物アドバイザー（松山東雲短期大学大塚教授）から、漬物開発についての助言・指導

(2) 漬物講習会の実施（1回 参加人数 14名）

ワークショップにて伝統加工品の掘り起しを行った。

掘り起こし品目：シイタケの甘酢漬等にかかる伝統加工品の掘り起し

(3) 漬物等勉強会の実施（1回 参加人数 26名）

移住者等に対して、ダイコン焼酎漬、トマト粕漬等にかかる伝統加工技術の伝承

(4) 漬物の品質分析評価

既存の7種類の漬物について、苦み、渋み、旨味、塩味、酸味を味分析

【事業の成果】

○漬物用のダイコンの品種選定において、15品種の試験栽培を行い、病虫害の発生が比較的少なく、加工に向く8品種に絞り込んだ。

○輪作体系として、ダイコンとニンジンを中心に、3作の連続栽培が可能なが明らかになった。

○漬物講習会におけるワークショップで、シイタケの甘酢漬などをピックアップし、今後ブラッシュアップをすることとした。また、漬物等勉強会では、移住者等26名に対してダイコンの焼酎漬やトマト粕漬の伝統加工技術を伝承することができた。

○既存の漬物7種類を食味分析した結果、味わいの多様性を確認し、今後の商品開発に向けての基礎資料とした。

シ 中山栗産地力向上促進事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,611千円、決算額 1,596千円（県費）、不用額 15千円

【事業の実施状況】

伊予市の特産品である中山栗は、県の「愛」あるブランドに認定され市場からも高い評価を得ているものの、昭和57年当時に200kg/10aを超えた収量が農業者の高齢化に伴う剪定作業など園地管理の不足や病虫害発生状況の変化等により、近年では50kg/10aと大きく落ち込んでいる。

そこで、産地全体の生産量の回復と農業者の生産意欲の向上を図るため、大玉栗の省力安定生産を目的とした実証モデル園を設置し、収量200kg/10aを目指した中山栗ブランドの維持と産地活性化に取り組んだ。

1 中山栗プロジェクトの実施

(1) プロジェクト会議の開催 4回（県、市、JA、JA栗部会）

・モデル園地の選定、実証調査及び結果の検討、先進地事例調査の実施

(2) 実証モデル園の設置

・中山地区、佐礼谷地区、広田地区で計12か所設置

(3) 剪定講習会の開催

・剪定の匠（西予市：西山良幸氏）を招いての剪定講習会の開催（4か所・参加者98名）

- ・ 地区別剪定講習会（14か所、参加農家141名）
- (4) 先進地事例研修の実施
 - ・ 岐阜県恵那市 低樹高栽培と「恵那ブランド」による地域振興について研修
- (5) 新植モデル園の設置
 - ・ 新規栽培者確保に向けた早期成園モデルを中山地区で設置
- 2 反収アップのための省力で効率的な生産管理の実証
 - (1) カットバック剪定による低樹高化と大玉栗生産
 - (2) 効果的な施肥による樹勢維持と収量確保
 - (3) 温暖化に対応した病害虫防除
 - (4) 収穫ネット利用による労働負担の軽減

【事業の成果】

- 剪定の匠を迎えての剪定講習や、看板の設置、栽培啓発パンフレットの配布により、カットバックによる低樹高化の意義や効果に対する意識啓発ができた。モデル園地での実証、剪定班（剪定受託組織）を通じ低樹高化を45haの園地で行った。
- 適切な防除実証によりモデル園地の平均反収は171kg/10aとなり、産地平均収量49kg/10aを大きく上回った。
- 新たな担い手を1名確保した。また、地域林業組合との連携により、耕作放棄地での栽培を開始した（60a）。

ス 東温パクチー産地づくり事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 2,278千円、決算額 1,871千円（県費）、不用額 407千円

【事業の実施状況】

近年のエスニック料理ブームを背景に、東温市では若手農家が中心となってパクチーの栽培に取り組んでおり、新たな品目として産地化の期待が高まっている。そこで、県内初のパクチーの産地化と中予地域ならではの都市近郊型農業の発展に繋げるため、パクチーの安定生産技術の確立と生産から販売までの体制づくりを支援した。

- 1 東温パクチー戦略会議
 - (1) 戦略会議の開催 2回（東温市、JA、県、マーケティングプランナー、生産者）

生産者やJA、東温市等を構成員とする産地づくり戦略会議を2回（6月、2月）開催し、産地化の方策や事業の進捗状況等について協議及び情報共有を図った。
 - (2) 市場動向調査（東京、大阪）、先進産地調査（静岡）

県外主要市場におけるパクチーの入荷状況や今後の需要見通し、東温産パクチーの評価等について市場関係者から聞き取りを行うとともに、パクチーの先進産地における大規模経営事例について調査を実施した。
- 2 周年生産技術の実証

年間通じてパクチーを安定生産できる技術を開発するため、夏季は中山間地の冷涼な気候を生かした高品質栽培技術について、冬季はビニールトンネルなど被覆資材の活用による保温効果等について実証を行った。
- 3 東温パクチーのPR

中予管内の飲食店と連携したフェアの開催（パクチー料理の提供）、愛媛調理製菓専門学校との協力による家庭用パクチー料理レシピの開発（5品目）、収穫体験や生産者との交流を通じたワークショップの開催等により、地元消費者を中心に認知の拡大を図った。

【事業の成果】

- 平坦部では栽培の難しい夏季に、標高500m程度の高地で寒冷紗等の被覆資材を利用することにより、高品質パクチーの生産（8～9月収穫）が可能であることを実証した。
- 一般消費者や飲食店を対象としたPR活動やイベントの実施、メディアを活用した情報発信等により東温パクチーの認知が拡大し、利用促進に繋がった。
- 市場調査により収集した需要動向等に基づいて戦略会議で今後の方向性を協議し、市場か

ら要望の大きい夏季の安定供給を中心とした安定生産技術の確立を進め、標高差や立地条件を活かした「産地内リレー出荷」による周年供給体制を進めることを確認した。

セ 夏季販売仕向けかんきつ品質安定化事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 840千円、決算額 690千円（県費）、不用額 150千円

【事業の実施状況】

清見、ブラッドオレンジ、河内晩柑の3品種について、生産者に対する意識啓発や生産安定対策による貯蔵向け果実の生産安定・品質向上を目指すとともに、PR活動による認知度向上を図る取組みを進めた。

- 1 夏季販売仕向けかんきつの啓発活動の実施

生産者の意識改革を促し、かんきつ夏季販売への意識高揚を図るため、実証試験などで得られた成果を生産者へフィードバックするための検討会（3回/年）をJA等と連携し、開催した。
- 2 夏季販売仕向け柑橘の生産安定と品質向上
 - ① 清見の生産安定と貯蔵歩留まり向上対策の検討

土壌条件が結実に与える影響、基本管理の徹底による貯蔵体質強化の実証、及び長期貯蔵に優れた資材の検討を行った。
 - ② ブラッドオレンジの品質向上対策の検討

長期貯蔵に対応できる選果方法、資材及び果肉異常が少ない優良系統の判別手法の検討を行った。
 - ③ 河内晩柑の夏季出荷方法の検討

樹成り完熟栽培（隔年交互結果技術）による夏季出荷の実証、及び出荷果実品質からみた好適な貯蔵期間等条件の現地調査を行った。
- 3 夏季販売仕向けかんきつの認知度向上

宇和島市の道の駅、兵庫県西宮市及び大阪府吹田市の量販店、及びアグリフードEXPO東京で行われたJAが行う南予産かんきつ夏季販売の消費宣伝活動等に産業振興課職員が参画し、販売促進支援を行った。

【事業の成果】

指標の名称	清見・ブラッドオレンジ・河内晩柑の夏季（6～7月）販売量				
指標の説明	清見（JAにしうわ）・ブラッドオレンジ（JAえひめ南）・河内晩柑（JAえひめ南）の6月～7月の販売量				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			457 t	365 t	令和元年度は出荷期の気温が高く、出荷が1か月前倒し（5月出荷）になったため、減少しているが、次年度は回復見込み。

○生産者の夏季販売に対する意識高揚が図れたとともに、夏季仕向け果実の貯蔵ロス率を低下させることができ、それに伴い安定した出荷による農業者の所得向上が図られつつある。

ソ 宇和島圏域水田利用さといも生産振興事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 534千円、決算額 374千円（県費）、不用額 160千円

【事業の実施状況】

さといもの栽培技術の向上、優良種芋生産や省力生産体系の確立を図り、さといも産地の育成と水田の有効利用を図った。

- (1) 南予地区水田さといも生産振興協議会の開催(年2回)
 - 構成員：JA全農えひめ、JAえひめ南、管内市町、県農林水産研究所、南予地方局地域農業育成室
 - 内容：地域の水田利用状況と振興方策、事業取り組み等検討
- (2) さといも生産技術の向上
 - ・さといも栽培技術講習会の開催(年6回)
 - ・さといも推進パンフレット(1,200部)及び栽培指針の作成・配布
- (3) 省力生産体制の整備
 - ・アンケート調査の実施
 - ・省力機械の能力等現地実証(掘取機、粗分離機等)
- (4) 優良種芋生産技術の実証と普及
 - ・種芋生産技術講習会の開催(年2回)
 - ・種芋生産・保管技術先進地事例調査(富山県)
 - ・種芋保管技術の実証試験

【事業の成果】

指標の名称	さといも栽培農家数				
指標の説明	JAへさといもを出荷した農家数(戸)				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			26	35	

○作付推進パンフレット等の配布等により、農家戸数が増加した。

指標の名称	種芋生産数量				
指標の説明	さといもの種芋出荷数量(トン)				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			10	16	

○種芋生産・出荷方法の整備により、生産数量が増加した。

タ ぶどう産地力向上促進事業(農産園芸課(南予地方局))

予算額 712千円、決算額 597千円(県費)、不用額 115千円

【事業の実施状況】

ぶどう産地の維持発展と中山間地域農業の活性化に資するため、ピオーネの着色向上技術、シャインマスカットの高品質化技術及び冬季出荷に取り組んだ。

- 1 産地力向上検討会の開催及び先進地・市場調査
 - (1) 産地力向上検討会の開催(3回)
 - 構成員：生産者、JA愛媛たいき、内子町、八幡浜支局地域農業育成室・産地戦略推進室
 - 内容：技術の実証内容や情報の共有化
産地振興方策の検討
 - (2) 先進地・市場調査
 - シャインマスカット優良園視察(香川県高松市(当年全国大会開催園))
- 2 高品質生産技術実証調査
 - (1) ピオーネの着色促進技術実証
 - 環状剥皮(今年度は削り直し)、マルチ被覆、フルメット(植物生長調整剤)濃度の検討

- (2) シャインマスカットの品質向上技術実証
 マルチ被覆、果実袋色の比較
- 3 冬季出荷技術実証調査
 シャインマスカットの長期貯蔵技術実証
 貯蔵時期、方法、袋の比較検討

【事業の成果】

指標の名称	ピオーネの秀品率				
指標の説明	ピオーネの赤秀品（房全体が黒紫色）量÷全出荷量×100%				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考（目標値）
			13%	12%	14%

○ピオーネの幹（主幹から分岐している部分）に環状剥皮処理（今年度は削り直し）を行うことで着色始期が早まり、また、マルチを敷くことで着色向上への相加効果が見られた。

指標の名称	ぶどうの販売金額				
指標の説明	管内ぶどう部会員44名の生産出荷額（円）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考（目標値）
			1.45億円	1.7億円	1.5億円

○ピオーネの環状剥皮による着色向上やマルチ被覆による品質向上等の取組みが増加、優良品種シャインマスカットの面積増などにより、目標額を大幅に上回った。

指標の名称	シャインマスカットの冬季出荷量				
指標の説明	9月および10月に収穫した果実を冷蔵貯蔵し、12月に出荷調整後販売した量（トン）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考（目標値）
			0.4トン	0.5トン	0.6トン

○腐敗果が多発する組み合わせを回避し、給水器（フレッシュホルダー）の有効性を再確認した。今年度は糖度上昇が著しく遅かったため目標量を達成できなかったが、生産者やJA愛媛たいきと緊密に連携することにより昨年度を超える出荷量となった。

政策④ 愛媛が選ばれるプロモーション戦略と営業展開

目指す方向

魅力ある様々な愛媛産品が生み出されるとともに、情報発信力の一層の強化によって、安全かつ新鮮な農林水産物をはじめとする様々な愛媛産品への理解が進み、消費拡大に伴い、県内外にその魅力が広く浸透する好循環の構築に努めます。

また、愛媛を強く印象付ける統一コンセプトのほか、アンテナショップや各種広報ツール、デジタルマーケティングの手法を活用しながら、豊かな自然や文化などの愛媛の魅力を戦略的に情報発信するとともに、首都圏や近畿圏、台湾をはじめとした東アジア等におけるトップセールスや営業本部による営業活動により、愛媛をまるごとPRする取組みを進め、好感度や認知度の向上を図ります。

そして、県民はもとより、国内外の愛媛ファンが信頼と愛着を持てる「愛媛ブランド」の確立を目指します。

施策9 愛媛産品のブランド力向上

〔施策の目標〕

愛媛産品をもっとたくさんの人に選んでもらいたい。

〔施策の概要〕

「愛」あるブランド産品の認定や戦略的なPRを展開し、一次産業全体のブランド力を高めるための取組みを重層的に進めるほか、6次産業化、地産地消の推進に取り組みます。 など

主要な取組み

ア えひめのクラフト新感性価値商品開発事業（観光物産課）

予算額 2,340千円、決算額 2,332千円（国費 449千円、県費 1,883千円）、不用額 8千円

【事業の実施状況】

工芸品をはじめ、ものづくりにおける競争が激化する中、現代の市場ニーズにマッチした商品開発により実需の創出につなげるため、工芸品の主力購買層である女性をターゲットに、本県指定の伝統的特産品の強みを活かした商品開発を行うとともに、ターゲット層をモニターとした意見聴取を通じたブラッシュアップ支援を実施した。

○事業概要

- ・委託先：(株)いよぎん地域経済研究センター
- ・協力者：(株)N I N O
- ・講師：岡田 勉（(株)ワコールアートセンター SPIRALチーフキュレーター）
月岡 彩（デザイナー（松山市出身））
- ・内容：伊予水引金封協同組合と愛媛県出身のアーティスト・月岡彩氏がタッグを組んだブランド「MIMUS（ミムス）」を立ち上げ、水引の美しさと伝統工芸士の技を伝えるため、デザイナー・バイヤー・クリエイティブディレクターが協働した商品開発を実施。

○実施項目

- ・商品開発会議等実施回数：5回
- ・開発商品数：5種類43品目
- ・各種プロモーションツールの作成：5種
ブランドロゴ、コンセプトブック、ウェブサイト、ポスター、プロモーション動画
- ・展示販売会及び意見聴取の実施回数：3回
スパイラル MINA-TO（東京都港区南青山） 令和2年2月5日（水）～9日（日）
シン・エヒメ（東京都千代田区丸の内） 令和2年2月4日（火）～9日（日）
アイテムえひめ（愛媛県松山市） 令和2年2月21日（金）～24日（月）

【事業の成果】

伊予水引金封協同組合を窓口とした販売・生産体制の構築や、統一したブランドコンセプトによる各種プロモーションツールの作成を行うことで、事業終了後の産地事業者による自走が可能

となる商品開発・体制づくりに努めた。

また、首都圏や松山市内で実施した展示販売を通じて、本県の伝統工芸品の認知度向上・販路拡大に寄与した。

イ えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（ブランド戦略課）

県産農林水産物輸出促進事業（ブランド戦略課）

予算額 32,861千円、決算額 31,535千円（国費 9,829千円、県費 8,676千円、 その他 13,030千円）、不用額 1,326千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

愛媛の農林水産物のブランド化及び販売拡大を図るため、県及び農林水産団体等で設立した「えひめ愛フード推進機構」が実施する事業に対し負担金を支出した。

「愛」あるブランド製品の認定では、生産者・生産団体からの新規認定申請を受けブランド認定審査会を開催し、生産・品質や流通・販売等について定めたガイドラインの遵守状況について確認した上で、1品目1製品の新規認定を行った。また、令和元年度中に認定期間（3年間）が満了する製品について認定更新申請があり、14品目19製品の認定を更新した。令和元年度末現在の認定数は、44品目83製品。

県産農林水産物等のPR・販路開拓では、大消費地である首都圏、近畿圏の市場等でかんきつトップセールスを実施、東北地方では市場プロモーション及び量販店でのえひめフェアを実施するとともに、首都圏で2店舗、近畿圏で3店舗の計5店舗を新たに「えひめ食の大使館」に認定した。

また、本県産かんきつの輸出促進については、これまでの活動で培った人的関係を強化し、商流の拡大に努めた結果、香港向け温州みかんの輸出が大幅に増加し、県関与かんきつ輸出量は83.9トンと過去最高を更新した。

また、愛媛県産品を多く扱っている台湾及びマレーシア等の事業者を海外版「えひめ食の大使館」として認定するとともに、柿、やまのいも、キウイフルーツ等かんきつ以外の青果物の輸出も着実に進めた。

さらに、国事業を活用し赤石五葉松盆栽の輸出支援を開始し、ローマ教皇フランシスコへの盆栽贈呈を実現させた。

地産地消の推進については、県産農林水産物を使用したオリジナルシュークリームを販売する「えひめシュークリームキャンペーン」の実施や学校給食への「愛」あるブランド製品の提供などにより、県内での県産農林水産物等の消費拡大にも取り組んだ。

このほか、タウン情報誌やSNS等の複数メディアを活用した県産農産物のPRや関連情報の提供を行うとともに、県内外で開催された関連事業に積極的に参画し、県産農林水産物等のPRと販売拡大に努めた。

○「愛」あるブランド製品の認定・PR

- ・愛媛を代表する製品や今後の販路開拓が期待される製品のブランド認定
- ・「愛」あるブランド製品のPR
（ホームページ、パブリシティ活動、商品・景品への採用）

○県外への販売拡大

- ・柑橘を中心としたトップセールスの実施（東京（元年11月）、大阪（2年2月）、仙台（2年2月））
- ・大都市圏百貨店における「愛媛フェア」の開催（松坂屋高槻店（31年4月、元年10月、2年3月）、大丸梅田店（元年9月、10月、2年2月）、大丸神戸店（2年2月））
- ・大手企業とタイアップした社員向け「愛媛フェア」の実施
- ・関西地区における水産フェアの開催（計7回）
- ・「えひめ食の大使館」の認定（首都圏・近畿圏）など

○輸出促進等

- ・海外でのプロモーション

【台湾】

- ・現地スーパー「裕毛屋」（台中市）におけるプロモーション販売
〔 元年6月28日～30日（河内晩柑）、8月23日～25日（ハウスみかん）、
10月18日～20日（太秋柿・愛媛あかね和牛）、12月14日～15日（横野柿）、
2年1月17日～19日（温州みかん・甘平） 〕
- ・現地百貨店「微風広場」（台北市）におけるプロモーション販売
（2年1月17日～23日（甘平））
- ・現地小売店「大楽購物中心」（高雄市）におけるプロモーション販売
（元年9月6日～8日（ハウスみかん）、2年1月20日～26日（甘平））

【マレーシア】

- ・現地小売店「イオンマレーシア」「ジャヤグロースー」におけるプロモーション販売
（元年12月13日～15日（温州みかん・紅まどんな））
- ・天皇誕生日レセプションへの参加
（2年2月20日（せとか））

【カナダ】

- ・「和食まつり」（トロント）の開催
（元年11月18日（青果物、水産物））
- ・レストランフェア（カルガリー）の開催
（元年11月20日・21日（青果物、水産物））

【カンボジア】

- ・「イオンモール」におけるプロモーション販売
（2年1月16日～19日（紅まどんな・伊予柑等））

【EU】

- ・ローマ教皇フランシスコへの盆栽贈呈
（元年10月30日）
- ・「Food Ingredients Europe」へ出展
（元年12月3日～5日（ゆず））
- ・海外版「えひめ食の大使館」認定証授与
微風超市股份有限公司
（元年8月8日、台湾・台北市）
KHAISHEN TRADING SDN BHD・グローウェルジャパン株式会社
（2年2月21日、マレーシア・クアラルンプール市）

○地産地消の推進

- ・えひめシェークリームキャンペーンの実施（元年10月19日～11月10日）
- ・タウン情報誌やSNS等の複数メディアを活用した県産農産物のPR
- ・学校給食への「愛」あるブランド製品の提供（元年11月、2年1月）

○総合的なPR活動

- ・関係団体（全農えひめ、県信連、県漁連）と連携した県産農林水産物の総合的なPR事業の実施（タウン情報誌での県産品、料理レシピ等の紹介、みきゃんダンボールやみきゃんスタンドパック等の販売など）

○関連事業との連携・協力等

- ・JR四国と連携したPR施策の展開（トロッコ列車の運行によるPR（元年6月～8月））

【事業の成果】

指標の名称	「愛」あるブランド製品の年間販売額の向上				
指標の説明	「愛」あるブランド製品の年間販売額の対前年度比				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考 (目標値)
			98.7%	－%	105%

令和元年度値は令和2年9月に判明予定

ウ 県開発ブランド製品等PR強化対策事業（ブランド戦略課）

予算額 6,069千円、決算額 5,608千円（国費 2,662千円、県費 2,946千円）、不用額 461千円
--

【事業の実施状況】

○愛媛あかね和牛等PR強化事業

「愛媛あかね和牛」は生産頭数の確保に努めている段階であり、県内外のレストランで愛媛あかね和牛フェアの開催、県内百貨店での試食提供など、雑誌やテレビなどのメディアと連携しながら、ブランド確立のためのファンづくりを主眼に据えた効果的なPRに取り組むとともに、「愛媛あかね和牛」の販売を契機に県産柑橘、野菜などの販売を組み合わせる「まるごと愛媛」方式で愛媛県産品の優位販売につながるよう取り組んだ。

・「えひめ食の大使館」による愛媛あかね和牛PR事業

「えひめ食の大使館」に認定されているレストラン10店舗において、愛媛あかね和牛を使った期間限定メニューを提供するなどの愛媛フェアを実施した。

・県内における愛媛あかね和牛ブランド力強化対策事業

伊予鉄高島屋において試食宣伝（6回）を実施するとともに、地域情報誌と連携して県内有名レストランで愛媛あかね和牛フェア（元年12月、2年3月）を実施した。

○愛媛クィーンズブラッシュ等PR強化事業

愛媛クィーンズブラッシュは、県が開発した柑橘オリジナル品種「甘平」の中で、品質基準をクリアした最上位等級として平成27年産から販売を開始し、令和元年度はプレミアム果実としてのブランド構築を最優先にした販売戦略として、首都圏百貨店において集中的なPR販売や高級感を訴求するPRツールの作製、活用、SNS等による情報発信により「愛媛生まれの高級かんきつ」としての認知度向上やイメージの定着に努めた。

・首都圏等でのPR強化事業

愛媛クィーンズブラッシュをはじめとした愛媛県産かんきつの認知度向上、ブランド力強化を図るため、日本橋三越本店で愛媛県かんきつPRイベント（2年1月29日～2月4日）を実施したほか、SNSを活用した情報発信を行った。

○県産食材プレミアム食事会開催事業

愛媛県の農林水産物の魅力を全国に発信し販路開拓、認知度向上を図るため、県産農林水産物の中で特に安全・安心や品質の面で優れた上級品等の「愛」あるブランド産品を中心とした県産食材を集めてプレミアム食事会を開催した。

・愛媛県産食材プレミアム食事会

フレンチの鉄人として有名な坂井宏行氏（ラ・ロシェルオーナーシェフ）等、県内外有名シェフを招聘し、「愛」あるブランド産品を中心とした県産食材を集めて、令和元年11月19日に愛媛県産食材プレミアム食事会を開催し、県内外バイヤー・シェフ、メディアへのPRを行った。

【事業の成果】

○愛媛あかね和牛等PR強化事業

レストランフェア実施店のシェフから肉質に対して好評を得ることができ、今後の継続使用の希望が多くあった。また、試食宣伝、メディアでの掲載などによる宣伝効果も上がってきており、シェフ、レストラン、一般消費者からの問い合わせや購入も増えてきている。

○愛媛クイーンズブラッシュ等PR強化事業

令和元年度の販売価格については、平均1,459円/kg（対前年比112%）となり高単価を維持することができた。愛媛クイーンズブラッシュは、最高峰の高級かんきつとしての認知は高まっており、柑橘王国愛媛の新たな看板として柑橘全体をけん引するブランド製品となっている。

○県産食材プレミアム食事会開催事業

招待したバイヤー・シェフからは、今後のえひめフェア開催を検討する声を頂くなど、県産食材について好評を得ることができた。また、坂井宏行氏（フレンチの鉄人）がオーナーシェフを務めるラ・ロシェルでは、令和2年2月から山王店、3月から南青山店で各2カ月間、愛媛フェアを開催した。

エ 地産地消活動促進事業（ブランド戦略課）

予算額 8,291千円、決算額 7,360千円（県費）、不用額 931千円

【事業の実施状況】

未来を担う若い世代を中心に地産地消を一層推進するため、学校給食への県産食材の活用に向け、学校給食食材データベースの活用や研修会の開催による学校給食側と生産者側のマッチング支援に取り組んだ。

また、農業高校生が地元食材を使ったおむすびレシピを考案・販売し、地域の生産者や専門家と交流するおむすびプロジェクトや、親子を対象としたエコ農産物の生産現場体験ツアー、地元食材を扱う料理店をスマートフォンで容易に検索できる仕組みの構築を行うほか、県産農産物の消費拡大や利活用促進に取り組んだ。

○学校給食等への県産農林水産物の導入促進事業

学校給食分野への県産農林水産物の導入促進に向け、学校給食週間（令和2年1月24日～30日）にあわせて啓発用リーフレットを作製し、県内の小学5年生、中学1年生を対象に配布するとともに、県教育委員会や市町と連携して、生産者の出荷情報と学校側の利用希望情報をまとめた学校給食食材データベースの提供により、地域食材の学校給食への導入を支援した。

○味覚育成みらいプロジェクト事業

・農高生が食育活動に熱心に取り組む講師とともに、地元食材を使ったオリジナルレシピを考案し、その食材の生産者との交流や販売を通じて地産地消への意識向上を図った。

対象：県立大洲農業高校生、コーディネイト役：菅本香菜氏

販売会：元年11月16日：えひめ・まつやま産業まつり内、2年2月14日：県庁

・県内の親子を対象にエコえひめ農産物の収穫体験ツアーを5回実施し、エコえひめ農産物の認知度向上を図った。

○地産地消フォロワー発信事業

県産食材を扱う料理店等を紹介するスマートフォンサイト「えひめのごちそう20」を公開（元年10月19日～2年2月29日）したほか、各種媒体、口コミ等を通じた県産食材の情報を発信した。

【事業の成果】

学校給食食材データベースを活用し、近隣市町で生産した食材を学校給食で導入する事例も報告されるなど県産農林水産物の利用拡大につながっている。

また、高校生や県内親子に県産農産物を身近に感じてもらう食育体験や収穫ツアーのような記憶に体験を通じて地産地消の促進を図るとともに、スマートフォンサイトの構築により、県民へ広く県産農畜産物をPRすることができた。

オ かんきつ利用拡大推進事業（ブランド戦略課）

予算額 7,628千円、決算額 7,420千円（国費 3,524千円、県費 3,896千円）、不用額 208千円

【事業の実施状況】

愛媛かんきつの新しい価値を生み出すため、未成熟果実（青いかんきつ）が持つ酸味や香りに着目し、専門機関で青いかんきつの酸度や香りなどについて科学的分析を行った結果を基に、伊予柑、ポンカン、河内晩柑の未成熟果に「媛プチ柑」の愛称をつけ、令和元年7月にトップシェフ等約50名を集めたお披露目会を開催するとともに、9月には首都圏レストラン等で媛プチ柑を使ったオリジナルメニューの制作・提供を行うキャンペーンを実施した。

また、農家に対して青いかんきつ活用の働きかけを行うなど、供給体制の構築に向けた取組みを進めた。

【事業の成果】

首都圏シェフから「プチプチとした独特の食感が面白い」「強い香りや風味が料理にインパクトを与えた」などの意見が寄せられ、新たな食材としての評価が得られたほか、県内でも媛プチ柑を使ったクラフトビールが醸造・販売されるなど、広がりを見せている。

カ 紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業（農産園芸課）

予算額 12,000千円、決算額 10,116千円（その他）、
不用額 1,884千円（事業実績の減及び入札減による）

【事業の実施状況】

本県育成の「紅い雫」と「さくらひめ」は、近年、需要が拡大しており、本県農業振興の一翼を担う品種になると期待されていることから、新規栽培時等の種苗や品質向上技術の導入を支援し、生産拡大を推進した。

○実施状況（優良種苗導入事業（紅い雫））（単位：千円、株）

事業主体	事業費	補助金額	事業内容（株数）
新居浜市	168	76	270
西条市	224	101	433
今治市	15	6	30
東温市	50	23	100
松山市	1,021	472	5,230
砥部町	104	47	210
松前町	6	2	10
西予市	580	263	1,800
鬼北町	509	232	2,630
合計	2,677	1,222	10,713

○実施状況（優良種苗導入事業（さくらひめ））（単位：千円、株）

事業主体	事業費	補助金額	事業内容（株数）
四国中央市	777	357	11,000
西条市	340	156	4,800
今治市	1,957	903	34,856
東温市	616	284	14,000
松山市	109	51	2,600
松前町	235	118	5,880
伊予市	836	387	11,880
大洲市	427	195	6,000
内子町	534	246	7,600
西予市	171	78	2,400
愛南町	187	94	3,080
合計	6,189	2,869	104,096

○実施状況（品質向上技術拡大事業（紅い雫））

（単位：千円）

事業主体	事業費	補助金額	事業内容
西条市	4,333	1,312	天窓自動巻上装置、プロファイnder、光反射資材
今治市	659	196	冷蔵庫
松山市	983	304	循環扇、寒冷紗、自動巻上式換気装置
砥部町	186	51	炭酸ガスセンサー
松前町	91	27	静電噴口、農薬流量計
鬼北町	3,295	979	暖房機、電照
合計	9,547	2,869	

○実施状況（品質向上技術拡大事業及び種苗供給体制整備事業（さくらひめ））（単位：千円）

事業主体	事業費	補助金額	事業内容
新居浜市	4,195	1,294	ヒートポンプ、内張カーテン、灌水資材、育苗保冷库用資材
今治市	63	18	4段サーモ
松前町	1,527	508	パイプハウス、小型温風器
内子町	465	140	温風機、POフィルム
合計	6,250	1,960	

【事業の成果】

「紅い雫」と「さくらひめ」のさらなる生産拡大に向けて、優良種苗の導入を支援するとともに、「紅い雫」の着色向上や「さくらひめ」の鮮度保持等に繋がる資材・機械の整備に対して助成を行い、本品種の栽培と高品質化に意欲的な取組みを後押しすることができた。

キ キウイフルーツ花粉安定生産技術開発試験（農産園芸課）

予算額 3,795 千円、決算額 3,725 千円（県費）、不用額 70 千円

【事業の実施状況】

キウイフルーツの生産農家の半数は輸入花粉を利用しており、かいよう病の世界的な流行で花粉の供給量の減少、価格の急騰など果実生産への影響が予想される。

そこで、花粉を県内で生産・供給する体制を構築するため、国内で初となる大規模花粉生産を目指して大規模花粉生産技術及び安全花粉精製技術の開発に取り組んだ。

(1) 大規模花粉生産技術の開発

大規模花粉生産に有利な品種について、有望4品種から2品種を選抜した。また、最適な栽培管理法を検討し、せん定の省力化に寄与する植物生育調節剤（ターム水溶剤）を検証した。

(2) 安全花粉精製技術の開発

大規模花粉精製機（試作機）の性能を確認し、松野町の花粉工場へ導入するための選定を完了した（R4年稼働予定）。また、現地でかいよう病を診断できるようにする目的で開発した簡易診断法（LAMP法）の分析精度向上に取り組んだ。

(3) 花粉ビジネス創出検討会の開催

花粉ビジネスに参入した松野町の農家3戸が補助事業（県単）を活用し、雨よけハウスを建設した。また、有望品種として選抜した‘チーフタン’の苗木を果樹研究センターで育成し農家3戸に配布した。

【事業の成果】

- 品種の選定では、花粉採取量が多く、花粉の発芽率が安定的に高い‘チーフタン’を専用品種、‘マツア’を補完品種として選抜した。
- ターム水溶剤の新梢抑制効果を確認し、開発メーカーと連携し適用拡大を申請（R2年8月予定）することとなった。
- かいよう病診断技術（LAMP法）の分析精度が最大100倍（前年比）となる抽出条件を解明した。
- 松野町において、3戸が雨よけハウス（24a）を整備し‘チーフタン’の栽培を開始した。

ク 普及組織先導型戦略的産地づくり事業（農産園芸課）

予算額12,500千円、決算額 12,100千円（県費）、不用額 400千円

【事業の実施状況】

県内に普及されていない革新的な技術を普及指導員がその技術等を産地に導入、確立させ、産地の技術レベルの向上等を図った。また、普及指導員が、実需者の消費動向、県産農産物や加工品の流通上の問題点等を調査し、流通面から産地の競争力の強化を図った。

○普及組織先導型革新的技術導入事業

- ・業務向けサラダ野菜類の養液・閉鎖型育行技術（四国中央市）
- ・環境制御によるトマト養液栽培技術（伊予市）
- ・林地を利用した栗の大規模高収益栽培技術（鬼北町）

○普及組織先導型戦略的産地育成事業

流通研修：市場流通及び量販店での仕入れから販売までの実態調査、流通販売知識の取得

前期 8月19～23日 6名

後期 12月9～12日 6名

営業活動等：実需者の消費動向、県産農産物の評価、産地情報の発信

5～1月 東京都、大阪府など、9回

【事業の成果】

県内3か所で先進的なモデル事業を導入するとともに、市場調査や営業活動等により、産地力の強化や生産者の所得向上が図られた。

ケ ひめの凧ブランド確立事業（農産園芸課）

予算額 10,918千円、決算額 8,507千円（国費 1,423千円、その他 7,084千円）、不用額 2,411千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

ひめの凧の生産振興、良食味米生産体制の構築、ブランディングの3つの取組みを一体的に行うことにより競争力ある本県オリジナル良食味米としてのブランドを確立するとともに、これらの取組みと通じて県産米全体の競争力の底上げし、農家所得の向上と本県水田農業の振興を図った。

1 生産・販売促進事業

ひめの凧の高品質・安定生産を実現するため、生産者及び指導者に対する研修会を実施し、生産技術の向上を図った。

(1) 研修会等の開催

内 容	日 時	実施場所	人数
令和元年産「ひめの凧」中干し講習会	元年7月1日	東予地方局	46
	元年7月3日	JA東宇和営農センター	39
	元年7月8日	農林水産研究所	44
令和元年産「ひめの凧」穂肥講習会	元年8月2日	農林水産研究所	38
	元年8月5日	東予地方局	39
	元年8月7日	JAえひめ南三間支所	28
米の食味に関する技術研修会	元年9月12日	農林水産研究所	32
令和元年度ひめの凧食味コンテスト表彰式	元年12月13日	JA愛媛	75
「ひめの凧」情報交換会（県職員対象）	元年12月26日	農林水産研究所	30
「ひめの凧」情報交換会（JA指導者対象）	2年1月21日	（株）ひめライス	32

(2) 現地実証ほの設置

東予地方局2か所、今治支局2か所、中予地方局3か所、八幡浜支局2か所、南予地方局2か所

(3) 認定栽培者制度の運営

令和2年産ひめの凧認定栽培者募集説明会（令和元年12月13日）

令和2年産ひめの凜認定栽培者審査会（令和2年1月23日）

2 生産拡大支援事業

高品質で安全な種苗によるひめの凜の生産拡大を推進するため、新たな種苗の導入に要する経費の一部を支援した。

3 ブランド構築支援事業

県米麦振興協会が国の事業を活用して行うひめの凜のブランド構築・生産拡大を図るための新聞広告、TVCM、試食等の取組みに県が拠出し取組を支援した。

- (1) 新聞広告 愛媛新聞に合計4回のひめの凜の広告を掲載した。
〔内訳：8月11日・9月8日・11月10日（5段） 11月6日（15段）〕
- (2) TVCM ひめの凜のCMを作成し、民放4局で5カ月間、合計675回のCMを放映した。
〔内訳：8月107回 9月109回 10月131回 11月140回 12月188回〕
- (3) デジタルマーケティング ひめの凜のWEBサイトを作成し、12月・1月の2カ月間Yahoo等にWEB広告を表示し、WEBサイトに誘導した。
〔広告表示回数4,179,007回、クリック数5,912回〕
- (4) 試食アンケート 11月9日から12月14日にかけて県内スーパー14カ所で試食アンケートを実施し、218人から回答を得た。また、えひめ・まつやま産業文化祭りで4000個の試食用おにぎりを配布し、746人からアンケートの回答を得た。
- (5) 販促ツール作成 A3ポスター600枚、のぼり400枚、広告パネル100枚、法被15枚を作成し県内販売店等に配布し、店頭でのPR等に活用した。

【事業の成果】

指標の名称	ひめの凜の栽培面積				
指標の説明	ひめの凜の栽培認定面積				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			0ha	64ha	

○ひめの凜の生産技術向上の研修会等の開催によって、生産者の技術レベルを高めるとともに、ひめの凜の魅力を紹介した新聞広告やTVCMのほか、イベント等で消費者へ直接アピールすることによって、生産技術の向上及び消費拡大が図られた。

コ 県産材輸出支援事業（林業政策課）

予算額 16,848千円、決算額 14,773千円（国費 5,943千円 その他 8,830千円）、 不用額 2,075千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

海外市場において、構造材や2次加工品の輸出が促進されるように、邸別のプレカット材や内装材等の営業活動を強化するとともに、先導的な輸出に対して支援することで、県産材の需要拡大を図った。

○高付加価値商品販路開拓事業

高付加価値商品の主な需要者である工務店や木材商社等に営業活動を行った。また、韓国において在来軸組工法を推進するため、県産材を活用した住宅の構造見学会や現地工務店等に対し施工技術指導を行なった。また、中国での木造住宅の普及を図るため、中国版の木造住宅施工ガイドブックの作成を行った。

○高付加価値商品PR事業

海外での展示会への出展や現地の優良企業等を対象としたプロモーション活動を通じて、愛媛ブランド材等をはじめとする県産材のPR活動を行った。

- ・県産材展示、商談会、プロモーション活動等

県産材プロモーション活動 in TAVICO 令和元年10月29日（ベトナム・ドンナイ省）

県産材プロモーション活動 in 韓国 令和2年2月7日～8日（韓国・ソウル市立大学）

台北国際建築建材展 令和元年12月12日～15日(台湾・台北)

○内装材輸出促進事業

人工乾燥技術等を用いて開発された高付加価値内装材商品等において、先導的な輸出に対し、経費の一部について補助を行った。

【事業の成果】

海外での展示会への出展や海外有力企業への営業活動を通じ、県産材のPRや新規開拓を図るとともに、内装材等の輸出を支援することで、新たな販路開拓ができた。

令和元年度 県関与輸出実績 11,533㎡

サ 県産水産物販路拡大支援事業（漁政課）

予算額 8,074千円、決算額 8,073千円（国費 2,958千円、その他 5,115千円）、不用額 1千円

【事業の実施状況】

県内水産関係事業者の販路拡大を支援するため、国内最大規模の水産関係展示商談会である、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）に愛媛県ブースを出展し、県内の水産物とその加工品の製造販売事業者の参加により、県産水産物をPRするとともに大消費地を対象とした販売促進活動を行った。

ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）

主催：一般社団法人 大日本水産会

会期：令和元年8月21日（水）～23日（金）

場所：東京ビッグサイト 南展示場

来場者：33,572名（3日間合計）

出展者：840社

[愛媛県ブースの概要]

- ・県内出展事業者 18事業者
- ・愛媛県ブース来場者数 延15,288人

【事業の成果】

7回目の出展となった令和元年度は、県内18の水産関係事業者の参加を得て、県産水産物とその加工品のPRを実施。県内参加事業者の多くが、新たな取引先獲得に向けた手応えを得るとともに、実際の取引につながった。

シ 愛育フィッシュ輸出拡大事業（漁政課）

予算額 15,384千円、決算額 15,382千円（国費 6,005千円、その他 9,377千円）、不用額 2千円

【事業の実施状況】

県内の生産者団体等で構成する、愛育フィッシュ輸出促進共同企業体（通称：オレンジウェーブ）によるアセアン諸国や、ブリの需要が急速に伸びている北米等、有望な仕向地のニーズに応じた商品のプロモーションや、先進諸国向けの販売に有力とされている漁業認証（AEL等）の取得及び認証を活用したプロモーション等に官民一体となって取り組むことにより、愛育フィッシュのさらなる輸出拡大を図った。

○販路開拓・PR等

開催地等	主な事業内容
カナダ (トロント) (R元.6)	○愛育フィッシュのPR ・クロマグロ、ブリ、マダイ、マハタ、クエ、シマアジなどのプロモーション活動を実施
カナダ (カルガリー) (R元.6)	○現地日本食レストラン及び水産物流通実態調査 ・現地日本食レストランと流通業者に対する実態ヒアリング及びプロモーション
アメリカ合衆国 (ヒューストン) (R元.7)	○現地の日系スーパー「SEIWA MARKET」等 ・みかんフィッシュ、シマアジ、グリルメニュー等のプロモーションを実施 ○レストラン関係展示会出展

	・TRA MARKET PLACE 展示会へ出展し、商談及びグリルメニュー提案。
カナダ (トロント) (R 元. 11)	○トロント J R A C 和食まつりにて知事トップセールス ・イベントにクロマグロ、ブリ、マダイ、マハタ、クエ、シマアジ、サバ、スマ等を食材として提供するとともに、プロモーション活動を実施
カナダ (カルガリー) (R 元. 11)	○カルガリーレストランフェア ・イベントにクロマグロ、ブリ、マダイ、マハタ、クエ、シマアジ、スマ等を食材として提供するとともに、プロモーション活動を実施
ベトナム (ホーチミン) (R 元. 11)	○ベトナム水産物等展示会「Vietnam Food Expo」に出展 ・ブリ、マダイ、シマアジなどの商談及びプロモーション
千葉県幕張メッセ (R 元. 11)	○「日本の食品輸出 EXPO」に出展 ・幕張メッセで開催される日本の食品輸出に特化した展示会に出展し、クロマグロ、ブリ、みかんフィッシュ、漁業認証魚等の商談及びプロモーションを海外バイヤー等を対象に実施
大韓民国 (ソウル) (R2. 1)	○韓国流通実態調査等 ・ブリやマダイの輸入や流通の実態等を調査するとともに、オール愛媛の輸出に対する取り組みを現地輸入業者へ P R

○輸出事業支援

年度	仕向地	輸出金額
29	韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア	約34億7,133万円
30	韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、アメリカ、カナダ	約52億3,266万円
元	韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、アメリカ、カナダ	約44億9,369万円

○クロマグロ輸出実績

年度	仕向地	輸出回数	輸 出 量	輸出金額
29	中国、シンガポール他	295回	40.4トン	約1億 6,175万円
30	中国、シンガポール他	231回	74.2トン	約2億 9,679万円
元	中国、シンガポール他	764回	190.4トン	約7億 6,164万円

【事業の成果】

民間企業主体の海外輸出促進に官民一体で取り組み、前年度に引き続き輸出実績は50億円を突破した。

ス 伊予の媛貴海プレミアム化推進事業（漁政課）

予算額 16,704千円、決算額 16,397千円（国費 821千円、その他 15,576千円）、不用額 307千円

【事業の実施状況】

養殖魚スマ（県ブランド名「伊予の媛貴海」）の生産面の課題を解決すべく生産支援を行うとともに、流通販売対策については、高級路線にこだわったプロモーションを展開することで、希少性の高いプレミアムな愛育フィッシュとして価値の向上を図った。

○知名度向上推進事業

マグロでもないカツオでもない新しい食味（全身トロ）や幻の魚と言われる希少性を強みとして、高級飲食店への販路開拓やブランド向上につながるプロモーションを実施

- ・大都市圏の百貨店や飲食店等での愛媛イベントにおいて注目食材として活用
- ・全国放送のTV番組など各種メディア活用による P R

○伊予の媛貴海養殖生産支援事業

養殖実証試験に取り組む漁家（2経営体）の経費に対する補助

【事業の成果】

百貨店等での多店舗販売や各種メディアも活用した効果的 P R 活動に取り組み、大手水産会社や有名レストランの料理人等からの評価や期待は着実に高まった。

セ なかじまサーモン（仮称）活用地域活性化モデル事業（漁政課（中予地方局））

予算額 2,081千円、決算額 1,438千円（県費）、不用額 643千円

【事業の実施状況】

人口減少の著しい中島地区の上怒和集落が、中予管内で唯一、平成29年度から栽培資源研究所のサケ類（サーモン(ニジマス)）養殖実証試験に取り組んでいることから、この取組みを成功に導き、新たな産業創出やサーモン養殖をトリガーとした地域活性化を図るため、モデル事業として生産技術面と販売面について支援を行った。

1 生産・販売勉強会の開催（6回）

上怒和集落、地方局、栽培資源研究所、松山市及び仲卸業者による、事業計画や生産・販売、販促にかかる勉強会を開催し、生産技術の向上や流通実態や消費者ニーズに即した販売方針について検討した。

2 「なかじまサーモン（仮称）」のプロモーション活動

(1) 食材調査

中予管内の5店舗（和食[割烹1店舗・居酒屋2店舗]、洋食2店舗）で、食材の官能評価（身色、身質、脂のり、旨味など）、調理評価（生食、焼き、蒸しなど）等の食材評価調査を実施した。

(2) 試食販売イベント

5月の出荷に合わせて、中予管内4か所（フジ3店舗、松山三越）で、生食を中心とした試食販売イベントを開催し、「中島サーモン」としてPRするとともに、アンケート調査を実施した。

3 高付加価値流通販売モデルの実証

サーモンを生かしたまま高浜まで搬送し、水産会社の畜養生簀に入れた後、活〆後すぐに実需者（飲食店）に届けることで、特に鮮度にこだわり付加価値を高めた「中島サーモン」の流通販売モデル実証に取り組んだ。

【事業の成果】

- 5月に中島産サーモン564尾（総魚体重1,299kg）を出荷したが、大型魚（平均魚体重3.0kg）の割合は86%と高く、養殖技術については、前年度と比較して大きく改善された。
- 食材調査では、生食での評価が特に高く、地元食材としての有望性が示唆されたほか、試食販売イベントでは、消費者から「新鮮さが感じられ、脂も上品」など高評価を受け、用意した商品約390kgはほぼ完売するなど、関心の高さが窺えた。
- 鮮度にこだわった流通販売に対する実需者（飲食店）の評価は良好で、ニーズは高いと推察され、出荷期間を延長することでさらに効果的な流通販売が可能であると考えられた。

ソ 河内晩柑魅力発信事業（ブランド戦略課（南予地方局））

予算額 795千円、決算額 645千円（県費）、不用額 150千円

【事業の実施状況】

河内晩柑の果皮に含まれる機能性成分（オーラプテン）に関する研究の進展を契機に、関係団体と連携し、生産者への意識啓発や認知度・ブランド力の向上を図ることで、生産振興と消費拡大につなげた。

1 河内晩柑魅力発信協議会の開催

時期	構成員	内容
5月15日	宇和島市、愛南町、JAえひめ南、産地戦略推進室	河内晩柑魅力発信事業の内容、今後の活動計画について協議
2月12日	宇和島市、愛南町、JAえひめ南、産地戦略推進室	公募したキャッチフレーズの選定、情報交換

2 生産者に対する意識改革セミナーの開催

時期	参集者	内 容
11月29日	河内晩柑生産者、直売所等 (18人)	河内晩柑魅力発信リーダー研修会 ・講演「農家・農村からの情報発信」 ・ワークショップ「河内晩柑の魅力をどう伝えるか」
2月27日	河内晩柑生産者等(32人)	河内晩柑栽培技術セミナー ・講演「カンキツ黒点病の発生生態と防除」 ・情報提供

3 河内晩柑PR用ロゴの作成

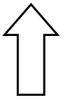
河内晩柑のさらなる消費拡大を図るため、河内晩柑の魅力を発信するキャッチフレーズ「ほとぼしる果汁！みなぎるオーラ！」とキャッチフレーズを使ったPR支援グッズ（のぼり旗、ブルゾンなど）を作成し、認知度向上に取り組んだ。

4 河内晩柑の未利用果皮用途拡大

委託内容	委託先	品数	備考
河内晩柑果皮を用いた加工品開発	AISHISU株式会社(今治市)	3品	果皮シロップ漬け、果皮ペースト、果皮入りゼリー

セミナー参加者への試食や加工業者への加工素材として提供し、未利用果実の利用拡大を図った。

【事業の成果】

指標の名称	セミナーへの参加者数				
指標の説明	河内晩柑の生産者を対象にしたセミナーへの参加者数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			74人	50人	目標参加者 50人

タ 高級菓子用くだもの育成・ブランド開発事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,100千円、決算額 797千円（県費）、不用額 303千円

【事業の実施状況】

宇和島市、松野町、鬼北町及びJAえひめ南は、(株)源吉兆庵と農林水産物の生産及び安定供給に関する協定を締結し、高級和菓子の原材料となるくりやもも、びわ、かきなどの高級菓子用果樹の産地化を早急に図る必要がある。そこで、植栽した苗木の早期成園化を進めるとともに、省力化に向けた技術実証などを行った。また新たな高級菓子用果樹の現地適応性実証や新たな用途開拓の推進を図り、生産者の所得向上に繋げた。

- (1)「源吉兆庵ファクトリーブランド促進協議会」の設立
協議会の開催（4回）
- (2)高級菓子用くだもの生産コスト低減・高収量安定生産技術の開発と推進
4品目の技術研修・講習会を開催(14回)
 - ①ももの栽培品種の複数化
 - ②くりのカットバック剪定による低樹高と大玉生産の推進
 - ③びわの新規入植者の定着
 - ④かきの最適収穫時期実証・低樹高技術の普及
- (3)新たな高級菓子用くだもの育成及び開発
 - ①くりの加工専用品種育成
 - ②かきの用途別品種の選定
- (4)地域農産物のグローバル販売戦略の検討
「菓子用くだもの加工品」及び「地域特産農産物(生食用)」の販売促進
- (5)新たな用途開発

産業技術研究所等が加工品を試作

【事業の成果】

指標の名称	高級菓子用くだものの産地化推進による生産目標に対する出荷数量の割合				
指標の説明	出荷数量÷生産目標数量×100%				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			137%	40%	

○4品目（くり、もも、かき、びわ）の出荷割合を平均。

チ 新たな果樹産地づくり推進事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 2,805千円、決算額 2,259千円（県費）、不用額 546千円

【事業の実施状況】

(1) アボカドの新たな産地化推進事業

愛南町における国産アボカドの産地化を図るため、栽培技術実証試験や販売促進活動等に取り組んだ。

①栽培技術の実証

アボカドの品種特性等を把握するため、実証試験を実施し栽培指針作成の基礎データとした。

②アボカド栽培セミナーの開催

新規栽培者の確保を目的に、青年農業者や認定農業者等を対象とした栽培セミナー（出席者36名）を12月に開催し、アボカドの栽培技術等について研修した。

③販売促進活動の実施

愛南町産アボカドのブランド化等を図るため、首都圏で販売促進活動（2/29、3/1）を実施するとともに、町内の飲食店と連携して期間限定（2/29、3/1）でアボカドメニューを提供した。

(2) うめの里産地再興支援事業

産地の存続が危ぶまれる松野町のうめ産地の再興を図るため、栽培技術の改善、加工品の開発及び新規栽培者の確保に取り組んだ。

①高収量実現のための栽培技術の向上

平均収量の向上を目的に実証ほを設置し、剪定方法の違いが収量に及ぼす影響について調査した。

②加工品開発と販売戦略の検討

うめジャムの商品化を目指した研修会を開催するとともに、試作した梅干しに対し、首都圏での商談会でバイヤーから意見を募るなど、加工品の開発を進めた。

③新たな栽培者の確保

新規栽培者の確保等を図るため、うめ農家の経営状況や園地の継承、近隣の放任園の状況などについて聞き取り調査を実施し、実態を把握した。

(3) フィンガーライム産地づくり推進事業

フィンガーライムは需要の高まりが見込まれる一方、国産果実としての認知度が低いため、市場評価を高めるとともに新規需要の開拓を図る活動を展開し、新たな愛媛ブランドの産地化を目指し取り組んだ。

①販売拡大活動

首都圏の商談会に参加し、東京・横浜の飲食店3店舗から問い合わせがあり、最終的に愛媛県内外8店舗の新規販売につながった。

また、G20愛媛・松山労働雇用大臣会合レセプションでの食材として提案し、採用された。

②フィンガーライム産地化検討会

産地化検討会を3回開催し、既存生産者と栽培候補者による「フィンガーライム産地化推進

協議会」(10名)を1月に設立した。

③安定生産に向けた栽培技術等の確立

みかん研究所や関係者連携のもと栽培暦とともに施設栽培での経営指標を作成し、新規栽培者掘起しの基礎資料とした。

(4) 地域特産「川田温州」の高品質連年安定生産事業

隔年結果性が大きく連年安定生産が難しいため、連年結果に有効な半樹別摘果技術を実証・普及することで農家所得向上と地域農業の活性化を目指し取り組んだ。

①川田温州生産推進協議会の結成及び栽培講習会の開催

川田温州生産推進協議会(13名)を4月に結成。生産安定に係る研修会を4回開催した。

②実証ほの設置調査

半樹別摘果実証ほを6ヶ所設置。摘果作業の省力化の実証を行った。

③先進農家調査の実施

和歌山県の先進技術の情報収集を行い、栽培上の改善策について調査を行った。

④貯蔵試験の実施

網装フィルムを利用した貯蔵性の検証を実施した。

【事業の成果】

指標の名称	アボカドの栽培面積				
指標の説明	愛南町内における栽培面積				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			1.3ha	1.3ha	目標値(令和3年度) 5.0ha

指標の名称	うめの栽培面積				
指標の説明	松野町農林公社にうめを出荷する農家の栽培面積				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			4.6ha	4.6ha	目標値(令和3年度) 5.6ha

指標の名称	フィンガーライムの販路拡大				
指標の説明	新規取扱店舗数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考(目標値)
			0件	8件	目標値(令和3年度) 10件

指標の名称	川田温州の販売金額				
指標の説明	生産者の生産出荷額				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考(目標値)
			860万円	1,030万円	目標値(令和3年度) 1,250万円

施策10 営業力の強化と市場拡大

〔施策の目標〕

県産品の販路を拡大し、地域経済を活性化したい。

〔施策の概要〕

県関与成約額150億円を目指し、「スゴ技」・「すご味」・「すごモノ」データベースを活用したトップセールスを国内外で展開するとともに、関係機関と連携し、オール愛媛体制の維持・強化に加え、デジタルマーケティングなどの情報関連技術を活用するなど、販路拡大をより一層強力に進める本県独自の経済活性化策を展開します。 など

主要な取組み

ア 「すご味」・「すごモノ」販売支援事業（産業政策課）

予算額 8,976千円、決算額 8,656千円（国費 4,328千円、県費 4,328千円）、不用額 320千円

【事業の実施状況】

県内において県内外のバイヤーを招へいたマッチング商談会を開催するとともに、首都圏での大規模展示会へ出展し、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図った。

○「すご味」・「すごモノ」商談会の開催

県内生産者・事業者の販路開拓・販路拡大を図るため、「すご味」・「すごモノ」合同での商談会を開催し、県内外のバイヤーとの商談の機会を提供した。

参加事業者：143社、参加バイヤー：51社、商談件数：501件

○東京インターナショナル・ギフト・ショーへの出展

「すごモノ」データベース掲載事業者等の首都圏での販路開拓・販路拡大を図るため、バイヤーとの商談の機会を提供した。

参加事業者：13社、商談実施件数：701件

【事業の成果】

商談会や展示会をきっかけとして新たな成約が生まれ、県内生産者・事業者の販路拡大につながった。

イ 海外販路拡大支援事業（産業政策課）

予算額 13,241千円、決算額 12,680千円（国費 4,318千円、県費 8,362千円）、不用額 561千円

【事業の実施状況】

東アジア・東南アジアを中心とする新興国市場のターゲットゾーンにおける成約重視の営業活動と、欧米など成熟市場におけるピンポイントでの営業を並行して行うことにより、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図った。

○東アジア・東南アジア

直行便が就航した台湾で愛媛フェアを開催したほか、現地企業への個別営業活動を行った。

- ・県内事業者が現地百貨店において対面販売での愛媛フェアを実施

日時：令和元年7月5日（金）～7日（日）

場所：漢神アリーナ（台湾・高雄）

参加事業者：7社

- ・日本酒の新規取扱先開拓及び既存取引先への営業を実施

日時：令和元年12月15日（日）～19日（木）

場所：現地飲食店、航空会社（台湾・台北）

愛媛県商工会議所連合会が主催する経済交流ミッションに合わせ、タイ・バンコクにおいて、現地企業関係者等を招へいし、「スゴ技」・「すご味」・「すごモノ」、観光等を総合的にPRするため、知事によるトップセールスをはじめサンプル展示や商談会等のプロモーションを実施した。

日時：令和2年1月14日（火）

場所：グランデ・センターポイント・ターミナル21（タイ・バンコク）

現地参加企業数：36社

○欧州

ヨーロッパへの県産品の販路開拓・販路拡大に係る主要ターゲットのスイスに加え、隣接するドイツにおいて、県産品フェアを開催するとともに、個別営業を行ったほか、ドイツでは国際総合見本市へのブース出展を行った。

日時：令和元年9月27日（金）～10月9日（水）

場所：ドイツ（デュッセルドルフ、ケルン）、スイス（ジュネーブ、チューリッヒ）

内容：「ANUGA2019」へのブース出展（ドイツ・ケルン）

県産品（日本酒、砥部焼、食品等）フェアの開催（ドイツ・デュッセルドルフ）

県産品（日本酒、加工食品等）フェアの実施（スイス・ジュネーブ）
 その他、個別営業活動（ドイツ、スイス）

イギリス・ロンドンの日本食小売店ジャパンセンターにおいて、県産品を販売する愛媛物産展を開催した。

日時：令和2年2月1日（土）～2月14日（金）

場所：ジャパンセンター Panton Street店・Ichiba店（イギリス・ロンドン）

内容：物産展期間中に約1,750点を販売

【事業の成果】

県産品の販路開拓・販路拡大に係る各種プロモーションや、同時に行った個別営業活動をきっかけに成約があがったほか、新たな引合いも得られるなど、県内生産者・事業者の海外展開に係る売上の向上につながった。

また、現地での人脈及びネットワークを開拓・強化することができ、今後の営業活動の一助となった。

ウ 東アジア等営業戦略強化事業（産業政策課）

予算額 18,964千円、決算額 14,092千円（国費 2,032千円、県費 12,036千円、その他 24千円）、
 不用額 4,872千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

これまで育成支援してきた地域商社や、既に海外への商流が確立しており早期の成約に結び付く可能性が高い国内食品専門商社等と連携して、商談時の成約率向上及び商談機会の増加に取り組んだ。

併せて、職員を派遣しているシンガポールの活動拠点を活用した情報収集や販路開拓活動など、東アジアへの営業活動を強化した。

【事業の成果】

指標の名称	事業による県産品売上金額				
指標の説明	事業を通じて商社が海外バイヤーと成約した売上金額				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			923,022,926円	924,488,529円	

エ 四国4県連携販路開拓支援事業（産業政策課）

予算額 6,317千円、決算額 4,252千円（国費 1,535千円、県費 2,717千円）、
 不用額 2,065千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

経済成長が続く東アジア地域等を対象に、「四国4県・東アジア輸出振興協議会」（四国4県及びジェトロ4事務所で構成）を通じて、四国産品（加工食品等）の販路開拓・拡大及び四国ブランドの浸透を目指す取組みを行った。

特に、中国に対しては現地バイヤー招へい商談会の開催や越境ECへの取組みの支援、ベトナムに対しては現地飲食店でのプロモーションの実施、また米国に対しては現地展示会への出展や四国フェアの開催等により、四国・愛媛県産品の海外販路開拓を図った。

【事業の成果】

指標の名称	事業への参画企業数				
指標の説明	事業に参画する県内企業の数（実数）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			33	52	地域別 中国 21 ベトナム 11 米国 31

※同一企業が複数の地域を対象とする事業に参画する場合があるため、事業への参画企業数と地域別の参画企業数の合計とは一致しない。

オ ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営事業（産業政策課）

予算額 17,168千円、決算額 17,093千円（県費）、不用額 75千円
--

【事業の実施状況】

本県の貿易・投資の促進及び産業の国際化を推進し、県内企業の多様化する海外取引ニーズに対応するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の「愛媛貿易情報センター」の運営に要する費用の一部を負担するとともに、同センターに併設する貿易・投資の総合支援窓口「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」の円滑な運営を確保することにより、貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援等、県内企業の国際事業展開を支援した。

○愛媛貿易情報センター

設置場所：アイテムえひめ3階

設置主体：（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）

機能：貿易・産業協力（投資・技術交流）、国際交流の促進等

○ジェトロ・愛媛産業国際化センター

設置場所：アイテムえひめ3階（愛媛貿易情報センター併設）

設置主体：（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）

機能：貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援 等

構成機関：ジェトロ愛媛、愛媛県、（公社）愛媛県産業貿易振興協会、
愛媛エフ・イー・ゼット（株）（相談内容に応じて随時対応）

利用件数（令和元年度）

区分	相談内容					
	輸入	輸出	対日投資	対外投資	貿易実務等	計
累計	82	281	0	33	66	462
月平均	7	23	0	3	6	39

※輸出入や海外進出など貿易投資に関わる相談や県支援事業への問合せなど幅広く対応した（月平均利用件数は約39件）。

【事業の成果】

指標の名称	センターの月平均の利用件数				
指標の説明	産業国際化センターを利用した県内企業の数（月平均）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			40	39	

カ 海外重点市場販路拡大事業（産業政策課）

予算額 9,372千円、決算額 7,192千円（国費 2,760千円、県費 4,432千円）
 不用額 2,180千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

これまでの国際交流や経済交流等の基盤がある市場のうち、県内企業のニーズのある米国と豪州を重点市場と位置づけ、集中的に販路拡大を推進するもので、その市場や事業者の成熟度に応じた効率的な行政関与により支援を行った。

I. 米国

○バイヤー招へい商談会

対 象	名 称	時 期	参加企業
ハ ワ イ (小売用)	ハワイ向け 輸出商談会	平成31年4月16日(火)～18日(木)	37社

○愛媛フェア等

対 象	名 称	時 期・場 所	参加企業
ハ ワ イ (小売用)	愛媛フェア inハワイ	令和元年11月3日(日)～11日(月) 日系スーパー「マルカイ」他1店舗	39社 (渡航15社)
シ ア ト ル (小売用)	愛媛プロモーション	令和2年3月7日(土)～8日(日) 令和2年3月10日(火)～12日(木)	9社

II. 豪州

○商談会・キャンペーン等

対 象	名 称	時 期・場 所	参加企業等
シドニー	ローカルバイヤーとの商談	令和元年10月14日(月)～16日(水) シドニー市内	12社
メルボルン	柑橘勉強会	令和元年10月11日(金) メルボルン市内	勉強会参加者 約70名

【事業の成果】

指標の名称	輸出企業件数				
指標の説明	実際に輸出を行った企業の件数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			46	47	地域別 ハワイ 44 シアトル 9 豪州 2

※同一企業が複数の地域を対象とする事業に参画する場合があるため、事業への参画企業数と地域別の参画企業数の合計とは一致しない。

キ 輸出用加工食品等競争力強化事業（産業政策課）

予算額 21,865千円、決算額 20,169千円（国費 15,836千円、県費 4,333千円）、
 不用額 1,696千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

輸出先における商品ニーズや県内企業の海外販路への取組状況等に応じた商品の開発、改良等を支援することにより、現地での競争力を強化、商機をつかむことができるよう県内企業の海外展開等を推進、製品生産規模の拡大を図り、雇用創出を図った。

- 事業内容：県内に加工食品・飲料の製造拠点等を有する企業に対し、各企業の固有課題に応じて競争力強化のために行う輸出用商品の開発・改良等に係る経費の一部を補助
- 補助対象：下記の5社

補助対象企業	対象商品	事業内容	対象国
フロントランナー企業育成事業			
(有)石丸弥蔵商店	煮干しいりこ・しらす	選別レベル・品質向上、類似商品との差別化	台湾、シンガポール等
大一ガス(株)納豆屋事業部	納豆	NO MSG（無添加）納豆商品を開発	北米、豪州、EU等
チャレンジ企業発掘事業			
(株)ハタダ	焼きショコラ、金時サブレ	展示会等への出展を通じて販路開拓	香港、台湾
(株)オーシャンドリーム	鱧の蒲焼き	展示会等への出展を通じて販路開拓	オーストラリア、台湾
(株)四国シキシマパン	ロングライフブレッド	展示会等への出展を通じて販路開拓	米国、アジア諸国

【事業の成果】

指標の名称	補助対象企業における新規雇用正社員者数				
指標の説明	補助対象企業が事業を通じて新たに雇用した正社員の人数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			10人	11人	

ク 海外経済交流推進事業（産業政策課）

予算額 6,064千円、決算額 4,748千円（国費 1,523千円、県費 3,225千円）、
不用額 1,316千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

中国をはじめとする東アジア地域を重点的に経済交流を拡大していく地域と位置付け、本県及び当該諸国の産業ニーズや地域特性、交流の経緯を踏まえながら交流促進を図るとともに、中国遼寧省及び大連市とは、「経済協力」協定を格上げした「友好協力関係」協定を締結した。

【事業の成果】

遼寧省及び大連市と友好協力関係協定を締結したことで、今後のより幅広い分野での交流の推進につなげることができた。

ケ 海外販路開拓企業連携促進事業（産業政策課）

予算額 2,158千円、決算額 1,373千円（国費 683千円、県費 690千円）不用額 785千円

【事業の実施状況】

県産品の販路開拓を目指す集団として、輸出拡大を目指す複数事業者による連携を支援し、これまで行政が担ってきた愛媛県フェアなどの開催・運営を円滑に移行したり、新たな市場への販路開拓のための海外展示会に出店したりするなど、事業者主導でのスケールメリットを生かした海外展開に変化させていくためのスタートアップ支援を行った。

【事業の成果】

指標の名称	本事業に参加した事業者による輸出実績				
指標の説明	本事業に参加して輸出を行った事業者の売上金額				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			—	3,227千円	R元年度からの事業

コ IT活用営業推進事業（産業政策課）

予算額 19,800千円、決算額 19,796千円（国費 9,898千円、県費 7,408千円、その他 2,490千円）
 不用額 4千円

【事業の実施状況】

デジタルマーケティングの手法を活用した営業活動を推進し、ポータルサイト「愛媛百貨選」の構築による県産品のブランド認知拡大のほか、ポータルサイトや「すご味」・「すごモノ」データベースウェブサイトへのアクセス情報の見える化、EC分野での販売力向上のためのセミナー開催により、県内生産者や事業者等の販路開拓・販路拡大を支援した。

○ポータルサイト「愛媛百貨選」の構築

県産品の興味関心を醸成するため、県デジタル戦略室が制作する動画や広告の受け皿となるポータルサイト「愛媛百貨選」を構築した。

開設日：令和元年10月16日（アクセス数 約38万件 令和2年3月末時点）

○EC分野における販売力向上セミナーの開催

「すご味」・「すごモノ」事業者等に対して、ECを通じた販路拡大・販売促進のためのセミナーを開催した。

実施日：令和元年10月4日（金）

参加事業者：35社

【事業の成果】

ウェブサイトを経由した各事業者への問合せ件数の増加やウェブサイトをきっかけとした新たな成約が生まれ、県内生産者・事業者の販路拡大に繋がった。

サ 県外アンテナショップ運営事業（観光物産課）

予算額 56,550千円、決算額 55,630千円（県費）、不用額 920千円

【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土料理、食材の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を図るとともに、イメージアップを図った。平成30年10月5日にリニューアルオープンし、1階の特産品ショップに地酒コーナーを設け、2階に工芸品・雑貨コーナーを設置することで県産品の販売促進を図るとともに、2階レストランに個室1室を設置し、喫煙ルームを設け分煙化を図るなど、利用者の利便性向上を図った。

○設置概要

- ・場 所 東京都港区新橋2丁目19番10号 新橋マリビル1・2階
- ・設置愛称 香川・愛媛 せとうち旬彩館
- ・機 能 物販部門、飲食部門、工芸品・雑貨部門、観光情報コーナー

○事業内容

- ・1階物販部門、2階工芸品・雑貨部門、飲食部門それぞれの運営は業者に委託
- ・両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催するなど円滑な運営を図った。

○令和元年度の運営状況

（単位：千円、人）

区 分	物販部門	工芸品・ 雑貨部門	飲食部門	合 計
売 上 額	345,158	18,787	170,406	534,351
来客人数	365,119	7,087	101,581	473,787

【事業の成果】

売上げについて、1階物販部門では、駅地下催事コーナーやオフィスビル等における出張販売などに積極的に取り組んだことから好調であり、特に外販での売上（約2,140万円）は過去最高となった。2階の飲食部門では、みかん鯛のさつま汁や甘とろ豚等を使用したアラカルトメニューなど季節ごとに入れ替えるメニュー展開などによって、ランチタイム及び夜間の宴会とも好調を

維持し、2階工芸品・雑貨部門でも積極的な外販活動において今治タオル等の売上が好調であったことから、目標売上(1,200万円)の約1.6倍(1,880万円)となった。店舗全体では、約5億3,400万円(14.4%増)と昨年度を上回り、来客数は473,787人(10%増)と、過去2番目の売上となった。

シ 県産ブランド畜産物販売強化事業(畜産課)

予算額 8,871千円、決算額 8,725千円(国費 3,341千円、県費 5,384千円)、不用額 146千円

【事業の実施状況】

県外でのフェア開催やマネキン販売を通じた販促活動を実施するとともに、県外での知名度向上活動に取組み、愛媛甘とろ豚と媛っこ地鶏の販路拡大を図った。

また、県産畜産物の輸出を推進するため、関係機関と連携し、有力マーケット検討や現地での需要開拓に取組み、輸出体制の構築を図った。

畜産物	時期	内容	備考
愛媛甘とろ豚	R元. 7. 12 ~9. 30	日本リテールホールディングス 28店舗(北関東)での販促キャンペーン	サントリー酒類(株) との共同実施
	R2. 1. 26 ~2. 17	日本リテールホールディングス 25店舗(北関東)での生産者とマネキンによる試食販売	
	R元. 11. 27 ~ R2. 3. 27	テレビ番組や広告媒体を通じたPR	
媛っこ地鶏	R元. 10. 1 ~10. 31	関西圏の飲食店9店舗での特別メニュー提供によるフェア実施	
県産牛肉(あかね和牛)	R元. 10. 18~20 R2. 1. 17~19	台湾の裕毛屋で開催された愛媛フェアに合わせて愛媛あかね和牛の試食販売を実施	

【事業の成果】

指標の名称	媛っこ地鶏及び愛媛甘とろ豚の出荷数					
指標の説明	媛っこ地鶏及び愛媛甘とろ豚の事業実施前年度の出荷数を起点に、販促活動による出荷数の増減を本事業の指標とする。					
指標の目指す方向性		実績値等		平成30年度値	令和元年度値	備考
			愛媛甘とろ豚 8,000頭	媛っこ地鶏 60,000羽	愛媛甘とろ豚 8,300頭	媛っこ地鶏 60,000羽

施策11 戦略的なプロモーション活動の推進

【施策の目標】

愛媛県をもっとたくさんの人に知ってもらいたい。

【施策の概要】

統一コンセプトの設定及び活用やデジタルマーケティング戦略を展開して、本県認知度の向上に努めるほか、イメージアップキャラクター「みきゃん」等を活用して愛媛の魅力を発信し、リピーターの確保や新たな愛媛ファンづくりを積極的に展開します。 など

主要な取組み

ア デジタルマーケティング戦略推進事業

(総合政策課プロモーション戦略室 R2年度所管：総合政策課デジタル戦略室)

予算額 13,260千円、決算額 12,515千円 (国費 6,257千円、県費 6,258千円)、不用額 745千円

【事業の実施状況】

デジタルマーケティングアドバイザーを設置し、関係施策に対する総合的支援や各種会議・セミナーなどを通じた職員のデジタルリテラシー向上に努めたほか、愛媛県版データマネジメントプラットフォームの構築を図るため、平成31年3月に策定したデジタルマーケティング基本戦略を基礎として、全庁で正しい認識や共通の理解の下、得られた成果(データ)を一元管理し、将来にわたって利活用していく上で必要となるガイドラインを策定した。

【事業の成果】

アドバイザー(週1回県庁勤務)と連携し、デジタルマーケティング推進会議や同推進チーム会議並びにセミナー・ワークショップの開催等を通じ、関係職員のリテラシー向上を図ったほか、ガイドラインにより、全庁でのデジタルマーケティングの成果の一元管理と利活用の方向性を示し、今後の施策向上に資する戦略的なPDCAサイクルの確立に向け前進を図った。

- ・デジタルマーケティング推進会議 2回
- ・デジタルマーケティング推進チーム会議 2回
- ・全庁職員向けデジタルマーケティングセミナー 2回
- ・デジタルマーケティング・ワークショップ 3回
- ・市町職員向けデジタルマーケティングセミナー 等

イ デジタルマーケティング・インバウンド誘客促進事業

(総合政策課プロモーション戦略室 R2年度所管：総合政策課デジタル戦略室)

予算額 99,127千円、決算額 98,996千円 (国費 48,582千円、県費 50,414千円)、不用額 131千円

【事業の実施状況】

昨年度の事業実績を踏まえ、動画の拡充(「サイクリング」「お遍路」の改善、「フィッシング」「祭り」の新規制作)やウェブサイトの改良により、視聴数の増加とサイトへの誘導を図るとともに、サイト内での閲覧状況の把握・分析、インターネットアンケート(ブランドリフト調査)による認知度の測定により、成果の把握と、今後の事業展開に活用できるデータの取得に努めた。

【事業の成果】

- ・動画再生数の倍増
- ・ページ滞在時間が長くなり(昨年比+35秒)、サイト内での回遊性(複数のページや動画を閲覧、視聴するなどの行動)も向上
- ・国によって興味行動を喚起する内容が異なるというデータを取得

○動画配信キャンペーン

- ・対象市場 7か国・地域(韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、フランス、イギリス、アメリカ)
- ・動画制作 6本(ダイジェスト、サイクリング(アドベンチャー・ウェルビーイング)、祭、お遍路、フィッシング)
- ・誘導サイト 国外向け公式観光ウェブサイト「Visit Ehime Japan」内キャンペーンサイト
- ・配信期間 令和2年1月6日～令和2年1月21日
- ・配信結果 動画再生 約4,000万回(目標750万回)、ウェブ訪問 約52万人(目標20万人)
認知度向上：キャンペーン後、約120万人が確実に認知を向上

ウ デジタルマーケティング・サイクリスト誘致促進事業

(総合政策課プロモーション戦略室 R2年度所管：総合政策課デジタル戦略室)

予算額78,909千円、決算額 78,823千円 (国費 39,380千円、県費 39,443千円)、不用額 86千円

【事業の実施状況】

動画広告配信による本県サイクリングの認知度向上とともに、しまなみ海道を核としたウェブ

サイトの構築とサイトへの誘導を行い、来訪意欲の向上を図るとともに、今後の事業展開に活用できるデータの取得に努めた。

【事業の成果】

- ・良好な動画視聴率（平均37%）で来訪意欲を向上
- ・多数のウェブサイト誘導（58万人）に加え、ページ滞在時間が長く、サイト内での回遊性（初級・中級・上級別ルートや記事等の閲覧）が高い
- ・好まれるサイクリングの傾向が国によって異なるというデータを取得

○動画配信キャンペーン

- ・対象市場 8か国・地域（日本、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、フランス、イギリス、アメリカ）
- ・配信動画 2本（アドベンチャー・ウェルビーイング）
- ・誘導サイト 愛媛県公式サイクリングポータルサイト「Cycling Ehime」
- ・配信期間 令和元年11月22日～令和2年2月29日
- ・配信結果 動画再生 約1,400万回（目標200万回）、ウェブ訪問 約58万人（目標20万人）
キャンペーン後、日本では約13万人が確実に来訪意向を向上

エ デジタルマーケティング・県産品販売促進事業

（総合政策課プロモーション戦略室 R2年度所管：総合政策課デジタル戦略室）

予算額 78,606千円、決算額 78,603千円（国費 39,270千円、県費 39,333千円）、不用額 3千円

【事業の実施状況】

ECサイト「愛媛百貨店」を設置してウェブでの販売への誘導と県産品の販売促進を支援するとともに、動画制作と配信により、県産品の認知を高め商談機会の創出等を図った。

【事業の成果】

- ・「愛媛百貨店」において約4億円の売上げ、多数の新規購入者を獲得
- ・「すごモノ」データベースサイト等からの商品問い合わせが昨年度比2.3倍
- ・対象市場 2か国・地域（日本、台湾）
- ・動画制作 4本（砥部焼、愛育フィッシュ、タオル、柑橘）
- ・誘導サイト 愛媛県産品ポータルサイト「愛媛百貨選」
楽天市場特設サイト「愛媛百貨店」
- ・配信期間 令和元年10月17日～令和2年2月29日
- ・配信結果 愛媛百貨店売上（BtoC）：約4億円（目標3億円）
愛媛百貨選問合せ（BtoB）：56件
動画再生：約690万回（目標200万回）、ウェブ閲覧：約26万人（目標20万人）

オ 戦略的情報発信プロジェクト推進事業

（総合政策課プロモーション戦略室 R2年度所管：広報広聴課）

予算額 97,826千円、決算額 93,072千円（国費 44,017千円、県費 49,055千円）

不用額 4,754千円（目標値の一部未達成による）

【事業の実施状況】

平成31年4月、愛媛を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」、キャッチコピー「まじめえひめ」を発表するとともに、県内外に浸透させるためのプロモーションを実施した。

- ・PR動画「愛媛県まじめ会議」の公開（H31.4～R2.3）
- ・人気アニメ「進撃の巨人」とのコラボレーション企画（H31.4～R元.6）
- ・公式SNS（Twitter、Facebook、Instagram）による情報発信（R元.7～R2.3）
- ・県民動画「まじめえひめ動画」の公開（R元.8～R2.3）
- ・スポーツ企画PR動画「だからこの瞬間を支えたい」の公開（R2.1～）

また、県が実施する様々な情報発信で「まじめ」「まじめえひめ」を活用していくため、全庁説明会等を実施した。

・戦略的情報発信に係る全庁説明会（H31. 4）

【事業の成果】

動画やSNS等のデジタルを効果的に活用した施策を展開した結果、1年間の公式WEBサイト訪問のページビュー数が144,703ページビュー（目標120,000）、公式SNSのフォロワー数が12,999人（目標10,000）と目標を上回る成果を得ることができ、「まじめ」をコンセプトとした本プロジェクトの認知につなげることができた。また、首都圏・関西圏における「まじめえひめ」の認知度が7%と初年度目標の5%を上回り、愛媛県の認知度向上にもつなげることができた。

カ 首都圏等情報発信強化事業（広報広聴課）

予算額 16,031千円、決算額 14,095千円（国費 7,038千円、県費 7,057千円） 不用額 1,936千円（目標値の一部未達成による）

【事業の実施状況】

本県の認知度の向上とイメージアップを図るため、民間PR会社（プランニング・ボート（株））に委託して、東京・大阪事務所と連携しながら首都圏・近畿圏のメディア（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等）に本県の情報を記事や番組の中で取り上げてもらうよう働きかける「パブリシティ活動」を実施し、メディアを通じた本県の多彩な魅力の発信に努めたほか、平成30年7月豪雨災害からの復興をテーマにプレスツアーを実施した。30年度に引き続き、委託事業者のさらなる取り組みを促すため、設定した目標値を達成した場合に報奨額を支払う成果連動型事業として実施した。

〈目標値〉・メディア掲載件数：1,100件
・広告換算額：60億円

【事業の成果】

本県の情報がテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・Webサイトに1,209件取り上げられており、これらを広告料を支払って掲載・放送したとすると、換算額が約46.4億円と推計されるなど、効果的な情報発信が実施できた。また、懸命に復興に取り組む南予の事業者等の姿を通じて南予の魅力を発信することにつながった。

キ みきゃんプロモーション戦略推進事業（広報広聴課）

予算額 20,178千円、決算額 17,717千円（国費 4,931千円、県費 12,786千円） 不用額 2,461千円（新型コロナウイルスの影響による実績の減等による）

【事業の実施状況】

本県の認知度向上とイメージアップを図るため、みきゃんの活動方針である「みきゃんプロモーション戦略プラン（H29.4策定）」に基づき、県イメージアップキャラクター「みきゃん」の認知度を向上させることを中心に、応援団の活動やゆるキャライベントへの積極的な参加など、企業・団体・学生等とも連携しながら、県内外へ向けた愛媛の魅力発信に努めた。

なお、主に首都圏等での新型コロナウイルス感染拡大により、みきゃん出演イベント中止等の影響が生じた。

【事業の成果】

愛媛&みきゃん応援団の協力を得て、店頭ステッカーやカレンダーを貼付することによりみきゃんと本県の観光物産品等を一体的にPRするとともに、多数のゆるキャラが集まるイベント等への積極出演、民間企業等へのみきゃんデザイン使用許諾などで露出を高めたほか、都内でみきゃんとふれあえる場所の開設やテーマソング・ダンスを活用した首都圏の保育所等でのキャラバン活動等によりさらに訴求力を上げ、より効果的な情報発信が実施できた。

○全国での認知度向上

- ・愛媛&みきゃん応援団数：664企業・団体
- ・首都圏等、県内でのみきゃん稼働数：1,616回
- ・みきゃんデザイン使用許諾件数：1,959件
- ・都内でのみきゃんふれあいスポット開催回数：21回・2,780人参加

- ・首都圏の保育所等におけるみきゃんダンスキャラバン実施数：9回・15,658人参加
- 地域貢献活動の強化
 - ・こみきゃん1周年記念イベント開催
- SNSにおける情報発信力の強化
 - ・みきゃんクイズキャンペーン参加者数：1,372人

ク 県政広報誌発行事業（広報広聴課）

予算額 46,173千円、決算額 40,980千円（県費 35,685千円、その他 5,295千円）、
不用額 5,193千円（発行回数の減等による）

【事業の実施状況】

最新の県政情報を分かりやすく、幅広く県民に提供するため、広報紙「愛顔のえひめ」を年11回発行し、新聞折込等により配布した。また、本県の持つ魅力やイベント情報などをメールマガジン「Ehimail（エヒメール）」により県内外に広く発信した。

なお、4月号については新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて発行中止となった。

- ・広報紙「愛顔のえひめ」の発行
 - 規 格 ブランケット判、2頁、カラー印刷、民間広告掲載
 - 内 容 トピックス、県政の動き、お知らせ（イベントの案内・募集など）
 - 発行部数 約433,000部／回（R元. 5～R 2. 3）
 - 発行回数 年11回（毎月1日発行）
 - 配布方法 新聞折込（愛媛、朝日、読売、毎日、産経）等
- ・メールマガジン「Ehimail（エヒメール）」の発行
 - 内 容 知事コラム、耳より情報、地域の話題等
 - 発行回数 年24回（毎月 第2・第4金曜日）
 - 登録方法 初期投資が不要で廉価な民間のメールマガジン配信会社を利用

【事業の成果】

広報紙「愛顔のえひめ」では、毎月、県政の主要施策を特集し、県民にわかりやすく広報するとともに、広報紙及びメールマガジンで、県の各種事業・行事の案内、イベント参加者募集、美術館・博物館等の企画展のPRなど、県民への県政情報の提供を積極的に行った。

広報紙は、地元新聞と全国主要新聞4紙等への折込みで配布したほか、市町、金融機関、コンビニ、大学等でも配布しており、広く県民に広報することができた。

ケ 県政広報番組放送事業（広報広聴課）

予算額 30,052千円、決算額 30,032千円（県費）、不用額 20千円

【事業の実施状況】

県政に対する県民の理解を深めるため、県内民放4社の中から企画コンペにより選考したテレビ放送局で、県政テレビ広報番組、県内魅力発信番組及びこども向け県政広報番組を、また、FM愛媛及び南海放送でラジオ広報番組を放送し、主要施策や事業等のPRを行った。なお、テレビ広報番組は、手話通訳を挿入して障がい者に配慮するとともに、県民参加型の番組づくりに努めた。

- ・県政番組
 - 南海放送 特命副知事みきゃん大作戦 週1回（日） 5分間
- ・県内魅力発信番組
 - 南海放送 SHERRY'S えひめeye愛 月1回（水曜日）（4、11、12月） 5分間
- ・こども向け県政広報番組
 - 南海放送 えひめ探検隊 コミーとコミンズ 月1回（水曜日）（5、7、8月） 5分間
- ・ラジオ広報番組
 - FM愛媛 FM愛顔のえひめ 週5回（月～金） 1日1回60秒間
 - 南海放送ラジオ 週刊愛顔のえひめ 週1回（土） 10分間

【事業の成果】

毎週放映しているテレビ広報番組では、県政の主要施策や行事・イベント等をテーマに取り上げ、担当職員が出演・説明するなどして、わかりやすく県民に広報し、県民の県政に対する周知

と理解を図ることができた。

コ 県庁本館竣工90周年記念事業費（広報広聴課）

予算額 2,355千円、決算額 2,190千円（国費 1,036千円、県費 1,154千円）、不用額 165千円

【事業の実施状況】

平成31年2月で竣工90周年を迎えた県庁本館について、卒寿（90年）祝いとして、えひめ・まつやま産業まつりの開催に合わせ各種イベントを開催することにより、県庁本館の情報発信を行い、県民や観光客に対し本県のPRを行った。

① 県庁本館竣工90周年記念イベント

県庁de文化祭と題し、県庁本館を2日開放（正庁・貴賓室・ドーム会議室等）し、各種イベントを実施することにより、県民や観光客に対し本県のPRを行った。

期 間：記念イベント開催日（11/16（土）、17（日）） えひめ・まつやま産業まつりと同日開催

実施方法：イベント企画会社への委託により実施（企画コンペにより決定）

内 容：○県警音楽隊によるオープニング演奏

○県内の服飾専門学校生による愛媛の特産品等をモチーフにしたファッションショー

○正庁での小学生による「県庁本館」の自由研究発表

○弦楽四重奏ミニコンサート

○本館内を周遊しながらの謎解きゲーム 等

② 県庁本館で「愛顔感動ものがたり」受賞作品巡回展【ゼロ予算】

愛顔感動ものがたり「愛顔の写真」の作品巡回展（文化振興課所管）の初回を、県庁本館内で実施し、県庁見学者に紹介した。

また、正庁で愛顔感動ものがたり「感動のエピソード」の朗読会を実施し、県庁本館のPRを行った。

期 間：巡回展（6/3（月）～9（日））、朗読会（6/8（土）・9（日））

朗読会回数：1日2回（11時30分～、14時00分～）

③ 休日県庁見学デー

県民や観光客等を対象に、各イベントの開催に合わせて休日の県庁見学を行った。

期 間：「愛顔感動ものがたり」「感動のエピソード」の朗読会開催日（6/8（土）、9（日））、イベント開催日（11/16（土）、17（日））

回 数：1日2回（11時～、13時30分～）

コース：貴賓室、正庁、ドーム会議室、みきゃん特命副知事室（約30分）

【事業の成果】

各イベントの参加者数は、愛顔感動ものがたり「感動のエピソード」朗読会は6月8日・9日の2日間で39名、県庁本館竣工90周年記念イベントは11月16日・17日の2日間で2,166名と、県内外から観光客を含め多くの方々に来場いただいた。また、各イベント開催時には、参加者を心からおもてなしするとともに、本館の魅力をPRすることにより、本県のイメージアップを図った。

政策⑤ 観光・交流の拡大

目指す方向

東予の優れた産業や中予の史跡・文化、南予のありのままの自然や食など、県内の多彩な地域資源の魅力を、観光客の印象に残る情報に組み立て、デジタルマーケティングの手法や様々なメディアを効果的に活用しながら強力に発信します。

また、県内外の観光エリアを組み合わせた魅力ある広域観光ルートや、外国人のニーズに合った快適に周遊できる観光ルートの形成、サイクリスト等の受入環境を整備するとともに、温かな心配りやお接待の心による観光客との交流を進めるほか、外国人が安心して訪問し、生活できる地域づくりに努めます。

そして、愛媛ならではの地域資源を活用しながら、交流人口の拡大を目指します。

施策12 魅力ある観光地づくりと国際観光の振興

〔施策の目標〕

もっとたくさんの人に訪れてもらい、地域を活性化したい。

〔施策の概要〕

近隣県やDMO等と連携した広域周遊観光の促進に取り組むほか、地域資源を活かした上質な観光地を形成し、デジタルマーケティングの手法も活用した効果的な情報発信や受入環境の整備に取り組むとともに、豪雨災害からの復興に向けた「いやしの南予・復興イベント（仮称）」など、魅力的なイベントを開催し、国内外からの誘客促進に努めます。 など

主要な取り組み

ア 愛媛DMO推進事業（観光物産課）

予算額 83,653千円、決算額 80,501千円（国費 39,222千円、県費 41,279千円）、
不用額 3,152千円（交付金内示減による執行抑制）

【事業の実施状況】

地域間競争に勝ち抜き、効果的な誘客を図るため、本県民間サイドの拠点である（一社）愛媛県観光物産協会を核として平成29年度に設立した愛媛DMOにおいて、関係機関との役割分担・連携のもと、民間と一体となった営業・誘客活動及び物産事業を強力に推進した。

ア 愛媛DMOの運営

愛媛DMOの運営に必要な経費について、（一社）愛媛県観光物産協会に対し補助金を交付した。

イ 愛媛DMO推進事業

○委託先 （一社）愛媛県観光物産協会

○業務内容 専門人材の配置、旅行商品の企画及び旅行会社への営業活動、海外誘客プロモーション活動、物産商品開発・営業活動 等

【事業の成果】

愛媛DMO事業推進戦略を策定し、平成30年7月には、日本版DMOに変更登録されたほか、DMO推進チームによる地域主体の観光地域づくりの取組みを促進するなど関係者の巻き込み強化や人材育成等を図りながら、観光地域の基盤づくりを推進した。

また、旅行商品の新規造成や航空会社・旅行会社へのセールス活動、旅行博・旅行商談会等への積極参加、海外からの視察団の受入れ、新たなエリアでの県産品フェア開催等により、国内外からの観光誘客と本県の物産振興を推進し、特に、インバウンド対策を強化するため、海外旅行社招請に合せた県内観光業者と旅行社との商談会を開催するなど、県内観光業者の取引拡大等を図った。

イ 観光ブランド発信・誘客促進事業（観光物産課）

予算額 7,246千円、決算額 6,353千円（国費 2,460千円、県費 3,893千円）、不用額 893千円

【事業の実施状況】

本県への旅行需要の喚起及び大都市圏等での愛媛観光に対する評価を高めるため、関西圏等で

の観光・物産PRイベントを開催し、愛媛観光の知名度及びブランド力の向上を図った。

(1) 関西圏における観光・物産PRイベントの開催

「疲れたら、愛媛。」の観光キャッチコピーのもと、大都市圏等において観光・物産PRイベントを実施した。

○大阪でのPRイベント

実施日 令和元年9月23日(月・祝)～24日(火)

場所 JR大阪駅大阪ステーションシティ

内容 観光PRブース展開(観光PR、観光パンフレット配布、パールエステ体験など)
物販ブース展開(県特産品販売、豪雨災害被災地特産品販売)

(2) 旅行博への出展

○「第3回北海道旅行博」出展

実施日 令和元年11月2日(土)～3日(日)

場所 札幌グランドホテル

内容 知事トップセールス、観光パンフレット配布、観光PRステージ出演、
蛇口からみかんジュース体験、県特産品販売など

○「沖縄旅フェスタへ2019」出展

実施日 令和元年11月2日(土)～3日(日)

場所 沖縄コンベンションセンター

内容 観光パンフレット配布、観光PR動画放映、
ブース来訪者への県産柑橘プレゼント企画など

(3) 北海道プロモーションの実施

実施日 令和元年8月30日(金)～9月1日(日)

場所 札幌市北3条広場

内容 観光パンフレット配布、観光PRステージ出演、メディアPR
蛇口からみかんジュース体験、県特産品販売など

(4) ツーリズムEXPOジャパン2019出展

実施日 令和元年10月24日(木)～27日(日)

場所 インテックス大阪(大阪府大阪市)

内容 観光パンフレット配布、観光PRステージ出演、みかんガチャ体験等

【事業の成果】

各イベントとも来場者の反応も非常によかったほか、県産品販売を行ったイベントでは出展者の商品がよく売れ、観光PRイベントとの相乗効果で本県観光・物産の認知度向上を図ることができた。

ウ 愛媛県コンベンション誘致事業(観光物産課)

予算額 6,928千円、決算額 3,644千円(国費 1,822千円、県費 1,822千円)、 不用額 3,284千円(助成対象数の減による)
--

【事業の実施状況】

本県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図るため、機会を捉えてコンベンションの実施を予定する団体への誘致活動を行った。

また、令和元年度に県内でコンベンションを実施する団体への助成金制度を設け、観光産業の振興と地域の活性化を図った。

ア 誘致活動

実施日 令和2年2月26日(水)

内容 委託先の(一社)愛媛県観光物産協会が国際MICEエキスポの商談会に松山市及び松山観光コンベンション協会と参加した。

イ コンベンション開催支援事業

(一社)愛媛県観光物産協会に委託し、県内での宿泊者が延べ100人以上の規模のコンベンション等に対して助成金を交付し、県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図った。

○制度名 愛媛県コンベンション開催支援事業助成金

○交付対象 次の条件をすべて満たすコンベンション

- ・参加者が四国地方以上の広域から参集するもの(持ち回りで開催地が決定されるもの、県内での開催が定着しているものその他の県内で定期的に開催さ

れるものは除く。)

- ・県内での延べ宿泊数（県内にある宿泊施設に宿泊する県外からの参加者数に宿泊数を乗じた数）が 100人以上の規模のもの
- ・市町、市町観光協会等から助成を受けているもの
- ・産業または経済の振興もしくは学術、技術、文化またはスポーツの振興に寄与するもの

○交付金額 延べ宿泊数に応じて50,000円～500,000円を助成

○交付実績 件数24件

令和元年度助成金交付額 3,200千円

○委託先 (一社) 愛媛県観光物産協会

【事業の成果】

松山観光コンベンション協会と連携した誘致活動及び助成金制度により、各種コンベンションを誘致し、本県のイメージアップ、観光産業振興及び地域の活性化を行うことができた。

エ 観光集客力向上支援事業（観光物産課）

予算額 20,103千円、決算額 20,000千円（県費）、不用額 103千円

【事業の実施状況】

観光事業者等が自ら行う、十分に利活用されていない地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して支援することにより、観光振興と地域活性化を図った。

(1) 補助対象者 観光事業者、観光関係団体など（市町を除く）

(2) 補助要件

- ① 次の要件を満たす事業であり、国及び県の他の補助事業の対象とならないもの。
ア 集客力が向上する観光客受入体制整備事業であって、公共性が認められる事業
イ 事業開始年度の翌年度から5年以上継続する事業

② 市町長の意見書添付

(3) 補助対象経費

集客力が向上する受入体制整備に係る経費

(4) 補助率 補助対象経費の2分の1以内（市町の補助上乗せは任意）

(5) 補助限度額 5,000千円

(6) 事業評価審査会 事業採択決定、事業成果の検証（翌年度以降）

【事業の成果】

申請者	事業概要
有限会社北条栗井交通	インバウンド（個人旅行者）誘致プロジェクト （外国人観光客に対応できるタクシー用車両の購入、外国語対応のホームページ作成等）
株式会社わか	サイクリスト総合施設WAKKA整備事業 （サイクリスト向け総合施設開設のための設備等の購入、ホームページ作成等）
株式会社大三島みんなのワイナリー	大三島憩いの家の新しい活用の提案と、島内ワイン醸造所設立による新たな観光・交流拠点の創出事業 （「大三島憩いの家」敷地内にワイン醸造所を開所）
特定非営利活動法人シクロツーリズムしまなみ	里山の恵みを活用したサイクルツーリズム造成事業～集客拠点の機能強化による持続可能な受入環境整備～ （耕作放棄地を活用した園地整備等）

株式会社修斗	柑橘王国愛媛のみきやんパーク開設による国内外からの観光客集客事業 (柑橘の加工場に観光集客機能を付加し、旅行会社等と連携してツアー企画等を実施)
--------	---

オ サイクリング観光推進事業（観光物産課）

予算額 5,200千円、決算額 4,927千円（国費 2,100千円、県費 2,827千円）、不用額 273千円

【事業の実施状況】

サイクリスト参加型サイトの運営、サイクルトレインの運行等を通じて、サイクリストの誘客環境を整えるとともに、国内主要サイクリングイベントにおいてPR活動を行うことにより、サイクリングを核とした観光振興を図った。

(1) 愛媛マルゴト自転車道サービスサイト運営事業

しまなみ海道をはじめとした県内28のサイクリングコースを地図や動画等で紹介し、初級者から上級者まで幅広いサイクリストに向けて最適な情報を発信するとともに、サイクリストや県民がおすすめ情報や写真などを投稿できる、利用者参加型の情報サービスを運営するとともに、内容の充実化を図った。

(2) サイクルトレイン運行事業

JR予土線及びJR予讃線において、サイクルトレインを運行することにより、サイクリストの二次交通を支援し、観光振興を図った。

(3) 全県版サイクリングマップの修正・増刷事業

サイクリングマップを最新の情報に更新するとともに、県内外での観光PR、国内主要サイクリングイベントへの出展やトップセールス等の機会に合わせて配布することで愛媛マルゴト自転車道の認知向上とサイクリストの誘客を図った。

(4) 主要サイクリングイベントへの出展

国内最大級のサイクリングイベントにおいて、しまなみ海道をはじめとする本県サイクリングコースの魅力をPRするとともに、県内サイクリングイベントの開催情報等を発信し、県外サイクリストの誘客を図った。

【事業の成果】

(1) 愛媛マルゴト自転車道サービスサイトへのアクセス数：206,544件

(2) サイクルトレイン運行実績

①予土線サイクルトレイン混乗試験

運 行 期 間	運行区間	定員	便数
平成28年12月23日～令和3年2月28日（土日祝） （※年末年始を除く）	宇和島－窪川	1便当 り5名 まで	1日当り 上り2便 下り3便

②サイクルトレインしまなみ号

運 行 期 間	運行区間	定 員	乗車実績
平成31年4月6日～令和元年5月12日（土日祝） 令和元年9月14日～令和元年10月20日（土日祝） ※令和2年3月20日～29日（土日祝）は新型コロナウイルスの影響により運休	松山－今治 伊予西条 －波止浜	30名	445人

(3) 全県版サイクリングマップ作成部数

日本語	7,000部
英語・ハングル・中国語（簡体・繁体字）	3,000部

(4) 主要サイクリングイベントへの出展実績

出展対象	開催日	イベント参加者数
第16回Mt. 富士ヒル	令和元年6月8日（土）～9日（日）	約10,000人

クライム大会		
第36回シマノ鈴鹿ロードレース大会	令和元年8月31日(土)～9月1日(日)	約12,000人

カ えひめファンづくり推進事業（観光物産課）

予算額 4,060千円、決算額 3,995千円（国費 1,965千円、県費 2,030千円）、不用額 65千円

【事業の実施状況】

愛媛県公式観光情報スマホアプリ「愛顔のえひめ みかん人倶楽部」での県内を楽しみながら周遊できるスタンプラリー企画など県内各地への観光誘客を促進したほか、ユーザー対応の周知を目的とする参画施設の訪問活動を進め、利用者満足度の向上と更なるえひめファンの拡大を図った。

○特典

- ・登録施設で「クーポン画面」提示により、割引やプレゼントなどの特典が受けられる。
- ・登録施設で設定された条件を満たすと、ポイントが獲得でき、獲得したポイントに応じて登録施設共通商品券と引き換えられる。
- ・登録施設からの新鮮な情報、県内のお祭りやイベント等の情報のメールが届く。

【事業の成果】

令和元年度末現在、県内約160の施設が参画するとともに、約11,600名の県内外のユーザーがアプリ登録をしており、積極的なイベント出展により昨年度から登録会員数が約900名も増加するなど、えひめファンの獲得促進につながったほか、イベントと連動したポイントラリーの開催による観光客の周遊性向上と参画施設へのフォローアップ活動での周知徹底によりアプリ利用満足度を高めることができた。

キ がんばる南予観光支援事業（観光物産課）

予算額 10,500千円、決算額 10,500千円（国費 5,250千円、県費 5,250千円）

【事業の実施状況】

西日本豪雨からの復興に向けた誘客促進と、「いやしの南予」ブランドの醸成や一層の魅力発信を進めるため、「旅南予協議会」を中心に、全国に対して南予を訴求する取組みを実施した。

ア 南予観光プロモーション

- 南予いやし体験プログラム紹介パンフレット及び南予観光素材集の作成
- テレビ番組制作放送
- 観光プロモーション映像の制作および配信
- 九州・高知等近県でのPR活動
- 道の駅等での共同販促事業の実施

イ がんばる南予への誘客促進

- 旅行商品の造成
- 旅行者に対するバス借用費・パンフレット等作成費に対する助成
- ワンコイン観光バス運行、JR特急列車南予フリーきっぷの販売

ウ 「いやしの南予」受入体制の整備

- 「いやしの南予・体験泊」の商品造成とインターネットを活用した広報の実施

【事業の成果】

令和元年度は、南予の豊かな自然や食、温かな人情などを音と色で訴えるプロモーション映像を制作し、SNSで配信したほか、旅行会社のパンフレット等作成費やバス借上げ費に対する助成や、ワンコイン観光バスの運行、JR特急列車の南予フリー切符の販売等により南予への誘客促進に努め、西日本豪雨で直接または風評被害を受けた南予観光の復興に取り組んだ。

ク 東予東部圏域振興イベント実施事業（観光物産課）

予算額 150,604千円、決算額 149,606千円（国費 72,943千円、県費 70,552千円、その他 6,111千円）、不用額 998千円

【事業の実施状況】

「山」とその恵みに育まれた全国でも屈指の「ものづくり産業」が集積する東予東部圏域において、県内外への魅力発信や観光振興、移住・定住の促進による産業人材の確保など、圏域の一体的かつ持続的な発展につなげることを目的とした圏域振興イベントを開催した。

○東予東部圏域振興イベント概要

- (1)愛称：えひめさんさん物語
- (2)キャッチフレーズ：三都を巡る、きらめくモノ・コトさがし
- (3)テーマ：東予アクティブライフの創造
- (4)期間：平成31年4月20日（土）～令和元年11月24日（日）
- (5)指標：圏域の観光客数年間365万人（対28年度比33万人増）
チャレンジプログラム数60プログラム（3市各20プログラム）

【事業の成果】

- ア イベント来場者数 約81万人
- イ チャレンジプログラム認定件数 100件
- ウ 経済波及効果 約41億円
- エ パブリシティ効果 約8億円

ケ 中国観光交流促進事業（国際交流課）

予算額 24,567千円、決算額 24,567千円（国費 7,532千円、県費 17,035千円）

【事業の実施状況】

松山－上海線の安定運航を図るため、インバウンド・アウトバウンド両面からの効果的な利用促進策を実施する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

- インバウンド：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会
- アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

○事業内容

- ① インバウンド
 - ・中国インバウンド・モデルツアー事業
松山・上海線を利用する中国人団体旅行に対する旅行低廉化助成
松山・上海線を利用する中国人旅行者への松山市内観光施設無料引換券配付
- ② アウトバウンド
 - ・初めての海外旅行応援事業
若年層対象の旅行商品の割引

【事業の成果】

上海線の年度の平均搭乗率は、年度途中での機材の大型化や新型コロナウイルス感染拡大の影響もあったものの、57.8%を維持した。

コ 韓国観光交流促進事業（国際交流課）

予算額 85,449千円、決算額 85,449千円（国費 18,186千円、県費 67,263千円）

【事業の実施状況】

松山－ソウル線の安定運航を図るため、インバウンド・アウトバウンド両面からの効果的な利用促進策を実施する経費として、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

- インバウンド：愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

○事業内容

- ① インバウンド
 - ・ 韓国人旅行者の誘客促進
 - ・ 松山・ソウル線利用者の利便性向上
 - ・ 韓国人旅行者の県内周遊促進
 - ・ 韓国における愛媛県の認知度向上
- ② アウトバウンド
 - ・ 若年層向けプロモーション
 - ・ 初めての海外旅行応援
 - ・ モニターツアー
 - ・ 県外利用者高速バス支援
 - ・ 松山空港国際線利用者アクセス支援

【事業の成果】

日韓関係の悪化など厳しい環境にある中、ソウル線の年度の平均搭乗率は75.3%を維持した。

サ 台湾観光交流促進事業（国際交流課）

予算額 114,551千円、決算額 114,551千円（国費 42,507千円、県費 72,044千円）

【事業の実施状況】

松山－台北線の安定運航を図るため、インバウンド・アウトバウンド両面からの効果的な利用促進策を実施する経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

松山空港利用促進協議会

○事業内容

- ① インバウンド
 - ・ 台湾人旅行者の誘客促進
 - ・ 松山・台北線利用者の利便性向上
 - ・ 台湾人旅行者の県内周遊促進
 - ・ 台湾における愛媛県の認知度向上
- ② アウトバウンド
 - ・ 就航記念モニターツアー
 - ・ 初めての海外旅行応援
 - ・ 県外利用者高速バス支援
 - ・ 松山空港国際線利用者アクセス支援
 - ・ 国際交流団体利用促進
 - ・ プロモーション

【事業の成果】

令和元年7月18日（木）にエバー航空による松山－台北線が新規就航し、年度の平均搭乗率は75.0%を維持した。

シ せとうち観光推進事業（国際交流課）

予算額 19,336千円、決算額 19,012千円（県費）、不用額 324千円

【事業の実施状況】

瀬戸内ブランドの浸透・定着に向けて各種プロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備や観光プログラムの充実を図った。

ア 瀬戸内ブランドの浸透・定着に向けた各種プロモーションの実施

- デジタルマーケティング
- WEBプロモーション

- 海外プロモーション
- 情報発信媒体の強化
- イ 瀬戸内の魅力を体感する環境整備やテーマ別観光プログラムの充実
 - 瀬戸内のプロダクトの創造
 - 宿泊施設等サービス向上対策
 - メンバーシップ制度の普及
- ウ 受入環境整備
 - エリア別部会の開催
 - 二次交通対策

【事業の成果】

自治体等により構成されマーケティング・プロモーションを行う一般社団法人せとうち観光推進機構と金融機関を中心に構成されプロダクト開発支援を行う株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションで「せとうちDMO」を構成し、瀬戸内ブランド確立を図るためのマーケティングや戦略策定等を行った。

ス 外国クルーズ船誘致促進事業（国際交流課 R2年度所管：産業政策課）

予算額 21,619千円、決算額 14,176千円（国費 6,438千円、県費 7,738千円）、
不用額 7,443千円（クルーズ船の一部寄港中止による）

【事業の実施状況】

松山市や宇和島市等と連携して、クルーズ船入港に伴う受入態勢整備及びおもてなしの充実を図るとともに、さらなる外国クルーズ船誘致に向けたプロモーションを展開し、クルーズを通じた外国人観光客の誘致促進を図った。

- ① クルーズ振興補助事業
 - ・松山市に対して、船社や旅行社との連絡調整や関係機関と連携した寄港時のおもてなしの充実等の態勢整備に係る経費の一部を助成
 - ・宇和島市に対して、寄港時のおもてなし事業や周辺市町と連携した誘致プロモーションの実施に係る経費の一部を助成
- ② 外国船社との商談会参加
- ③ 外国船社の招聘事業

【事業の成果】

大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の松山港初寄港に当たり、おもてなしの充実や県内周遊の促進等を図るとともに、外国船社へのプロモーション活動等を通じて、さらなる寄港拡大に向けた基盤づくりが図られた。

セ 東予食の魅力発信事業（観光物産課（東予地方局））

予算額 997千円、決算額 946千円（県費）、不用額 51千円

【事業の実施状況】

- 1 「えひめ東予SAKE & FOOD FAIR ～七蔵ものがたり～」の開催
 - フェア概要：「東予の地酒」を切り口として、東予の7酒造会社（※1）・5酒販店・26飲食店が連携し、地元客や観光客が、東予の食材を活用した料理と美味しい地酒をセットで楽しめる飲食フェアを展開
 - 開催期間：令和元年10月1日（火）から11月30日（土）まで
 - 特別企画：フェア店舗26店で以下3つの特別企画を実施
 - ア 地酒1杯+お通しのセット「Welcome "SAKE" set」
 - イ 東予の酒と合わせて食べたい東予食材を活用した「フェア料理」
 - ウ 東予の美酒を飲み比べ！「七蔵の香り 飲み比べセット」
 - 開催店舗：四国中央市・新居浜市・西条市・今治市・上島町の26店舗
（和食・割烹・洋食・フレンチなど多ジャンルの店舗がフェアに参画）

(※1) (四国中央市) 梅錦山川株式会社、(新居浜市) 近藤酒造株式会社、(西条市) 石鎚酒造株式会社、首藤酒造株式会社、武田酒造株式会社、成龍酒造株式会社、(今治市) 株式会社八木酒造部

2 スペシャルイベント「蔵元ナイト」の開催

○イベント概要

七蔵ものがたりの関連イベントとして、東予の酒造会社がフェア店舗に訪問し、蔵元が顧客に東予の地酒の魅力を直接伝える特別なイベントをフェア10店舗で実施

3 イベント出展

○七蔵ものがたりPRのため、以下の産業まつりに「七蔵ものがたりブース」を出展し、フェア告知及び地酒の魅力を紹介

・令和元年11月9日(土)～10日(日):「西条市産業祭」(会場: 県立西条農業高等学校)

・令和元年11月16日(土)～17日(日):「えひめ・まつやま産業まつり」(会場: 松山城山公園)

【事業の成果】

東予の食の魅力を発信するため、東予の酒造会社・酒販店・飲食店等が一体となって、「えひめ東予 SAKE & FOOD FAIR～七蔵ものがたり～」を展開し、東予の食分野のすそ野拡大や底上げを図り、地域活性化に資する仕掛けづくりに取り組み、地域資源の活用を通じた交流人口の拡大に寄与した。

ソ 歴史文化継承ひと・まちづくり事業(観光物産課(東予地方局))

予算額 1,250千円、決算額 1,250千円(県費)

【事業の実施状況】

1 東予の地域活性化人材育成事業 ～人づくり～

○東予みらい人材育成事業

令和元年7～9月に管内4市1町で東予地域の社会人や高校生を対象として、東予の歴史文化資源について学び、地域活動への参加を促進する講座を計5回(フィールドワーク4回、ワークショップ1回)実施 【受講者: 29名】

○高校生による歴史文化PRグランプリの開催

令和2年2月に四国中央市で、管内の高校生がチーム対抗で歴史文化資源の魅力や活用アイデア等のプレゼンテーションを実施【参加チーム: 8校・13チーム】

最優秀賞: 西条農業高校 優秀賞: 新居浜西高校 審査員特別賞: 土居高校

2 TOYOプライド醸成事業 ～シビックプライドの醸成～

○歴史文化パネル展

管内4市1町で東予の歴史文化資源(別子銅山産業遺産、村上海賊など)に関するパネル展を計13回開催

○東予の歴史文化を巡る大学生遊学バスツアー

令和元年10月に県内の大学生を対象に、東予の歴史文化資源を巡る現地の高校生によるガイド付き遊学バスツアーを実施 【参加者: 30名】

3 東予ファン拡大事業 ～交流人口の拡大～

○イベント会場等での東予のPR

えひめさんさん物語と連携し、4月の開幕祭や県市庁舎及び銀行でのパネル展示、豊浜サービシエリアでのパンフレットの配付及びオレンジフェリー船内での東予散策(冊子)の設置

○JR予讃線沿い遊学マップの作成

JR予讃線伊予土居駅、伊予小松駅を中心に、郷土の偉人「近藤篤山」ルーツの2つのまちの歴史文化資源を徒歩や自転車、自動車によって学ぶマップを作成し、東予地方局、管内各市町庁舎及びJR四国の管内一部駅などで配布 【作成部数: 5,000部】

○情報発信強化事業

Facebook及びInstagramにより協議会、管内市町のイベントや歴史文化資源の紹介などの情報を発信

4 「歴史文化資源活用市町連携協議会」等の開催

○総会1回、担当者会2回開催

【事業の成果】

「東予みらい人材育成事業」では、受講者から地域の魅力を再認識できたとの感想も多く見られ、シビックプライドの醸成、地域活性化の核となる人材の育成に成果が見られた。

また、「JR予讃線沿い遊学マップ」は、メディアでも取り上げられ、外部から多く問い合わせもあり、交流人口拡大の成果に繋がった。

タ しまなみ地域おもてなし力向上事業（観光物産課（東予地方局今治支局））

予算額 2,233千円、決算額 1,939千円（県費） 不用額 294千円

【事業の実施状況】

しまなみ地域におけるインバウンド受入体制の充実・強化を図るため、インバウンドビジネスの開業支援などのおもてなし対策を講じるとともに、住民グループが企画運営する体験型イベント開催の支援を行った。

1 インバウンド対応おもてなし人材育成支援事業（全2回）

(1) インバウンドビジネス開業支援セミナーの開催

- ・インバウンドビジネス開業の機運醸成、創業に向けた意識付けを主たる目的に、インターネットを活用した集客方法や成功事例などを学ぶセミナーを開催。
- ・第1回 令和元年9月（参加者：28名、講師：(株)インバウンドにつぼん 小野 秀一郎氏）
- ・第2回 令和元年10月（参加者：15名、講師：(株) mint 石飛 聡司氏）

(2) インバウンド受入対応力向上セミナーの開催（全2回）

- ・令和元年12月、令和2年1月の全2回で中国・台湾語の語学研修を含む外国人おもてなし力向上のための講座を開催。
- ・延べ参加者数：41名、講師：(株)漢和学館 孫 洋氏

(3) インバウンド等誘客情報発信事業

SNS (Facebook) を活用し、しまなみ地域における観光客向け体験型イベント告知・開催状況や外国人と地域住民との交流状況等の観光情報を広く発信した。

2 しまなみ地域イベント実施団体支援事業

(1) 民間企画イベント等の開催

- ・しまなみ地域の豊かな地域資源を活用した体験メニューづくりに取り組んでいる住民グループの活動をPRする「しまなみマルシェ」を委託実施。
- ・令和元年10月26日（土） 宮窪漁港広場（今治市宮窪）
- ・来場者数（推計） 2,000人
- ・出展者数 28団体（体験型12ブース、物販型16ブース）

○委託先 (株)瀬戸内しまなみリーディング

○業務内容 イベントの企画・運営、SNS等による広報活動 等

(2) イベントの機運醸成及びブラッシュアップ

- ・(1)のイベント開催後に、来場者や出展者を対象としたアンケート調査をもとに、効果や課題を検証し、今後の住民グループ活動の活性化及び当該イベントの民間主導体制への移行を図り、地域住民主体のまちづくり活動を促進することを目的としたブラッシュアップ研修会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となった。

【事業の成果】

インバウンド対応おもてなし人材育成支援事業では、インバウンドビジネス開業セミナー、受入対応力向上セミナーの開催等により、しまなみ地域におけるインバウンドビジネス創業に向けた意識付けや外国人観光客へのおもてなし力の底上げを図ることができた。

また、しまなみ地域イベント実施団体支援事業では、しまなみマルシェを開催し、しまなみ地域で体験メニューづくり等に取り組む住民グループの活動支援を図るとともに、イベントの効果や課題を検証することによって、住民グループの今後の活動をさらに促進させていくことを図った。

チ 予土県境サイクリング協働推進事業（観光物産課（南予地方局））

予算額 817千円、決算額 805千円（県費）、不用額 12千円

【事業の実施状況】

国道 381号等で繋がる愛媛県と高知県の県境地域（宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市及び四万十町の地域）の活性化を図るため、「予土県境地域連携実行委員会（平成26年3月27日設立）」に愛媛・高知両県及び関係5市町が負担金を拠出（本県：800千円）し、サイクリングイベントの開催や、宿泊客受入態勢の強化など「サイクリングを活用した観光振興」に取り組んだ。

1 広域連携サイクリングイベントの開催

県境地域を流れる広見川や四万十川等の「絶景」と、エイドステーションでの地元グルメによる「おもてなし」を楽しむサイクリングイベントを開催することにより、当該地域におけるサイクリングの魅力を発信した。

名 称：四万十・南予横断 2リバービューライド2019

開 催 日：令和元年9月29日（日）

コ ー ス：[上級] 高知県四万十町役場～道の駅みま（往復 約165km）

[中級] 高知県四万十町役場～道の駅虹の森公園（片道 約67km）

※中級コースの復路はサイクルトレインを利用

申込人数：上級343名、中級70名（定員）

2 サイクルツーリズムの定着支援

① 宿泊PRフライヤーの配布及び宿泊キャンペーンの実施

前年度作成した動画視聴用のAR（拡張現実）マーカーを搭載したPRフライヤーを関係機関やサイクリングイベント参加者等に配布（約7,700枚）するとともに、連動企画として「予土県境サイクリング宿泊キャンペーン」を実施し、予土県境地域における宿泊を含めたサイクリングをPRした。

② 「よどちゃりやど」を活用したモデルコース設定及びHP掲載によるPR

予土県境地域のサイクリング、宿泊、体験等を融合したこの地域ならではのサイクルツーリズムを提案する「よどちゃりやど」を活用したモデルコースをHP上で紹介し、県内外に、その魅力をPRした。

③ 宿泊事業者との勉強会（新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止）

予土県境地域の宿泊事業者、サイクリスト、観光事業者を集め、この地域にあるべきサイクリスト等の受入れや宿泊について意見交換する勉強会を開催し、宿泊事業者のサイクリスト受入れや関係者間の連携を促進することで、地域のサイクルツーリズム定着を図った。

【事業の成果】

○ サイクリングを活用した観光振興に取り組み、宿泊などサイクリング以外の地域資源を巻き込んだこの地域固有のサイクルツーリズムの形成を促し、地域協働体制による地域活性化の促進を図ることができた。

○ サイクリングをはじめ、地域の絶景や特産物、宿泊施設等、予土県境地域の魅力について全国に情報発信を行い、誘客促進を図ることができた。

ツ 南予博フォローアップ事業（観光物産課（南予地方局））

予算額 2,041千円、決算額 2,020千円（県費）、不用額 21千円

【事業の実施状況】

えひめいやしの南予博2016の成果を継承し、南予地域の更なる観光振興・活性化に繋げていくため、「南予観光振興チーム」において、県・市町連携推進プラン「南予地域の長期的観光戦略とブランド化」の推進方法について検討・協議するとともに、継続的な情報発信に取り組んだ。

1 南予観光振興会議の開催

メンバー：南予9市町観光担当課長、南予地方局産業経済部長、商工観光室長、支局商工観光室長、県庁観光物産課長等

取組内容：「県・市町連携推進プラン」の推進 ～南予地域の長期的観光戦略とブランド化～

1 一次産業による観光客誘客

- 2 南予町歩きパワーアップ
- 3 住民グループ支援
- 4 アウトドアスポーツの聖地化・ブランド化（愛顔づくりプロジェクト関連）
- 5 南予キャンペーン（南予観光のPR）
- 6 広域的な周遊ルートの開発と着地型観光を推進するための体制整備

開催実績：令和元年7月3日（水）

2 住民グループステップアップ支援事業

(1) 住民グループの個別指導

南予博終了後も住民グループが自立し継続活動していくうえで、特に課題となる効果的な情報発信や持続可能な組織運営について、継続的できめ細かな個別指導により支援を行った。

○事業委託先 特定非営利活動法人 八幡浜元気プロジェクト

○事業内容 個別訪問及び窓口による指導・アドバイス

(2) 南予いやし体験プログラムモニターツアー

南予いやし体験プログラムを一般県民に体験してもらい、意見や感想を収集・分析し、住民グループ等へフィードバックすることで、プログラムのブラッシュアップを行った。

○事業委託先 特定非営利活動法人 いよココロザン大学

○事業内容 南予いやし体験プログラムモニターツアー

開催実績：令和元年8月24日（土）、9月14日（土）、10月12日（土）

(3) 南予いやし体験プログラムの短編映像制作

住民グループ等に映像制作及び映像による情報発信のノウハウを学んでもらうため、体験プログラムのPR映像を制作し、youtubeやSNSを活用して南予の魅力を発信した。

○事業委託先 (株)旅tabi.info

○事業内容 南予9市町毎に5分程度の映像制作

3 南予地域観光情報発信事業

○広報まつやまによる情報発信

南予9市町連携により、松山市の広報誌「広報まつやま」へ旬な観光情報等を掲載した。

年6回掲載（令和元年5月号、7月号、8月号、10月号、11月号、令和2年2月号）

松山市掲載料及び業者デザイン料：年間1,268千円

〔経費負担：県1／2、3協議会（9市町）1／2〕

交付先	補助対象事業費（円）	交付額（円）
宇和島圏域交流促進連絡協議会	563,200	281,600
佐田岬広域観光推進協議会	281,600	140,800
えひめまち並みミュージアム構想推進協議会	422,400	211,200
計	1,267,200	633,600

○フェイスブック等による情報発信

「えひめ南予で観光にゃんよ」フェイスブックで南予の旬な情報をはじめ、南予地域の観光情報や住民グループの活動状況等を発信したほか、東・中予等の大型商業施設や観光PRイベント等に赴き南予の観光スポット、イベント等の情報・魅力をPRした。この他、毎月「南予おススメイベント情報」を取りまとめ、全庁掲示板でのお知らせや、マスコミ各社、東・中予の各市町へ情報提供を行い、南予の観光情報を広く発信した。

【事業の成果】

住民グループのフォローアップのための指導・助言により、体験プログラムの継続実施や旅行商品化等に向けた活動に繋げることができた。

また、情報発信については、広報まつやま、フェイスブックを引き続き活用したほか、大型商業施設等での観光PRなど、観光情報発信強化等に努め、南予への誘客促進が図れた。

施策13 国際交流の促進

〔施策の目標〕

海外とのつながりを強め、交流を深めたい。

〔施策の概要〕

県民と外国人が気軽に友好を深めることのできる機会の拡充や外国人労働者を生活者として迎えていくことができる支援等を通じて、多文化共生地域づくりに取り組むほか、本県の国際化と平和で豊かな国際社会の構築に貢献できる人づくりを進めるとともに、経済波及効果の高い国際会議等を誘致して、本県の多彩な魅力をPRすることで、地域活性化につなげます。 など

主要な取り組み

ア G20愛媛・松山労働雇用大臣会合開催支援事業

(産業政策課G20労働雇用大臣会合推進室 R2年度所管：産業政策課)

予算額 37,610千円、決算額 35,483千円(国費 6,249千円、県費 29,234千円)、
不用額 2,127千円(協議会への負担金の減による)

【事業の実施状況】

代表団ほか関係者の受入れに万全を期すため、松山市や地元経済団体等と協議会を設置して準備を進め、令和元年度は、サイドイベント実施等の経費として、同協議会に負担金を拠出した。

1 G20愛媛・松山労働雇用大臣会合の概要

開催日：令和元年9月1日(日)～2日(月)

場 所：松山市(ANAクラウンプラザホテル松山)

2 実施体制

名 称：G20愛媛・松山労働雇用大臣会合推進協議会

構 成：県、松山市、県警、愛媛労働局、経済団体、大学等39団体

経 緯：第3回総会：(5月23日(木))、第4回総会(10月25日(金))、
解散(10月31日(木))

3 令和元年度協議会実施事業

(1) 会合関連

① 地元主催「歓迎レセプション」開催【28か国・機関約170名参加】

日 時：令和元年8月31日(土) 場 所：大和屋本店

内 容：愛媛産のブランド食材等を使用した食事の提供、観光・伝統等をPRする演出

② 「えひめ未来のしごと博」各国代表団の視察案内【16か国・機関約90名視察】

日 時：令和元年8月31日(土) 場 所：愛媛県武道館

内 容：企業等による5G、ロボット、AIなど仕事や働き方を変革する技術の展示等

③ 会場内での県産品展示や観光映像放映等による愛媛PR

(2) サイドイベント

① 働き方改革シンポジウム

日 時：令和元年5月24日(金) 場 所：松山市総合コミュニティセンター

参加者：企業経営者、労働管理担当者など約450名

内 容：働き方改革の事例紹介や先進企業の基調講演・パネルディスカッション等

② えひめ・まつやまOIC(おいし〜)フェスタ(Ojoka International Culture)

日 時：令和元年6月30日(日) 場 所：大街道商店街など

参加者：一般県民、学生、県内在住外国人など

内 容：外国料理の出店のほか、音楽や民族衣装を紹介するステージイベントや、
若者と県内在住外国人による異文化交流会等を開催

③ えひめ未来のしごと博・えひめITフェア2019

日 時：令和元年8月30日(金)～31日(土) 場 所：愛媛県武道館

参加者：企業、一般県民など約2,000名(2日間)

内 容：仕事や働き方を変革する先進技術を持つ県内外の企業の出展、専門家による
講演、企業等のPRセミナーを実施

(3) 広報・おもてなし事業

①大使館職員視察ツアー

日 時：令和元年6月11日(火)～12日(水) 参加者：11名(11か国・機関)

視察先：ANAホテル松山、太和屋本店の会場確認、観光資源のPR、県内企業視察 等

②海外プレスツアー

日 時：令和元年7月2日(火)～3日(水) 参加者：6名(5か国・地域)

視察先：県内の農林水産業や伝統工芸の産業視察、知事へのインタビュー 等

③専用ホームページの公開 ④各種広報ツール作成 ⑤企業・団体等のおもてなし等協力

(4) その他 歓迎レセプション等における自主警備や交通誘導を実施

【事業の成果】

大臣会合には運営関係者を含め600人を超える来県者があり、宿泊等の直接的な効果のほか、報道に伴う宣伝効果等も含めると、経済効果は約10億9,500万円と推計され、また、代表団からは、おもてなしや食に高い評価をいただいております、県の魅力発信、愛媛ファン拡大に大きく寄与しました。

イ 国際交流員招致事業（国際交流課）

予算額 21,401千円、決算額 20,729千円（県費 20,684千円、その他 45千円）、不用額 672千円

【事業の実施状況】

総務省、外務省、文部科学省及び(一財)自治体国際化協会の協力を得て国際交流員を招致するとともに、台湾出身の海外交流連携推進員を設置し、外国人訪問客の接遇・通訳、県民を対象とした交流事業への参画などを実施した。

- ・配置人員 4名(中国、韓国、英語圏、台湾各1名)
- ・配置先 国際交流課、県国際交流センター(中国、韓国、英語圏)
- ・配置期間 中国：平成31年4月1日～令和2年3月31日
韓国：平成31年4月1日～令和2年3月31日
英語圏：平成31年4月1日～令和2年3月31日
台湾：平成31年4月1日～令和2年3月31日
- ・業務内容 県の行う国際交流関係事業への参加、外国人の応接補助、国際交流事業の企画立案及び実施に対する助言等

【事業の成果】

県や他団体が行う国際交流関係事業への参加・協力や、愛媛県国際交流センターでの国際交流文化講座開催などにより、県民の外国に対する意識が向上した。また、外国人訪問客等の接遇を行うことにより、訪問者の本県に対する理解が進み、交流が深まった。

ウ 海外技術研修員・県費留学生受入事業（国際交流課）

予算額 8,453千円、決算額 7,559千円（県費）、不用額 894千円

【事業の実施状況】

本県出身海外移住者の子弟を技術研修員・県費留学生として受け入れ、県内の企業において技術研修させ、県内の大学で学ぶことにより、当該国の人づくり、国づくりに協力するとともに、県民との交流を通じ、本県との友好親善を図った。

- ・受入人員 研修員 3名(ブラジル2名、アルゼンチン1名)
- ・受入期間 研修員 9か月間(令和元年6月～令和2年3月)
- ・内 容 研修員 基礎研修(日本語、日本文化等)
実務研修(生産・流通の仕組み、調理の基礎技術)

※R元年度は留学生の受入実績なし

【事業の成果】

研修員からは、日本の技術や知識を修得するとともに、祖先の出身県との交流が深められたとして、高い満足を得ることができた。また、研修受入先だけでなく、県内で開催される国際交流行事への参加などにより、県民との文化的な交流を深めることができた。

施策14 自転車新文化の拡大・深化

〔施策の目標〕

自転車を活用して交流人口を拡大させ、地域を活性化したい。

〔施策の概要〕

市町等と連携しながらサイクリスト等の受入環境・おもてなし態勢を整備するとともに、四国をはじめ広域連携による国内外からのサイクリスト誘致を行うほか、定期的な国際サイクリング大会の開催などによるしまなみ海道の更なるブランド力の向上を推進します。 など

主要な取組み

ア 自転車新文化推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 75,865千円、決算額 74,668千円（国費 33,979千円、県費 40,689千円）
不用額 1,197千円（使用料及び賃借料等の実績減による）

【事業の実施状況】

サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けて、自転車利用の裾野の拡大に努めるなど、県民の「健康」「生きがい」「友情」づくりに資する「自転車新文化」の普及・拡大に取り組んだ。

1 自転車新文化推進体制の構築

(1) 自転車活用推進計画の策定支援

平成29年5月に施行された「自転車活用推進法」に基づき、市町が自転車活用推進計画を策定（検討）するにあたり、市町担当者を対象とした説明会を開催するなど後方支援を行った。（県では、平成31年3月に自転車新文化推進計画を策定済み）

(2) 総合アドバイザー・スーパーバイザーの設置

自転車施策を総合的かつ戦略的に展開するため、自転車業界の知識及びネットワーク等を有する総合アドバイザー及びスーパーバイザーを設置し、提言、助言等を受けた。

2 自転車新文化の普及

(1) 愛媛サイクリングの日実施事業

県民が自転車に親しみ、サイクリングを楽しむことにより、ファミリー層などサイクリストの裾野拡大や地域間の交流人口の拡大を図ることを目的に、県と市町が協働して創設した「愛媛サイクリングの日」において、各市町で開催されるサイクリング関連イベントとの連携、広報、誘客促進等を行った。

- ・HP、ポスター、チラシ、新聞等のメディアによる広報
- ・参加記念品（マナー啓発シール等）の配布
- ・愛媛県自転車新文化推進協会主催イベントの開催
（当日のイベント参加者数（市町イベント含む）：延べ9,210人）

(2) 女性サイクルユニットの運営

女性層への普及・拡大を図るための女性ユニット「ノッてる！ガールズEHIME」メンバーがサイクリング大会への参加やメディア出演などにより、積極的な情報発信を行った。

(3) 女性向けサイクリングイベントの開催

初心者の女性をターゲットに、フィットネスと自転車をコラボしたイベントや乗り方講習とサイクリングを体験するイベントを実施した。

- ・開催回数：4回（ほか2回は、荒天及び新型コロナの影響により中止）
- ・参加者数：63名（応募者：179名）
- ・場 所：松山市、今治市、宇和島市、砥部町

(4) 子ども向け自転車教室等の開催

子どもの頃から自転車の操作技術や正しい交通安全・マナーなどの知識の向上を図ることで、「自転車に乗ることが楽しい」という感情を喚起させ、サイクリングとしての自転車利用を広めるため、子ども向け自転車教室を開催した。

- ・開催回数：6回（ほか2回は、荒天及び新型コロナの影響により中止）
- ・開催内容：バンビーノクラス 補助輪を外して乗るための練習
チャレンジクラス 自転車の正しい乗り方の学習

※ファミリー向けのサイクルスクールは、新型コロナの影響により中止

- ・参加者数：104名（応募者：182名）
- ・場 所：松山市、今治市、八幡浜市、新居浜市

(5) 自転車魅力情報発信誌の制作

女性層や初心者層に興味をもってもらうための自転車魅力情報発信誌を制作し、関係施設等で配布を行った。

- ・制作時期：9月、3月
- ・制作部数：各4万部
- ・配布場所：県内スポーツ施設、自転車店、カフェ、公共施設等

(6) 自転車関連情報ポータルサイトの運営

県や愛媛県自転車新文化推進協会会員の自転車に関する取組みを紹介するポータルサイトを運営し、情報発信を行った。

- ・サイト名：「ノッてる！えひめ」
- ・公開時期：平成28年10月～

(7) テレビによる情報発信

普段自転車に関心のない層に対し、「自転車新文化」の認知度向上を図るため、事業の周知、各種イベント等の告知、地域における自転車関係の取組み紹介等を行った。

- ・放送局：南海放送
- ・放送回数：11回（再放送含む）
- ・プレゼント企画応募数：2,032件

(8) ラジオによる情報発信

自転車のある生活の魅力を伝えるため、各種自転車施策の紹介やイベントの情報発信を行った。

- ・放送局：FM愛媛
- ・番組名：Ride on a Bicycle
- ・放送日時：毎週土曜日 8:45～8:55
- ・放送時間：令和元年4月20日～令和2年3月28日

3 サイクリスト受入環境整備

(1) サイクリングガイドの養成・PR

① サイクリングガイド基礎講習会の開催

近年増加しているサイクリング観光客をサポートするためのサイクリングガイドを養成する講習会を開催した。

- ・開催回数：9回
- ・講習会内容：交通法規等の習得、サイクリングツアーのアテンドに向けた講習等を実施
- ・参加者数：47名

② サイクリングガイドファミツアーの実施

ガイドを活用したサイクリングツアーの造成促進に向け、県内外の旅行会社を招聘し、ファミツアーを実施した。

- ・開催回数：1回
- ・参加者数：旅行会社6社（首都圏：2社、県内：4社）

(2) サイクルオアシス、サイクルレスキューの整備

サイクルオアシスの新設のほか、既存のサイクルオアシスにおいて不足している機材を貸与するなど、運営支援を行った。また、サイクリング中にトラブルにみまわれたサイクリストに対応するため、サイクルレスキューの整備も行った。

① サイクルオアシスの新設

- ・令和元年度末時点：381か所
 - 東予地方局管内サイクルオアシス 155か所（しまなみ海道地域含む）
 - 中予地方局管内サイクルオアシス 75か所
 - 南予地方局管内サイクルオアシス 76か所

コンビニサイクルオアシス 75か所

②既存のサイクルオアシスの運営支援

- ・貸与物品：バイクスタンド、スポーツサイクル用空気入れ、工具セット、タペストリー、ステッカー

③サイクルレスキューの整備

- ・サイクルレスキューに参画する事業者等の掘り起こし、リスト化
- ・サイクルレスキュー事業者に対するレスキューキットの貸与
(貸与物品：スポーツサイクル用空気入れ、工具セット)

4 サイクリング情報発信・誘客促進事業

(1)公共交通機関と連携したサイクリングプロモーション・環境整備

本県の瀬戸内圏域のゲートウェイとしての機能強化、利便性向上を図るとともに、国内外の認知度向上を目的に、公共交通機関等とタイアップし、受入環境の整備・充実、情報発信を行った。

[タイアップ事業]

- ・(株)伊予鉄グループ
バス専用サイクルラックの導入及び四国一周サイクリング分割バスツアーの催行
- ・宇和島運輸(株)
九州からのサイクリスト誘客促進に向けたコンテンツ制作及び誘客促進策として自転車輸送料半額キャンペーンの実施
- ・全日本空輸(株)
ANA関連ホームページ等へのしまなみ海道サイクリング情報の掲載及び県外女性向けサイクリングツアーの催行
※ツアーについては、新型コロナの影響により中止
- ・ジェットスタージャパン(株)
アジア圏向けの機内誌へのしまなみ海道サイクリング情報の掲載

(2)自転車に関する各種事業と連動したプロモーション

①WEBページの運営

愛媛県が設定しているサイクリングコース等の紹介や、柑橘を題材としたサイクリングイベントの告知を行うホームページを運営し、情報発信した。

- ・公開時期：平成28年10月～

②柑橘を題材としたスタンプラリーの実施

柑橘の時期に合わせたサイクリングスタンプラリーイベントを実施し、県内各地への誘客、周遊促進を図った。

- ・題名：えひめオレンジサイクリングラリー
- ・開催日：1stシーズン 令和元年10月12日～11月24日
2ndシーズン 令和2年2月22日～3月29日
- ・参加者：延べ1,314名

【事業の成果】

指標の名称	しまなみ海道（今治市）におけるレンタサイクル利用者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			58,304件	64,164件	令和4年度目標値 73,000件

イ 四国一周サイクリング推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 42,065千円、決算額 41,807千円（国費 18,933千円、県費 22,874千円）、不用額 258千円

【事業の実施状況】

世界に通用するサイクリングアイランド四国の実現に向けて、「自転車新文化」を推進する愛媛

から、四国一周サイクリングに関する情報を強力に発信し、愛媛を同ルートの発着点として定着させるとともに、更なる認知度向上を図った。

1 四国一周チャレンジ1,000kmプロジェクト

四国一周チャレンジに登録したサイクリストへ公式ジャージ及びチャレンジパスのチャレンジキットを送付するとともに、完走者には、完走証と完走メダルを交付するなどサイクリストの達成感を高め、四国一周サイクリングの認知度向上を図った。

・開始時期：平成29年11月～

・登録者数：2,451名（うち完走者：789名）※令和2年3月末現在

2 若者応援プロジェクト四国一周チャレンジ

大人になる第一歩として、四国一周サイクリングを恒例行事化させることを目的に、大学生等の若者を募集し、四国一周にチャレンジしてもらい、実際に体感した「出会い」、「食」、「景観」等の四国の魅力をSNS等を通じて情報発信した。

・実施時期：令和元年8月10日～9月25日

・参加チーム：9チーム、計30名（全国22チームの応募から選考）

愛媛大学、高知工科大学、立教大学、東京大学、立命館大学、同志社大学、九州工業大学、近畿大学、京都工芸繊維大学大学院

3 おもてなしサポーター制度の運用

四国一周サイクリストに対し“あると嬉しい”サービスを提供できる宿泊施設、飲食店等を認定する「おもてなしサポーター」制度を創設し、受入環境の態勢の充実化を図った。

・開始時期：平成30年10月～

・認定施設：111施設 ※令和2年3月末現在

4 ポータルサイト・SNS等による情報発信

四国一周チャレンジ1,000kmプロジェクト等のプラットフォームとなるホームページによる周知、申込受付等を行ったほか、サイトの多言語化による、国内外への四国一周サイクリングの魅力や各種情報（ルートやお立ち寄りスポット）を発信するとともに、インスタグラム、ツイッター、フェイスブックの3つのSNSを活用して情報の拡散を図った。

・開始時期：平成29年11月～

・対応言語：日本語、英語、繁体字、韓国語

・利用状況：延100,986ユーザー、388,252ページビュー ※令和元年度

5 四国一周サイクリング・ファンミーティングの開催

※新型コロナウイルスの影響により中止

【事業の成果】

四国一周サイクリングにチャレンジする企画を通じて、国内外から多数のサイクリストが四国及び本県を訪問することにより、実需の創出に繋がっているほか、四国一周完走後のしまなみ訪問者や四国一周・台湾一周のダブル達成者に対する記念品贈呈、おもてなしサポーター制度の運営等、多様な仕掛けにより、四国一周サイクリングの魅力発信、認知度向上を図ることができた。

ウ E-BIKEえひめ普及事業（自転車新文化推進課）

予算額 5,711千円、決算額 5,623千円（国費 2,520千円、県費 3,103千円）、不用額 88千円

【事業の実施状況】

女性層やシニア層の獲得による裾野拡大のため、しまなみエリアをモデルエリアとして、E-BIKE（スポーツ型電動アシスト付自転車）の安全利用を含めた普及促進及び環境整備を進め、安全で幅広い層が楽しめる、新たなサイクリングモデルの構築を図った。

1 E-BIKEレンタサイクル社会実験事業

しまなみエリアのレンタサイクル事業者において、関係自治体、自転車メーカー等と連携し、E-BIKEレンタサイクルの社会実験（利用者アンケート等）を実施した。

また、安全利用の周知やE-BIKEで絶景が楽しめるスポットを紹介した「E-BIKEでラクラクガイドブック」を製作・配布した。

・参画メーカー（8社）

グローブライド㈱、㈱ジャイアント、パナソニックサイクルテック㈱、㈱プロト、
 ㈱BESV JAPAN、ボッシュ㈱、㈱ミヤタサイクル、ヤマハ発動機㈱

- ・実施期間：令和元年7月14日から1年間
- ・配備台数：41台（充電スポットを2カ所設置）
- ・利用実績：貸出台数：1,186台（140日間）
 アンケート回収数：524件
 （※上記利用実績は、アンケート実施期間である7月14日～11月末の数値）

2 E-BIKEプロモーション事業

○E-BIKE体験ツアーの実施

E-BIKEを使って楽しくサイクリングを体験するとともに、E-BIKEだからこそ行ける絶景スポット「亀老山展望公園」を目指すガイド付きサイクリングツアーを開催するとともに、当日の様子を取材するなど、TV局と連携した情報発信を実施した。

- ・実施日：令和元年10月19日、11月23日の2回
- ・参加者数：38名（応募者：114名）

【事業の成果】

サイクリストの聖地「しまなみ海道」で取組みを展開することにより、県内外でのE-BIKEの認知度向上に繋がったほか、体験ツアーを通じて女性層やシニア層など、性別・年齢に関わらずサイクリングの魅力を体感してもらうなど、裾野の拡大を図ることができた。

エ 自転車走行環境整備事業（道路維持課）

予算額 91,325千円、決算額 65,486千円（国費 34,670千円、県費 30,816千円）
 繰越額 22,823千円、不用額 3,016千円（内示減による）

【事業の実施状況】

「愛媛マルゴト自転車道」サイクリングコースにおいて、新規追加及び一部変更したコースのブルーライン・路面ピクトの整備を行うとともに、市町の自転車ネットワーク計画に基づき市街地に安全な自転車通行空間を整備することで自転車新文化の浸透を図る。

令和元年度実施状況 （単位：千円）

区 分	事業費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	65,486	34,670	30,816	—

【事業の成果】

「愛媛マルゴト自転車道」に新規追加及び一部変更したコースにブルーライン・路面ピクトを整備したことで、サイクリストが迷うことなく、安全で快適なサイクリングが可能となった。

オ 外国人留学生サイクリング体験普及・魅力発掘事業（自転車新文化推進課（中予地方局））

予算額 939千円、決算額 867千円（県費）、不用額 72千円

【事業の実施状況】

中予地域におけるサイクリングの裾野拡大を図るため、SNSを活用してサイクリングのお勧めスポットを募集し魅力を発信するとともに、外国人留学生へのサイクリングの普及促進と外国人目線での新たな魅力発見につなげるため、スポーツサイクル体験教室や中予管内での自転車ツアーを実施した。

- 「私の中予サイクリングお勧めスポット」の募集
 - ・募集期間：令和元年6月1日～8月31日
 - ・応募方法：インスタグラム、フェイスブック、ツイッターでの投稿など
 - ・応募数：562件（優秀作品3点に記念品を贈呈）
- 外国人留学生へのサイクリング普及促進事業
 - 体験教室
 - ・開催日：令和元年11月16日

- ・内 容：自転車マナーアップ研修、クロスバイクの試乗、短いコースでのサイクリング体験を実施。
- ・参加者：留学生 14 名、ボランティア 1 名
- (2) サイクリングツアー
 - ・開催日：令和元年 11 月 17 日
 - ・内 容：3 コース（東温市、松前町、砥部町）に分かれて、サイクリングロードや観光スポット、体験施設等を巡るスローサイクリングを実施。
 - ・参加者：留学生 15 名、ボランティア 1 名
- (3) 留学生の視点による中予の魅力・課題等検証会議の開催
 - ・開催日：令和元年 11 月 17 日
 - ・内 容：中予地域をサイクリングした感想や、各コースで発見した地域の魅力について意見交換を実施。
 - ・参加者：留学生 15 名、ボランティア 1 名、行政関係者等

【事業の成果】

SNS を活用して、国内外へ中予の魅力を発信することができた。また、参加した外国人留学生へのアンケートの結果、「またサイクリングをしたい」との回答を多数得ており、サイクリングの裾野拡大にも繋がった。

カ 重信川サイクリングロード活用促進事業（自転車新文化推進課（中予地方局））

予算額 991千円、決算額 989千円（県費）、不用額 2千円

【事業の実施状況】

重信川サイクリングロードの活用を促進し、サイクリングの裾野拡大や周辺エリアの活性化につなげるため、スタンプラリーを実施して誘客を図るとともに、参加者等へのアンケート調査を実施し、その結果を集計・分析して、周辺 4 市町との連携施策について協議した。

1 重信川サイクリングロード活用促進協議会の開催

県と関係市町で協議会を設置し、重信川サイクリングロードを活用した連携施策について協議した。

- ・構成団体：松山市、東温市、松前町、砥部町、中予地方局
- ・開催時期：5 月、9 月、3 月（書面開催）

2 重信川サイクリングロードスタンプラリーの実施

サイクリングロード周辺施設を周遊するスタンプラリーを実施するとともに、利用者の属性、サイクリングロードの認知度や利用状況等についてアンケート調査を行い、利用者の声を集計、分析した。

- ・開催期間：令和元年 6 月 1 日～7 月 31 日
- ・スポット数：20 施設（愛媛県武道館、愛媛県森の交流センターなど）
- ・応募数：332 件（実参加者 231 名）

【事業の成果】

スタンプラリー参加者やスポット施設等へのアンケート調査の結果、当該サイクリングロードの利用者の大半が近隣住民であり、初心者にとって走りやすいコースであるという特徴や、サイクリング歴 1 年未満の参加者の認知度が低いという課題が明らかになった。さらにスタンプラリーを通じて、参加者のニーズや重信川サイクリングロードの持つシーズなども把握できたことから、協議会で協議した結果、令和 2 年度に、県と関係市町で実行委員会を立ち上げ、県・市町が一体となった具体的な事業を展開していくこととなった。

キ 地域の魅力発信高校生サイクリング推進事業（高校教育課）

予算額 16,400千円、決算額 15,922千円（その他）、不用額 478千円

【事業の実施状況】

- (1) サイクリング推進リーダー校の指定

- 東予（新居浜東、今治西伯方分校）、中予（松山北中島分校、東温）、南予（川之石、南宇和）
○推進リーダー校に、自転車各12台、メンテナンスキット各1セット等を配備
- (2) サイクリング普及・拡大活動支援（自転車新文化推進課との連携）
各推進リーダー校で「サイクリング魅力体感研修」「安全利用・メンテナンス講習会」の実施
- (3) サイクリング推進リーダー校の取組
- 地域の自転車店との連携による「自転車技術指導講習」の実施
 - 「愛媛マルゴト自転車道」の清掃やサイクリストへのおもてなし
 - 県内の大規模サイクリングイベントへの参加
 - 地域の魅力再発見

【事業の成果】

専門家による「サイクリング魅力体感研修」「安全利用・メンテナンス講習会」を通して、サイクリングの楽しさや、交通法規、マナーについての理解を深め、各校ともサイクリングに対する機運の高まりが見られた。また、サイクリングイベント等への参加を通じて、地域の自然の美しさを再発見するなど、生徒の健全育成につながった。さらには、取組を自校ホームページに掲載したり、東・中・南予地区の3地域で開催された「えひめスーパーハイスクールコンソーシアム」で発表するなどして、サイクリングの魅力発信に貢献した。

政策⑥ 交通ネットワークの整備

目指す方向

災害時の緊急輸送道路ともなる高速道路の南予延伸など「四国8の字ネットワーク」の早期形成をはじめ、これからの地域の交流や持続的な発展を支える道路・橋りょう・港湾等の整備を進めるとともに、適切な維持管理のための新しい協働システムの構築に努めます。

また、いつでも誰でも安心して利用することができる、鉄道やバス路線、航路等の公共交通機関の利便性向上を図るとともに、関係機関と連携して基本計画に留まっている四国の新幹線の整備計画への格上げに取り組みます。

そして、人やモノがスムーズに移動できる機能性の高い交通ネットワークの確立を目指します。

施策15 広域・高速交通ネットワークの整備

〔施策の目標〕

もっとスムーズに県内外を移動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

「四国8の字ネットワーク」など幹線道路網の整備や港湾機能の強化に努めるほか、新幹線の整備計画格上げに向けた働きかけや、松山空港の機能強化、交通モード間の連携強化に取り組みます。 など

主要な取り組み

ア 空港整備直轄事業負担金（交通対策課）

予算額 169,248千円、決算額 167,515千円（県費 137,106千円、その他 30,409千円）、
不用額 1,733千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

国土交通省が実施する松山空港の整備について空港法第6条により事業費の一部を県が負担している。

令和元年度実施状況 (単位：千円)

区分	事業費	うち負担金
令和元年度予算	588,600	169,248
令和元年度決算	534,549	167,515

【事業の成果】

平成28年度から、エプロンの老朽化対策工事に着手しており、着実な工事の進捗により、松山空港の機能確保に努めている。

イ 松山空港地域活性化基盤施設整備事業（交通対策課）

予算額 100,000千円、決算額 72,388千円（県費）、不用額 27,612千円（入札減少金等による）

【事業の実施状況】

空港と周辺地域との調和ある発展を促進し、地域住民の理解と協力のもとに空港の振興を図るため、平成5年度に策定した「松山空港地域活性化事業実施計画」に基づき、同年度から、特に住民からの要望が強かった生活基盤施設の整備を図るため、松山市に対して助成を行っている。

令和元年度実施状況 (単位：千円)

区分	事業費	うち県費補助金	事業内容
令和元年度予算	200,000	100,000	道路13箇所、集会所12箇所、水路4箇所、特認1箇所
令和元年度決算	144,778	72,388	

【事業の成果】

松山空港は市街地に極めて近く、空港周辺地域住民の方々の生活環境に大きな影響を及ぼしており、空港周辺地域の活性化につながる道路や集会所などの生活基盤施設の整備を行うことによ

り、空港と周辺地域の調和ある発展を促進し、地域住民の理解と協力のもと空港の振興に大きく寄与している。

ウ 四国新幹線導入促進事業（交通対策課）

予算額 5,728千円、決算額 5,308千円（県費）、不用額 420千円

【事業の実施状況】

四国への新幹線導入等に向け、本県及び県内20市町に加え、議会、経済団体、観光関係団体、農林水産団体等が参画する「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」、四国4県や経済団体等で構成する「四国新幹線整備促進期成会」等において、国土交通省等への要望活動を行うとともに、県内では令和元年度、テレビ番組の放映や集客イベントでのキャンペーン等による機運醸成活動を実施した。

【事業の成果】

国においては、29年度から継続して、新幹線基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査を実施するなど、基本計画路線に対する姿勢にも変化が見られるほか、県内・四国内における機運の醸成を図ることができた。

エ 松山空港国際化支援事業（国際交流課）

予算額 117,603千円、決算額 73,326千円（県費）、
不用額 44,277千円（補助金交付が見込みを下回ったことによる）

【事業の実施状況】

松山空港の国際定期航空路線を維持・拡充するため、松山空港ビル(株)が航空会社に行った空港施設使用料、着陸料等の助成相当額を県と松山市が補助した。

令和元年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	対象路線	事業費	補助額	
			県	松山市
松山空港ビル(株)	上海線、ソウル線、台北線	109,987	73,326	36,661

【事業の成果】

上海線、ソウル線、台北線とも安定運航が継続し、国際線利用者の利便性向上が図られた。

オ 港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 1,870,796千円、決算額 1,116,016千円（国費 347,758千円、県費 451,462千円、
その他 316,796千円）、繰越額 754,780千円

【事業の実施状況】

港湾機能の向上を図るとともに、港湾及びその周辺環境の整備を図るため、県管理重要港湾4港及び地方港湾1港について、岸壁、物揚場、防波堤等の施設整備を実施した。

【事業の成果】

工事を実施した結果、防波堤等の外郭施設や物揚場等の係留施設などの機能向上が図られた。

カ 県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 331,593千円、決算額 213,075千円（県費 144,510千円、その他 68,565千円）、
繰越額 112,336千円、不用額 6,182千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

- 公共事業として採択されない小規模な港湾施設の新設、改良等のうち、
- ・船舶の航行や係留及び臨港道路の車両通行における安全確保のための対策
 - ・岸壁、栈橋、物揚場等における機能維持、安全の確保
 - ・可動橋等施設の機能低下が進行したための緊急補修対策
- などの視点から、緊急性の高い箇所について重点的に整備を実施した。

【事業の成果】

維持浚渫や物揚場等の補修を行った結果、港湾施設の機能維持を図ることができ、良好な港湾空間が確保された。

キ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）

予算額 5,688,088千円、決算額 3,298,959千円（国費 1,701,475千円、県費 1,597,484千円）、繰越額 2,351,234千円、不用額 37,895千円（国補正の内示減による）

【事業の実施状況】

大洲・八幡浜自動車道は、大洲市から八幡浜市へ至る延長約14kmの地域高規格道路であり、フェリー航路を介した九州～四国～京阪神を結ぶ新たな国土軸の形成や地場産業の振興など地方創生に欠かせない道路であり、また、万が一、伊方原発において事故が発生した場合の広域避難路や大規模災害時の救援道路など、「命の道」としての役割も担う極めて重要な道路である。

本自動車道のうち、「名坂道路」（八幡浜市大平～同市保内町喜木 延長 2.3km 平成9年度事業化）については、平成25年3月に供用を開始した。続く「八幡浜道路」（八幡浜市郷～同市大平 延長 3.8km 平成17年度事業化）では、松柏トンネル建設工事や、八幡浜及び八幡浜東の両インターチェンジの工事の進捗を図った。また、「夜昼道路」（大洲市平野～八幡浜市郷 延長 4.2km 平成25年度事業化）では、八幡浜東インターチェンジの工事や大洲市側の用地買収、「大洲西道路」（大洲市北只～大洲市平野 延長3.3km）では、測量・調査・設計を実施した。

令和元年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	3	3,298,959	1,701,475	1,597,484	—

【事業の成果】

指標の名称	大洲・八幡浜自動車道の整備率				
指標の説明	大洲・八幡浜自動車道は、延長約14kmの地域高規格道路であり、九州～四国～京阪神を結ぶ新たな国土軸の形成や大規模災害時の緊急輸送道路として整備を図っている。				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			38.7%	44.6%	令和4年度目標値 66.5%（八幡浜道路完成）

施策16 地域を結ぶ交通体系の整備

〔施策の目標〕

日常生活において、もっと安心して移動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

道路ネットワークの充実や、県民の生活の足として欠かせないローカル鉄道や過疎地域のバス路線、離島航路の存続を図るとともに、市町と連携して豪雨災害により被災した道路の早期復旧に努めます。 など

主要な取組み

ア 離島航路整備事業（交通対策課）

予算額 224,262千円、決算額 223,856千円（県費）、不用額 406千円

【事業の実施状況】

離島航路の維持存続のため、離島航路整備法に基づき国庫補助対象航路に指定された11航路を対象に運航欠損に対する補助を行った。

【事業の成果】

指標の名称	補助対象航路に対する維持された航路数の割合				
指標の説明	運航している補助対象航路数÷補助対象航路数×100%				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			100%	100%	

○国庫補助対象航路11航路に補助を行い、離島において、生活に必要な唯一の交通手段である離島航路の運航を維持した。

イ 生活バス路線確保対策事業（交通対策課）

予算額 346,424千円、決算額 331,310千円（県費）、不用額 15,114千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

複数市町にまたがる広域的・幹線的な路線を対象とする国庫補助や、市町が行う準広域的・幹線的な路線及び生活バス路線の廃止に伴う廃止路線代替バスの運行費補助等に対し、補助を行った。

【事業の成果】

バス路線の維持確保に努め、地域住民の生活の足を確保した。

ウ 鉄道安全輸送設備整備事業（交通対策課）

予算額 8,000千円、決算額 8,000千円（県費）

【事業の実施状況】

施設の老朽化が進む地域鉄道の安全運行確保のため、特に緊急性が高く機能向上が図られる鉄道施設の老朽化対策事業に対し、国及び地元市町（松山市・松前町）と協調して補助を行った。（県補助限度：補助対象事業費の 1/6以内、上限 800万円）

令和元年度の実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業名	事業費	補助額			
			国	県	松山市	松前町
伊予鉄道(株)	PCマクラギ整備事業	29,940	9,980	4,364	4,364	0
	50kgNレール整備事業	24,850	8,283	3,636	0	3,636
合計		54,790	18,263	8,000	4,364	3,636

【事業の成果】

PCマクラギ及び50kgNレールへの更新整備を行うことで、伊予鉄道(株)の鉄道軌道において緊急性が高い設備整備が計画的に実施され、地域鉄道の安全運行を確保した。

エ JR予土線利用促進事業（交通対策課）

予算額 1,645千円、決算額 1,616千円（県費）、不用額 29千円

【事業の実施状況】

JR四国管内でも輸送密度が極めて低い路線であり、存続が懸念されている予土線の活性化を支援するため、「愛媛県予土線利用促進対策協議会（H22.11設立）」に、県も平成25年度から参画し、協議会構成市町（宇和島市、松野町、鬼北町）及び高知県予土線利用促進対策協議会と連携して予土線の利用促進を図った。

- 1 予土線利用促進事業
 - (1) 企画列車の運行
 - (2) 予土線川柳・絵画コンテストの実施
 - (3) 予土線PR事業
 - (4) 予土線利用契機創出事業
 - (5) YODOSENサポーター事業
- 2 予土線45周年記念事業

【事業の成果】

地域住民の重要な足である J R 予土線の利用促進に沿線市町及び高知県、J R 四国と連携して取り組み、路線の活性化を図った。

オ 鉄道施設安全対策事業（交通対策課）

予算額 26,666千円、決算額 26,374千円（県費）、不用額 292千円

【事業の実施状況】

地域鉄道が厳しい経営環境に置かれ、鉄道施設の老朽化が進む中、安全運行を確保するため、J R 四国が施設の長寿命化に資する改良を行う事業に対し、国及び J R 予讃線沿線 12 市町と協調して補助を行った。（県補助限度：補助対象事業費の 1/6 以内）

令和元年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業名	事業費	補助額		
			国	県	市町
J R 四国	予讃線・内子高架 高架橋高欄部改良	158,274	52,758	26,374	26,374

【事業の成果】

高架橋高欄部の改良を行うことで、J R 四国の鉄道施設の長寿命化に資する安全対策・整備が計画的に実施され、鉄道利用者の安全を確保した。

カ J R 予讃線災害復旧支援事業（交通対策課）

予算額 300,516千円、決算額 298,914千円（県費）、不用額 1,602千円（入札減少金等による）

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨災害により甚大な被害を受けた J R 予讃線の早期復旧及び交通ネットワークの安定的な維持・確保を図るため、国の「鉄道軌道整備法」による補助制度を活用して、J R 四国に対して補助を行った。（県補助限度：補助対象事業費の 1/4 以内）

令和元年度の実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業費	内訳			備考
		国(1/4)	県(1/4)	JR四国(1/2)	
J R 四国	419,108	104,777	104,777	209,554	繰越(H30→R1)
	776,548	194,137	194,137	388,274	
合計	1,195,656	298,914	298,914	597,828	

【事業の成果】

J R 予讃線の早期復旧を行うことで、交通ネットワークの安定的な維持・確保が図られた。

キ 公共交通人材確保緊急対策事業（交通対策課）

予算額 4,477千円、決算額 4,090千円（国費 1,912千円、県費 2,178千円）、不用額 387千円

【事業の実施状況】

慢性的な人材不足となっている公共交通や物流を担う運輸業の人材確保を支援するため、民間事業者に委託して運輸事業現地説明会等を実施した。（委託先：伊予鉄総合企画（株））

- 1 運輸事業現地説明会の開催
- 2 運輸業理解促進冊子の増刷・配布
- 3 人材獲得・採用に係る実践研修会の開催

【事業の成果】

現地説明会の開催や冊子の活用により、運輸業への理解を促進するとともに、事業者を対象とした実践研修会の実施により、採用に関する知識向上を図った。

ク 低床式路面電車整備事業（交通対策課）

予算額 50,000千円、決算額 49,500千円（県費）、不用額 500千円

【事業の実施状況】

高齢社会の進行に備え、「県民の足」である公共交通の利用促進、県民の移動の円滑化を図るとともに、県内外からの観光客等の誘客促進により、地域の活性化に資するため、交通事業者による低床式路面電車の導入を支援する松山市に対し補助を行った。（県補助限度：松山市の補助額の1/2以内かつ補助対象事業費の1/8以内）

令和元年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	両数	事業費	補助額		
			国	県	松山市
伊予鉄道（株）	2両	396,000	198,000	49,500	49,500

【事業の成果】

路面電車のバリアフリー化を進めることにより、高齢者や身体障害者等をはじめとする利用者の利便性及び安全性の向上を図った。

ケ 上島架橋整備事業（道路建設課）

予算額 6,161,841千円、決算額 3,387,361千円（国費 2,117,665千円、県費 1,269,696千円）、繰越額 2,774,043千円、不用額 437千円

【事業の実施状況】

上島架橋は、岩城島、生名島、佐島、弓削島の4島を3橋（岩城橋、生名橋、弓削大橋）で結び、離島町村同士が合併した上島町の一体化の支援、産業経済の活性化や、町民の利便性の飛躍的な向上を目指す必要不可欠な社会基盤である。

このうち、佐島と弓削島を結ぶ弓削大橋は平成8年3月に、生名島と佐島を結ぶ本事業での生名橋工区については平成23年2月に供用を開始した。

残る岩城橋工区については、平成23～24年度に県単独費にて基礎調査を行い、25年度から社会资本整備総合交付金を導入して本格的に事業着手し、調査・測量・設計及び用地買収を進め、29年度から本体橋工事に本格着手するとともに、取付区間の高架橋及び道路工事も計画的に整備を進めている。

令和元年度実施状況

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		
		国費	県費	その他
国庫補助事業	3,387,361	2,117,665	1,269,696	—

【事業の成果】

指標の名称	上島町内の役場・支所間連絡率				
指標の説明	上島町の島間を結ぶ2工区の内、工区完了数の割合				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和元年度値	備考
			整備中	整備中	目標値 2工区目の完成

コ 生活道路改良整備事業（道路分）（道路建設課）

予算額 2,622,327千円、決算額 1,602,037千円（県費 1,553,455千円、その他 48,582千円）、繰越額 946,576千円、不用額 73,714千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県管理国道及び県道は、生活圏域を結ぶ幹線道路網を形成するとともに、地域の産業、経済活動の発展と日常生活に欠くことのできないものであり、その整備推進に努めた。

令和元年度実施状況

(単位：箇所、千円)

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県単独事業	124	1,602,037	—	1,553,455	48,582

【事業の成果】

生活圏域内の移動時間の短縮、離合困難箇所の解消を図ったことにより、地域の産業、経済活動の発展及び、日常生活の利便性の向上に寄与した。